

はじめに	4
428 (2005/02/20) 企業と球団の興亡史(一)	4
序 章	5
1 フジサンケイグループの誕生	5
429 (2005/02/20) 企業と球団の興亡史(二)	5
2 フジサンケイグループのクーデター	7
430 (2005/02/20) 企業と球団の興亡史(三)	7
3 ニッポン放送と文化放送	8
431 (2005/02/20) 企業と球団の興亡史(四)	8
4 産経新聞	9
432 (2005/02/21) 企業と球団の興亡史(五)	9
第1章 メディアと球団の興亡 上	10
1 2リーグ分立	10
452 (2005/04/29) 企業と球団の興亡史 Part (一)	10
2 正力のテレビ構想	12
453 (2005/04/30) 企業と球団の興亡史 Part (二)	12
3 民放ラジオの開局	13
454 (2005/05/01) 企業と球団の興亡史 Part (三)	13
4 民放テレビの開局	14
455 (2005/05/02) 企業と球団の興亡史 Part (四)	14
5 東京の民放テレビ局	15
456 (2005/05/03) 企業と球団の興亡史 Part (五)	15
6 教育専門局の破綻	17
457 (2005/05/04) 企業と球団の興亡史 Part (六)	17
7 テレビの大量免許交付と電波利権	19
458 (2005/05/05) 企業と球団の興亡史 Part (七)	19
8 民放テレビ局のネットワーク化	20
459 (2005/05/06) 企業と球団の興亡史 Part (八)	20
9 日本独自のキー局システム	22
460 (2005/05/07) 企業と球団の興亡史 Part (九)	22
10 キー局システムの資金の流れ	24

第2章 メディアと球団の興亡 中 25

1 大阪の民放テレビ局 その1	25
462 (2005/05/09) 企業と球団の興亡史 Part (十一) 25	
2 大阪の民放テレビ局 その2	26
463 (2005/05/10) 企業と球団の興亡史 Part (十二) 26	
3 大阪の民放テレビ局とパ・リーグ	27
464 (2005/05/11) 企業と球団の興亡史 Part (十三) 27	
4 毎日とパ・リーグ	29
465 (2005/05/20) 企業と球団の興亡史 Part (十四) 29	
5 毎日オリオンズ	30
466 (2005/05/20) 企業と球団の興亡史 Part (十五) 30	
6 永田大映とパ・リーグ	31
467 (2005/05/21) 企業と球団の興亡史 Part (十六) 31	
7 大毎オリオンズ	32
468 (2005/05/22) 企業と球団の興亡史 Part (十七) 32	
8 戦後の映画会社	33
469 (2005/05/23) 企業と球団の興亡史 Part (十八) 33	
9 松竹ロビンス	34
470 (2005/05/24) 企業と球団の興亡史 Part (十九) 34	
10 阪急・東宝グループ	35
471 (2005/05/25) 企業と球団の興亡史 Part (二十) 35	
11 東急フライヤーズ	36
472 (2005/05/26) 企業と球団の興亡史 Part (二一) 36	
12 東映フライヤーズ	37
473 (2005/05/27) 企業と球団の興亡史 Part (二二) 37	
13 映画産業の盛衰	38
474 (2005/05/28) 企業と球団の興亡史 Part (二三) 38	

第3章 メディアと球団の興亡 下 39

1 1960年代のテレビ産業	39
475 (2005/05/29) 企業と球団の興亡史 Part (二四) 39	

2	疎遠だった新聞とテレビの関係	40
	476 (2005/05/30) 企業と球団の興亡史 Part (二五)	40
3	毎日と朝日の場合	41
	477 (2005/05/31) 企業と球団の興亡史 Part (二六)	41
4	新聞資本によるテレビの系列化	42
	478 (2005/06/01) 企業と球団の興亡史 Part (二七)	42
5	マスメディア集中排除原則違反	43
	479 (2005/06/02) 企業と球団の興亡史 Part (二八)	43
6	毎日新聞と東京放送	44
	480 (2005/06/03) 企業と球団の興亡史 Part (二九)	44
7	テレビ朝日と朝日新聞	46
	481 (2005/06/09) 企業と球団の興亡史 Part (三十)	46
8	中日新聞	48
	482 (2005/06/11) 企業と球団の興亡史 Part (三一)	48
8	中日ドラゴンズ	49
	483 (2005/06/14) 企業と球団の興亡史 Part (三二)	49
9	中日と民放テレビ その1	50
	484 (2005/06/15) 企業と球団の興亡史 Part (三三)	50
10	中日と民放テレビ その2	52
	485 (2005/06/15) 企業と球団の興亡史 Part (三四)	52
第4章 電鉄と球団の興亡史		54
1	近鉄球団名売却事件	54
2	近畿日本鉄道	55
3	近鉄パールス	56
4	近鉄バファローズ	57
5	大阪ドームと大阪近鉄バファローズ	58
6	産業再生機構とダイエーの優勝セール	59
7	大阪近鉄とオリックスの球団合併	60
8	ライブドア登場ともうひとつの合併話と渡邊オーナーの辞任	62
9	初のストライキ 経営者対選手会	63

10	新規参入 楽天とライブドア	65
11	激震、再び ダイエーの再生機構入りと堤義明の失脚	67
12	鉄道国有化とインターアーバン	69
13	インターアーバンの独自の発展と関西私鉄	70
14	民都大阪と関西私鉄の繁栄	71
15	京阪電気鉄道	72
16	京阪電鉄と京阪グラウンド	73
17	中百舌鳥と南海ホークス	74
18	大阪スタジアムと南海ホークス	75
19	南海電気鉄道	77
20	南海電気鉄道と南海ホークス	78
	79

企業と球団の興亡史

はじめに

428 (2005/02/20) 企業と球団の興亡史(一)

日本のプロ野球は、カিশャ・フランチャイズ制という特徴をっており、企業の興亡が、球団の興亡に直結するという側面を持っています。特に、読売「巨人」というマスメディアの成功したビジネスモデルに対抗して、多くのマスメディアが、プロ野球に参入していますが、このマスメディアの興亡史を、プロ野球の興亡史と絡めてみていくことは結構興味深いものです。

戦後、戦前の財閥復活を恐れ、長い間、持株会社制が禁止されていました。このため、企業グループを形成するとき、コクドやニッポン放送など、一部の中核企業は、持ち株会社的な機能を果たしてきました。長い間、資本金1億円のコクドが、西武鉄道グループを支配してきました。また、ニッポン放送が保有するフジテレビ株の時価総額だけでニッポン放送自体の時価総額を上回るという構図ができたのもこのためです。

コクドは非上場でしたが、ニッポン放送は上場企業であり、投資ファンドの格好のターゲットとなっています。ライブドアが、35%の株式を取得するまでは、元通産官僚の通称「村上ファンド」が18%の筆頭株主でした。

ライブドアが、短期間に35%を超える株式を取得できたのは、「(ライブドアの資金調達を引き受けた)米リーマン・ブラザーズ証券が外国人株主から売り主を探し、段取りを整えた」(市場筋)との観測が出ています。つまり、50%を超える株式が投機筋の手に渡っていたということです。ニッポン放送の周りには、多くのハゲタカが舞っていたわけですね。

ニッポン放送は、フジテレビの株を22.5%所有する筆頭株主で、フジテレビは、産経新聞の40.3%の株を保有という構図になっています。このほか、フジサンケイグループには、大手レコード会社のポニーキャニオンと出版社の扶桑社があり、HPによれば日本最大のメディア・コングロマリットということです。また、現在、ニッポン放送は横浜の球団株を30・77%、ニッポン放送が筆頭株主のフジテレビはヤクルトの球団株20%をそれぞれ保有しています。

1 フジサンケイグループの誕生

429 (2005/02/20) 企業と球団の興亡史(二)

さて、現在のフジサンケイグループの中核にあるのは、もちろん、フジテレビですが、そもそも、フジテレビは、1957 年、ニッポン放送と文化放送が共同で設立したものでした。

以下、フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) 』からマスメディアとプロ野球の興亡史を絡めてみていくことにします。『ウィキペディア (Wikipedia) 』の出典元は不明です。まずは、フジテレビ、ニッポン放送編です。以下敬称は略させていただきます。

ニッポン放送は、財界のマスコミ対策として設立され、当時財界の「青年将校」と呼ばれた経団連専務理事の鹿内信隆が実務の中心となって 1954 年(昭和 29) 7 月全国 36 番目、東京で 3 番目の本放送開始。

一方、文化放送は、カトリック修道会「聖パウロ女子修道会」が、マスメディアによるカトリックの布教を目的に放送局の設置を計画し、「財団法人日本文化放送協会」として 1952 年 3 月全国 9 番目、東京で 2 番目の本放送を開始するが、労働争議などで経営悪化し、東京急行電鉄や旺文社など、保守主義的な放送局の登場を望む財界・出版界の出資による株式会社文化放送が 1956 年に設立され、「財界のマスコミ対策のチャンピオン」国策パルプ社長の水野成夫が社長に就任し、事業を引き継いだ。

1957 年 11 月 - ニッポン放送の鹿内は同じ財界系であった水野成夫の文化放送と共同でフジテレビジョンを設立し、1959 年 3 月東京で 4 番目のテレビ局として放送を開始する。

このフジテレビ開局と前後して、たまたま東京進出後経営が悪化した大阪発祥の産経新聞社を水野が引き受ける事となり、鹿内も役員に就任した。水野が仕事の中心を産経に主軸を置くと、鹿内は後を受けるかの如くフジに主軸を移した。

フジサンケイグループとプロ野球の関係は、1963 年国鉄スワローズから国鉄本社が撤退し、代わりに産経新聞とフジテレビが球団に出資した事にはじまる。1964 年には、フジテレビで中継するために、本拠地を後楽園球場(日本テレビのみ中継権が与えられていたため)から神宮球場へ移転する。後楽園の中継権を独占する日本テレビに対し、東京放送(TBS)は、「巨人戦」の後楽園以外のビジターゲームの囲い込み対抗した。この先発 2 局独占に対し、後発のフジは、スワローズへの出資で「巨人戦」の放映権を獲得することができた。

1964 年産経新聞は、滋賀県琵琶湖西岸の比良山にレジャー施設「サンケイバレイ」(のちの「びわ湖バレイ」)を建設。前年フジテレビと共に経営に乗り出した「国鉄スワローズ(現ヤクルトスワローズ)」と共に借入金累積額が膨らむ結果となり、財界からも水野退陣の声が上がる。

一方、1965 年には、ニッポン放送、文化放送は共同で全国民放ラジオ 31 社を結ぶ全国ラジオネットワーク(NRN)を発足。1966 年には、フジテレビがフジニュースネットワーク(FNN)を発足(フジテレビの全国ネットワークが確立するのは、第 2 次 UHF 開局による 1970 年 10 月)。1967 年フジテレビ、ニッポン放送、文化放送、産経新聞は、「フジサンケイグループ」を結成する。1968 年になると、水野は産経新聞社の経営に失敗して体調が悪化。鹿内は産経新聞社に乗り込み、正式にフジサンケイグループを掌握した。

水野が買収した国鉄スワローズはというと、1965 年 5 月 10 日、産経新聞へ正式に譲渡され、球団名をサンケイスワローズに変更され、翌年 1966 年には、少年野球ファン開拓のため鉄腕アトムを球団キャラクターに使用しチーム名をサンケイアトムズへ改称。同年ヤクルト本社が株式を取得し球団運営に参加する。1969 年、産経新聞は本体の業績不振のため株式の一部をヤクルト本社へ売却。表面上は共同経営とし球団名をアトムズと改称、実質経営権はヤクルトが握った。

1970 年 1 月 7 日、ヤクルトが公式に単独で経営権を持ちヤクルトアトムズに改名。このとき、フジテレビの所有していた 6.7 %ほどの株式が残された。巨人戦の放映権の維持のためと思われる。これが、現在、フジテレビがヤクルト・スワローズの株式の 20%を所有する由来となる。因みに、1973 年 11 月 26 日、虫プロの倒産に伴い鉄腕アトムのカラクター使用を中止。チーム名をヤクルトスワローズに変更。

2 フジサンケイグループのクーデター

430 (2005/02/20) 企業と球団の興亡史(三)

ニッポン放送が保有する横浜ベイスターズの 30.77 %の株式は、1978 年当時の国土計画(現コクド)の堤義明社長が、クラウンライターライオンズ(現西武ライオンズ)を買収するにあたって、複数球団の株式を所有することはできないとする野球協約第 183 条に抵触するため、保有していた横浜大洋ホエールズ(現横浜ベイスターズ)の株式をニッポン放送に全体の 30 %、TBS に同じく 15 %の株式を売却したことによる。同社長は 76 年に横浜スタジアムを建設した際に約 3 億円の赤字に悩む大洋に出資、同球団の 45 %の株式を保有していた。

1974 年 鹿内信隆、フジサンケイグループ会長に就任。1976 年産経新聞社は東京急行電鉄と共に文化放送の株式を旺文社へ売却。これで鹿内は自らが筆頭株主となるニッポン放送を頂点としたフジサンケイグループの図式を完成させ、名実共にこれを支配した。つまり、ニッポン放送の横浜大洋株の所有は、フジサンケイグループ全体の意思だったといえる。川崎球場時代の「巨人戦」は、TBS が独占していたが、横浜大洋ホエールズの株式をニッポン放送が 30 %とTBS の倍の株式を取得したことにより、フジ9試合、TBS 5試合(2001 年)となる。

1985 年、鹿内はセミリタイアを敢行。その息子鹿内春雄がグループを引き継いだこの一件は、当時「世襲」と呼ばれ周囲の注目を集めた。しかし 1988 年、春雄が 43 歳で早逝。信隆は議長に復帰すると同時に、春雄と同年代で日本興業銀行行員であった婿養子・鹿内宏明を議長代行に置いた。

1990 年信隆逝去後に宏明は議長に昇進。カリスマ不在になり鹿内家への求心力が弱まっていたが、グループの結束力強化を図るという名目で 1991 年 2 月にグループの最高意思決定機関である「株式会社フジサンケイコーポレーション」を設立。宏明が会長兼社長に就くとともにグループの主幹四社(ニッポン放送、フジテレビジョン、産経新聞社、サンケイビル)の会長職も兼務。また主幹四社の社長を同社の役員に置きグループの権力を掌握した。

しかし宏明の横暴ぶりが目立ち、次第に人望を失っていく。1992 年 7 月 21 日企業クーデターが発生。産経新聞社取締役会にて突然会長職を解任されたことを発端にニッポン放送、フジテレビジョンの会長職も解任される。その後フジサンケイコーポレーションは解散し、日枝久・フジテレビ社長を中心とするグループ基盤が構築され、鹿内家の経営的支配は終わりを迎える。

3 ニッポン放送と文化放送

431 (2005/02/20) 企業と球団の興亡史(四)

2001 年 2 月 22 日ヤクルト・スワローズは、取締役会で株式をヤクルト本社 80 %、フジテレビ 20 %とすることを決定。それまではヤクルト本社 93.3%、フジテレビ 6.7 %だった。田口周球団社長(当時)は「チーム活性化、ファン拡大のために模索してきた。フジテレビとヤクルト本社の間で決定したこと」と述べた。

2001 年 11 月 15 日ニッポン放送は、横浜ベイスターズの筆頭株主になると発表。横浜球団の親会社であったマルハは、主力の水産業の売り上げが近年、減少傾向にあることや、加工品の缶詰や魚肉ハム、ソーセージも、国内ではデフレ傾向による販売価格の低下や販売競争激化による販売促進費の増加などで苦戦が続いていた。

ところが、読売の渡辺恒雄オーナーが、ニッポン放送と同じフジサンケイグループのフジテレビが、ヤクルト球団株 20 %を持っていることについて、「完全に野球協約違反だ」と反対したため、結局、2002 年1月、15%の株式を所有していたTBS(東京放送)が全体の 51.54 %、系列のBS-iが 17.39 %をマルハから引き継ぎ、横浜ベイスターズの親会社となった。ニッポン放送の株式は、30.77%のままであった。2002 年から横浜ベイスターズの 70 %をTBSグループが握ると、横浜球場の巨人戦は、TBS 9試合、フジテレビ5試合と逆転する。

ところで、フジテレビをニッポン放送と共同で創った文化放送は、1976 年に産経新聞と東京急行電鉄の保有株式が旺文社に売却され、旺文社が大株主だった日本教育テレビ(NET テレビ。現在のテレビ朝日)と接近、フジサンケイグループ色が薄まっていた。

2001 年には、20%強保有していたフジテレビ株式の大部分を外部に売却し、その売却益で旺文社が持つ全ての自社株式を購入。直ちにこれを消却して、旺文社と絶縁。一層独自色が強まっている。当時、旺文社グループが文化放送株の6割強を占めており、特定企業による支配色をなくすための株式再編だった。現在の筆頭株主は聖パウロ修道会で20%強を保有。また、現在も、フジテレビ株を 3.23 %保有。

文化放送は、ニッポン放送と共同出資でフジテレビジョンを設立した経緯から、フジサンケイグループの一員であるが、自社独自のロゴを使用している。その一方で、かつては、旺文社がテレビ朝日と文化放送の株を保有していたことから、現在でも文化放送とテレビ朝日との間では、様々な面での交流が続いている。そのため、文化放送本体と関連会社などを含めた文化放送グループは、フジサンケイグループに含めない場合もある。また、プロ野球・西武ライオンズの中継を通して、西武鉄道グループ及びテレビ朝日との関係がある。

文化放送は、当初 2003 年の株式公開を目指していたが、浜松町の新社屋建設に伴う資金を計上した事から見送られていた。さらに 2005 年 2 月のライブドアによるニッポン放送株取得・筆頭株主化という事例も発生したため、現状のままでは上場してもすぐに買収される懸念もあり、上場が更に見送られることとなる。

4 産経新聞

432 (2005/02/21) 企業と球団の興亡史(五)

東京進出後経営が悪化した大阪発祥の産経新聞社を水野成夫が引き継いだ。1958 年は、東京六大学の本塁打記録を作った長島茂雄が、読売ジャイアンツに入団した年で、六大学ファンをプロ野球に運んできた言われた。フジテレビが開局した 1959 年には、その長島が天覧試合でライバル阪神の村山投手からサヨナラ本塁打を放ち、プロ野球人気を不動のものとした。

日本の野球ファンをくぎ付けにしたこの天覧試合の裏には、セ・パ両リーグのオーナーのし烈な競争があった。セ・リーグ巨人のオーナー、正力松太郎は誕生間もないテレビメディアの力を使って巨人の人気拡大を図った。一方、パ・リーグ大毎のオーナーを務めていた永田雅一はアメリカ大リーグ式の地域密着型野球を目指し、生で見る面白さを人々に伝えようとしていた。セ・パの観客動員数が拮抗(きっこう)する中、天覧試合が行われることになり、かつては盟友だった両者は、リーグ人気を決定づけようと激しい攻防を始める。

もう一つの競争があった。テレビメディア間の競争である。後楽園球場の野球中継を独占していた日本テレビに対し、ラジオ東京テレビ(TBS)・NHK の反発があり、天覧試合を好機に、独占状態を打破しようという動きがあった。結局、天覧試合は、後楽園球場のナイター巨人・阪神戦を日本テレビと NHK が中継を行こなわれた。天皇の解説を行ったのが天勝野球団出身でパ・リーグ会長であった中沢不二雄である。正力は実をとった。

天覧試合は、正力対永田、セ・リーグ対パ・リーグ、テレビ資本対映画資本、読売・日本テレビ対毎日・TBS という対立の構図があり、勝ち組と負け組の分岐点でもあった。フジテレビを開局し、産経新聞を手に入れ、正力にライバル意識をもっていた水野は、まさにキラーコンテンツとしてのプロ野球の威力を目の当たりにしていたはずであり、テレビと新聞を手に入れたとき、次にプロ野球に目を向けるのは自然であった。

しかし、水野のプロ野球は短命に終わる。1963 年に国鉄スワローズに出資するも、正式に産経新聞に譲渡されたのは 1965 年であり、翌年の 1966 年にはヤクルト本社が球団の株式を取得し球団運営に参加している。水野自身、産経新聞社の再建失敗と体調悪化により、1968 年に退陣している。1970 年 1 月 7 日、ヤクルトが公式に単独で経営権を持ちヤクルトアトムズとなる。

ところで、産経新聞は、毎日や朝日と同じ大阪発祥の新聞であり、大阪、奈良ではシェア 20 %を超える主要な新聞であるが、関東、関西を除く地域では速報性や地域性が欠けた新聞が一応発行されているにすぎない。全国紙とはいえ、発行部数は約 210 万部であり、ブロック紙の中日新聞の 270 万部に次ぐ第 6 位の新聞である。

1 2リーグ分立

452 (2005/04/29) 企業と球団の興亡史 Part (一)

1945 年戦後まもなく正力松太郎は、第一次読売争議の責任をとり、読売新聞社社長を辞任し、戦犯の疑いにより巣鴨に収監される。1947 年に釈放されてからも公職追放のため、読売新聞には復帰できなかった。1946 年の第二次読売争議終結後、読売新聞の実権を握っていたのは、反正力の安田・武藤体制であった。また、読売新聞の拡大を販売面で支えていた務台光雄も読売から遠ざかっていた。

一方、「巨人」は、戦後 1946 年のリーグ戦再開からプロ野球に復帰していた。1947 年大日本東京野球倶楽部から商号を読売興業株式会社と改め、東京巨人軍を「東京読売巨人軍」と改称、読売新聞と一体となったが、これらは反正力の手で行われた。プロ野球は、2リーグ分裂時まで、正力対読売の構図で動いていた。

正力は、釈放後の 1949 年 2 月プロ野球のコミッショナーに就任すると、4 月米国チームの招聘、2リーグ制の創設、東京に新球場を作るといういわゆる三大声明を発表し、世間を驚かせた。戦後のプロ野球は、占領軍総司令部(GHQ)の後ろ盾もあり、大下の青バット、川上の赤バットなど国民を熱狂させブームになっていた。正力の描いた 2リーグ制は、ライバルだった毎日を加盟させ、読売と毎日の二大勢力による競争によりこのプロ野球をさらに発展させようというものだった。ただし、一気に 2リーグ制にするのではなく、既存 8 球団に 2 球団を加え 10 球団の 1リーグ制にしてから 2年後、さらに 2 球団増やし、6 - 6 の 2リーグ制にするというものだった。

正力のコミッショナー職は、正力が公職追放の身にあったことから、GHQ の横槍が入り、3ヶ月で終わる。同年夏、正力は京橋の大映本社に永田雅一(球界に新規参入した大映スターズのオーナー)を訪れ、「プロ野球の理想の形は、米国大リーグと同じ、2リーグ併立である。しかし、わしは追放中で第一線に立てない身だ。そこで君がわしに代わって動いてほしいのだ」と毎日と西日本新聞の新規参入仕事を依頼。永田は、2つのリーグが競い合っ、球界の発展を目指すという正力の構想に共感し、読売のライバル紙毎日新聞に足を運ぶ。9月、毎日新聞は球団結成を表明する。

当時、プロ野球を経営する新聞社は読売と中日しかなく、読売も関西には進出していなかったため、西日本地区の宣伝が手薄だった。正力は、関西を地盤とする毎日新聞と九州地区の西日本新聞の 2 球団の加盟を考えていた。毎日側は、当初、誘いを断るが、営業側からの要望により、加盟に向かう。インテリ層に固定読者を持つ朝日と巨人という切り札で大量の読者を獲得していた読売に対し、毎日は、今ひとつ決め手を欠いていた。

この毎日の加盟に真っ向から反対したのが、巨人の独占的地位を脅かされることになる反正力の読売であった。さらに、毎日の加入に刺激されたように近鉄、西日本新聞、大洋漁業、広島などの加盟申請が相次ぎ、10 球団 1リーグ制という正力構想では収拾がつかない状況になっていた。正力と気脈を通じていた大映と東急以外の既存球団は、この大量加盟申請に猛反対した。大映の永田は 2リーグ制の盟友であり、東急の五島慶太は正力の古い友人であった。10 月永田と五島らは、GHQ に正力の公職追放解除を願い出ている。

当初、毎日新聞の新規参入に反対していた関西の阪神、阪急、南海の既存電鉄 3 球団が、1リーグ制堅持を絶対条件に毎日の加盟賛成に転換する。関西の電鉄会社は、関西を地盤とする毎日新聞に反対できなかった。また、読売に対する不信感があった。読売 = 巨人は日本野球連盟と結託し「巨人の成績が悪くなると勝手に試合日程が変更されてしまう、遠征試合を自分の有利なホームグラウンドでの試合に変えることなどザラだった」。

毎日の加盟に反対なのは、読売(巨人)と中日、太陽の 3 球団だけとなった。数の上では、毎日加盟賛成派が 5 球団で、反対派の 3 球団を上回り、毎日の加盟が決まったかのように思えた。ところが、読売が、伝統の巨人

阪神戦をてこに阪神の切り崩しに成功し、賛成派・反対派が4対4となり、分裂は決定的となった。最後は、正力も2リーグ分裂を認め、日本野球連盟は、セ・リーグとパ・リーグに分裂した。

正力が2リーグ分裂を容認したのは、毎日新聞の加盟を認めるのなら、巨人と別リーグでという営業の神様務台の懇願によるものだった。ただし、この時点で、務台は読売に復帰していない。1949年11月セ・リーグは、読売(巨人)、中日、阪神、大陽(のち松竹)に、広島、大洋、国鉄、西日本を加え計8球団。一方、パ・リーグは、阪急、南海、大映、東急に毎日、西鉄、近鉄の3球団を加えた7球団でスタートした。

本拠地は、福岡に西日本と西鉄、下関に大洋、広島に広島、関西は阪急、阪神、近鉄、南海、大陽(のち松竹)、名古屋には中日、関東は、巨人(読売)、大映、東急、毎日、国鉄であった。パ・リーグの盟主と期待された毎日は、地盤の関西ではなく、球場もない東京を本拠地とした。

2 正力のテレビ構想

453 (2005/04/30) 企業と球団の興亡史 Part (二)

1950 年2リーグ分裂後、読売新聞社は有限会社から株式会社に変更するとともに資本金を3倍に増資する。当時、正力は公職追放の身であり、読売の実権を握っていたのは反正力の安田・武藤体制(社長は馬場)であった。増資は、公職追放の身にある正力に増資に応じる資金力がないことを見越し、大株主としての力を削ぐことを目的としていた。しかし、正力は、資金を集め増資に応じたため、安田・武藤の目論見は頓挫する。

さらに、販売の神様、務台が読売新聞社取締役役に復帰すると、読売の反正力体制は崩れた。翌年1月には馬場社長が辞任、武藤退社により、読売の反正力体制は終わる。正力の公職追放は同年8月に解除になったが、正力は読売には正式に復帰せず、読売新聞の社長は、正力が亡くなった年(1969年)の翌年(1970年)務台が就任するまで19年間空位のままであった。正力は、1954年読売新聞社主に推挙され、亡くなるまで社主と称した。

1951年1月正力は、突然、読売新聞に、日本テレビ放送網の計画を発表し、日本に民間テレビ放送網を設立するという大規模な構想を発表する。この構想は、米国からも資金援助を受け、技術・施設ともに米国の最新式のものを導入する計画であった。

戦前からテレビ放送の研究を行ってきたNHKは正力のテレビ構想に不意を突かれた。占領軍総司令部(GHQ)が日本にテレビはまだ早いという見解を示していたため、テレビ放送の準備はしていなかった。むしろ民間放送ラジオが開設されるため、NHKラジオの強化に力を入れていた。

3 民放ラジオの開局

454 (2005/05/01) 企業と球団の興亡史 Part (三)

ラジオは、1951 年9月名古屋・中部日本放送(中日新聞系)、大阪・新日本放送(毎日新聞系)が我が国初の民放として開局。11 月には朝日放送(朝日新聞系)が大阪で2番目の民放として開局。12 月には東京で初めての民放、ラジオ東京開局。翌年の1952 年3月には東京でも2番目の民放・文化放送が開局していた。

ラジオやテレビに使用する電波の周波数は限られおり、放送局の開設には、国から免許を取得する必要があった。東京で最初に認められるのは、1局だけの予定だったが、毎日、読売、朝日といった新聞社のほか、開設希望が殺到し、一本化に手間取った。結局、電通を中心に、毎日、朝日、読売に一本化されラジオ東京として開局したが、名古屋と大阪の後塵を拝することになった。

ラジオ東京は、後の東京放送(TBS)で、開局の経緯からも、毎日、朝日、読売の出資比率はほぼ等しく、新聞社の系列色はなかった。1955 年には日本テレビに次ぎ、民放で二番目のテレビ放送を開始、東京で唯一のラジオ・テレビの兼営局となった。1960 年に東京放送(TBS)に名称変更。大阪は、毎日、朝日の新聞社間の競争が激しく、結局2局開局が認められた。そこで、急遽、東京でも2局ということで認められたのが、ちょっと毛色が変わった文化放送であった。

文化放送は、カトリック修道会「聖パウロ女子修道会」が、マスメディアによるカトリックの布教を目的に放送局の設置を計画し、「財団法人日本文化放送協会」として開局。ところが、労働争議などで経営悪化し、東京急行電鉄や旺文社など、保守主義的な放送局の登場を望む財界・出版界の出資による株式会社文化放送が1956 年に設立され、「財界のマスコミ対策のチャンピオン」国策パルプ社長の水野成夫が社長に就任し、事業を引き継いだ。

東京で3番目に開局したラジオ局が、ニッポン放送で、財界のマスコミ対策として設立され、当時財界の「青年将校」と呼ばれた経団連専務理事の鹿内信隆が実務の中心となって1954 年7 月全国36 番目の本放送開始。戦争翼賛に対する反省から朝日、毎日、読売などの大手全国紙が権力に対する追及も辞さない姿勢を示す中で、ニッポン放送は、文化放送とともに、経済四団体有志の強力なバックアップにより財界の声、経営者の声を反映させる放送局として開局。ニッポン放送は「新聞社のバックなしに創立された数少ない放送局」で、しかもキー局であるという“特異な存在”だった。

なお、1954 年8月には、日本短波放送が開局。日本経済新聞社のバックアップで、「経済・教養・宗教」が特色の世界有数の商業短波放送が誕生した。

ところで、読売の正力は、戦前、ラジオの開設に際して、免許を出願し新時代のメディアに興味を示していたが、政府が民間によるラジオ設立を認めない方針を採り、準国営のNHK(日本放送協会)にラジオ免許を交付したため、ラジオを断念したといういきさつがあり、正力自身は、戦後のラジオ局開設には関心がなかった。このため、読売・日本テレビグループにはラジオ局がなく、1978 以降、神奈川県を県域放送としているラジオ関東(現・RF ラジオ日本)との提携強化をはかっている。

4 民放テレビの開局

455 (2005/05/02) 企業と球団の興亡史 Part (四)

話を戻すが、正力はテレビ構想を発表するが、資金的には苦しく、読売だけでなく、毎日、朝日にも出資を仰いでいる。ただし、朝日は、正力が新聞経営に携わらないことを条件につけた。こうして日本テレビの開設にあたっては、日本初の民放テレビということで、読売、毎日、朝日の共同経営体制がとられた。

1951 年 10 月テレビ放送免許を申請し、7 月には日本初のテレビ放送免許取得。1952 年 10 月株式会社日本テレビ放送網設立、正力が社長に就任。テレビ放送が開始されたのは NHK が 1953 年 2 月、日本テレビが同年 8 月であった。日本テレビが先に免許を取得しながら開局が遅れたのは、アメリカに発注していた送信設備など放送機材の到着が予定より大幅に遅れたこと。それに反し、戦前からの技術の積み重ねを持つ NHK 技術陣は短期間で開局準備を進めることが出来たためであった。

日本テレビは、開局の翌日 1953 年 8 月 29 日には、早くも後楽園球場の巨人-阪神戦の初中継を行っている。その後、大相撲秋場所の中継、プロボクシング初中継、国会開会式初中継などを行う。1954 年プロレス初中継を行い、力道山とシャープ兄弟の対戦を 3 日間にわたって中継。以後力道山の人気はうなぎのぼりとなり、全国的なプロレスブームが巻き起こる。

テレビ開局当時、受像機の台数は 866 台に過ぎなかった。そこで正力の日本テレビはスポンサーを獲得するため「街頭テレビ」の方式を採用した。東京都内 55 ヶ所に 220 台の大型街頭テレビを設置した。折からのこのプロレス力道山ブームも手伝って、街頭テレビには数千人が群がり、熱心にテレビを見入った。その群集の写真を手にした日本テレビの営業マンが、広告スポンサーを口説いて回るという日が続いたという。メディアの黎明期、孫正義が行ったヤフー BB の ADSL モデムの無料配布したように、街頭テレビによって、自らマーケットを作り上げていった。

ところで、正力は毎日と朝日からきた役員たちに向かって、テレビは国家的な事業である、私利私欲を捨てねばならない、個人が株をもつことはまかりならぬと、誓いをたてさせた。ところが、いつのまにか読売が筆頭株主になっていた。両社の役員たちが読売の株集めに気づいたときはもう遅かった。日本テレビの株はほぼ読売が掌握し、新聞と同様、正力個人の手へと落ちていった。

1955 年に第二の民放テレビ、ラジオ東京テレビジョン(現・TBS)が加わり、翌 1956 年には名古屋の中部日本放送(CBC)と大阪の大阪テレビ(OTV、現・ABC 朝日放送テレビ)が開局し、テレビ放送は全国に広がっていった。

5 東京の民放テレビ局

456 (2005/05/03) 企業と球団の興亡史 Part (五)

放送電波の周波数は限られており、日本のテレビ放送割当は1から12チャンネルまでしかなかった。隙間の大きい「3」と「4」を除いて、干渉がおきるため隣接チャンネルには、テレビ局を割り当てることはできない。このため、テレビ局は、最大7局分しかなかった。しかも、「1」と「12」は米軍が使用しており、また「10」は難視聴用とされていた。このため、1953年に開局したNHKは「3」が割り当てられ、日本テレビが「4」とされた。1955年、ラジオ東京が第二の民放テレビ局として「6」で開局。

日本テレビは、正力松太郎のもと読売、毎日、朝日の共同体制でスタートしたが、その後、読売が秘密裏に株を買い占め、毎日、朝日勢力を排除、正力・読売体制が確立する。巨人が優先使用権を持つ本拠地・後楽園球場の独占放送権を持ち、後楽園のプロ野球中継を独占し、巨人戦ナイターで高視聴率を稼いだ。

ラジオ東京テレビジョン(KRT)は、東京で民放2局目のテレビ局として放送を開始するが、そもそも、ラジオ東京は、開局の際、東京放送(電通系)、ラジオ日本(毎日新聞系)、朝日放送(朝日新聞系)、読売放送(読売新聞系)に一本化された経緯があり、新聞社との系列色はなかった。ただし、当時、放送局としての準備が整っていたのは毎日新聞系のラジオ日本だけであり、毎日とは当初から人的、物的なつながりがあった。1960年に東京放送(TBS)に名称変更。日本テレビが後楽園の巨人戦中継を独占したため、巨人戦の後楽園以外のビジターゲームの囲い込みで対抗した。

その後、「1」が米軍から返還され、「10」も放送局に開放されることになった。NHK総合が「1」に移り、1959年1月NHK教育テレビが「3」で開局。民放には、新たに「8」と「10」の二つのチャンネルが割り当てられることになった。1956年、1957年日本テレビ、KRTの活況をみて、民間放送局設立の申請が相次ぐ。

新聞資本が中心になって設立した日本テレビとKRTに対し他の分野からの参入申請が相次いだ。まず、既存放送の文化放送とニッポン放送が別々に申請する。この2社は、KRTがテレビ免許を取得した1954年にもテレビ免許の申請をしていたが、「周波数不足」で却下されていた。次に、映像メディアとして競合関係にあった映画資本が東映の大川博が中心となって東映、東宝、松竹、大映、新東宝の5社で「国際テレビ放送」を設立し申請。映画資本はこの後、東宝が「東洋テレビジョン」、大映が「アジアテレビジョン」、松竹が「芸術テレビジョン」、日活が「日活国際テレビ」、新東宝が「富士テレビ放送」と別々に申請している。

また、出版界が旺文社が中心となって日本教育放送を設立し申請。旺文社のほか、東販、日販、小学館、平凡社、講談社、日教販、東京書籍および日経が出資。一方、日本短波放送も日本経済新聞社が中心になって申請に動く。こうしたなか、文化放送の水野は、東京地区に割り当てられる2チャンネルのうち1つは国家民族の将来を考え「教育局(日本教育放送)」実現を目指し、もう1局を「娯楽(総合)局」として文化・ニッポン両社の申請を統合、「中央テレビジョン」として一本の申請書を提出すると発表。

東京地区のテレビ免許申請は、15社に及んだ。1957年、当時の平井郵政相は政治的絡みもあり、在任中に申請各社の合併統合を強引に推し進めた。「総合局」としては中央テレビ、アジアテレビ、芸術テレビ、東洋テレビの合併を勧告、「教育局」は国際テレビ(東映系)と日本教育放送(旺文社系)、日本短波放送(日経系)の合併が勧告された。前者は、総合局フジテレビジョン(設立時、富士テレビジョン)として1959年3月、「8」で開局。後者は、初の民間教育専門局、日本教育テレビ(NET・現・テレビ朝日)として同年2月、「10」で開局。

フジテレビジョンは、文化放送、ニッポン放送が各4割、東宝、大映、松竹の映画各社が残る2割を分担する形で発足。フジテレビは実質的に、財界系のニッポン放送の鹿内と文化放送の水野が共同で設立したもので、ラジオと同じく、保守系メディアとして誕生した。当初は、全国紙の関与がなかったため、ニュース報道のため、1958年自前のニュース製作会社(共同テレビニュース社)を共同通信社、東海テレビ、関西テレビ、NET、NHKとともに設立。共同テレビニュース社は、その直後、NETとNHKが撤退し、事実上、フジテレビ

系列のニュース製作会社となり、1966 年のニュースネットワーク(FNN)発足後は専らテレビ番組製作会社に転向、1970 年に共同テレビジョンに改称。

また、このフジテレビ開局と前後して、たまたま東京進出後経営が悪化した大阪発祥の産経新聞社を水野が引き受ける事となり、後にフジテレビは、ニッポン放送、文化放送、産経新聞社とフジサンケイグループを形成する。プロ野球も、水野が国鉄スワローズを買収し、1964 年スワローズの本拠地球場を神宮球場に移転させ、フジテレビが神宮の巨人戦の放送権を握った。

6 教育専門局の破綻

457 (2005/05/04) 企業と球団の興亡史 Part (六)

電波の許認可権を握っていた郵政省は、NHK テレビに総合局と教育専門局があるように、民放テレビにも総合局と教育専門局を割り当てた。日本テレビ放送網(日テレ)、ラジオ東京テレビジョン(現・TBS)、フジテレビジョンの3局は総合局、日本教育テレビ(NET、現・テレビ朝日)、東京 12 チャンネル(現・テレビ東京)の2局は教育専門局として免許が割り当てられた。

日本教育テレビの免許交付の条件は教育番組を 50%以上、教養番組を 30%以上放送するというものであった。営利を目的とした教育専門局は世界でも珍しかった。しかし、この試みは事実上失敗に終わり、1960 年東映の大川博が主導権を握り、アニメーションや外国映画を、それぞれ「子供の情操教育のため」、「外国文化の紹介」とこじつけながら、「教育番組」に指定し、対外呼称も「日本教育テレビ」から「NET テレビ」に変更し、事実上の総合放送局化を図った。

日本教育テレビは、旺文社の赤尾好夫と東映の大川博が主導権を争っていた。主導権は、その後、旺文社社長の赤尾と交替するはずだった。ところが、それが大川によって反故にされ、ついに大川対赤尾の対決となった。赤尾は日経、大川は朝日を味方に付け、何とか大川が辛勝した。東映と朝日との関係は、NET 開局の前年 1958 年、合併で朝日テレビニュース社(映画ニュースを提供)を設立したことによる。また、NET と朝日の関係は、開局当時、共同テレビニュース(NET も出資していた)を流すはずだったのを、東映が朝日と提携したため朝日テレビニュースにしたのが発端。NET も全国紙(日経は経済紙)の参加がなかったため、ニュース報道にはニュース製作会社からの提供が必要であった。

当時、電波政策に後れを取った朝日新聞は、日本テレビは読売、KRT(TBS)は毎日との関係が強く、しかも KRT は新聞色を嫌っていたので、代わりになるキー局を物色していた。そこにタイミング良く東映の大川から支援要請を受け、NET との関係を深めていく。朝日新聞社は、1966 年東映から持株の半数を譲渡されている。NET が朝日新聞社に系列化されてからも、赤尾家の旺文社と朝日新聞社の抗争は続いた。

1960 年、米軍から「12」が返還されると、郵政省は、「12」も教育専門局として免許を与えた。「12」は今度こそ、東京で最後のチャンネルということで、ラジオ関東(現・RFラジオ日本)、千代田テレビ、日本電波塔、日本科学技術振興財団、アジアテレビが申請してきた。通常、申請が競合すると、相談により一本化するなどして調整されるのだが、郵政省は、「財団法人・日本科学技術振興財団」に免許を交付する。これに怒った競合他社は、訴え裁判が 90 年代まで続いた。

郵政省は、「12」は、日本教育テレビとは異なり、一般的な教育ではなく、企業の技術者を育成し、科学技術水準を向上させることが目的とし、科学技術教育番組 60 %、一般教育番組 15 %、教養・報道番組 25 %を免許交付の条件とした。これでは、一般の商業放送は困難であり、こういった理由から科学技術振興財団テレビ事業本部・東京 12 チャンネル(通称・科学テレビ)が 1964 年 4 月スタートした。

東京 12 チャンネルは、財団が母体となって設立した科学技術学園工業高等学校(現・科学技術学園高等学校)の授業放送をメインとして行う教育専門局として開局し、民放ながら広告を流さない放送局として運営された。しかし、慢性的な赤字経営から 1966 年 4 月に規模を大幅縮小し、放送時間も夕方から夜間にかけてのゴールデンタイムといわれる 4 時間(日曜日 は日中も放送)に短縮された。

この状況を打開するために、政財界や、設立に関わった財界首脳から、日経に対して、「12 チャンネルの経営引き受けと再建」の要請が繰り返し行われるようになった。日経としては既に NET テレビの経営に参加しており、当初は乗り気ではなかったが、要請が極めて強かったのと、NET テレビには朝日新聞も絡んでいたため、日経グループ独自でテレビ局を持ちたいという判断からか、1969 年 11 月経営を引き受け、正式参加した。

その後 1973 年 11 月に東京 12 チャンネル(現・テレビ東京)の深刻な経営不振などを理由に NET テレビと東京 12 チャンネルに総合局免許が交付された。このとき、日経が持っていた NET 株は、朝日新聞(旺文社と折半)に譲渡された。

7 テレビの大量免許交付と電波利権

458 (2005/05/05) 企業と球団の興亡史 Part (七)

テレビやラジオは電波の希少性と社会的影響力の大きさから、郵政大臣の免許制になっている。政治と権力、そこに利権が生まれる。

田中角栄は1957年戦後最年少39歳の若さで郵政大臣に就任する。田中が大臣になったとき運営されていたテレビ局は、NHKが11局、民放が日本テレビ、ラジオ東京(現、TBS)、北海道放送、中部日本放送、大阪テレビ(現、朝日放送)の5局にすぎなかった。フジやNET(現、テレビ朝日)には予備免許が下りていたが、まだ放送は始まっていなかった。

しかし、テレビの受信契約数は、1956年6月20万、11月30万、57年6月50万と着実に増え続けていた。先行局が活況にわくを見て、全国各地から郵政大臣に放送局の免許申請が殺到していた。免許問題は歴代郵政相の懸案事項だった。

これに対して、郵政省は時期尚早として、一括大量免許に慎重な立場を取った。その郵政省を、田中は34社の大量免許へと動かした。このとき田中は、全国の免許申請者を郵政省に集め、みずから「一本化調整」を行ったといわれる。

もちろん、こうした調整の報酬は必ず取るのが田中型政治の特徴である。テレビ局の場合には、地元資本による政治献金もさることながら、ローカルニュースで自民党の政治家の「お国入り」を紹介することが大きな効果を持った。政治家が地元民放で「国政報告」の定時番組を持っていることも多く、田中も一時は地元の新潟放送で30分のテレビ番組を週2本も持っていた。

こうして、田中は、「郵政大臣は放送局の新設に関して強大な権限をもち、テレビに大きな影響力を行使できる。また、新聞がテレビへの進出と系列化に熱心なため、郵政大臣はテレビ(免許)を通じて新聞にまで大きな影響力を行使できる」ことに気づき、電波利権として、郵政省を田中派の金城湯池とし、この遺産は受け継がれていく。

田中の郵政大臣の就任から、4か月で34社の一括予備免許が1957年10月に下りた。NET、フジなどと並んでこれら大量免許グループが1958年12社、59年19社とぞくぞく開局する。受像機の普及も1958～59年ころから加速度的に進み、本格的なテレビ時代が開幕する。

1959年4月10日の皇太子ご成婚パレードの模様を見ようと、前年5月によやぐ100万台を突破したNHKの受信契約数は、1959年4月3日に200万台を記録した。このビッグイベントでテレビは広く国民に認知され、一大飛躍期を迎えた。プロ野球の天覧試合が行われたのもこの年であった。

この時代、テレビにはVHF帯のみが解放されており、東名阪や福岡、広島、宮城、北海道といった基幹地域を除けば、一括大量免許と言っても、1エリアに1局という時代だった。地方ではチャンネル数が限られ、地元の有力企業や地元新聞などを中心に立ち上げられた少数の地方局による独占状態が存在した。地域独占の地方局は、キー局に対しても強い立場にあり、地方局サイドがキー局から提供される番組や報道を選択する自由度を持ち、地元の世論に対しても非常に大きな力を有していた。

マスメディア集中排除原則の通達が出されたのもこの年(1959年)で、この通達の狙いは、その名の通り特定の新聞社や複数の放送局を持ちマスメディアとして強大な力を持つことを回避させるものであった。

8 民放テレビ局のネットワーク化

459 (2005/05/06) 企業と球団の興亡史 Part (八)

正力のテレビ構想はそもそも、日本全土をマイクロエープのテレビネットワークで結び全国放送を行う計画だった。日本テレビの正式名称、日本テレビ放送網にその名残がある。ところが、肝心のマイクロエープによるネットワーク回線は電電公社(現・NTT)の独占事業となり、しかも、取得した免許は、全国放送ではなく地域放送であった。

民放に与えられた免許は原則として、東名阪地区や山陰・瀬戸内地方を除いて、県域ごとの免許だった。そこで、NHK に対抗し全国放送を展開するためには各地のテレビ局をネットワークで結ぶ必要があった。

日本で最初に誕生したネットワークは、1958 年 6 月ラジオ東京テレビジョン(KRT、現・TBS)が、大阪の朝日放送・名古屋の中部日本放送・福岡のRKB 毎日放送・札幌の北海道放送といった地方局と結んだ「テレビニュースに関するネットワーク協定」、現在の「JNN」だった。日本で最初に免許を取得し、民放で最初に放送を開始したテレビ局となった日本テレビは、独自のネットワーク化を計画していたため、地方局のネットワーク化に遅れをとる。

1958 ~ 59 年の間に開局した地方局のほとんどが、ラジオ局がテレビ局を併設するという兼営放送局(ラテ兼局)だった。このため、ラジオで既にラジオ東京とネットワーク関係にあったラジオ局が、テレビ局を開始する際、自然と KRT 系列になった。また、当時、ラジオ東京は毎日、読売、朝日の各新聞社が出資した連合体の放送局で、特定の新聞社の系列に属していなかったため、地方局は、地元新聞の出資により誕生した局が多かったことから、自然と KRT 系列になっていった。これに対し、ネットワーク化で遅れをとった日本テレビは、巨人、プロレスと人気番組をそろえ、地方局へアプローチしていった。

当時は、東名阪や福岡、広島、宮城、北海道といった基幹地域を除けば、1 エリアに1局という地域独占の時代だった。地域独占の地方局は、キー局に対しても強い立場にあり、地方局サイドがキー局から提供される番組や報道を選択する自由度を持っていた。最初はそもそもフリーネットであり、ネットワーク化が進んでも、複数のネットワークに加盟したり、複数のネットワークには加盟していないが、局の数が少ない為に他のネットワークの番組に差し替えるクロスネットが多かった。

1959 年 4 月日本のテレビ史上空前のビッグイベントとなった皇太子殿下ご成婚パレードは、NHK だけでなく、民放も全国中継を行った。このとき、全国の民放テレビ局は、日本テレビの系列と KRT の系列に分かれ全国中継を競った。同年 8 月 KRT は、皇太子ご成婚パレード中継での取材協力を機に、NHK に対抗する日本初のニュースネットワーク「JNN (Japan News Network)」を正式に結成する。この時 16 社が加盟したが、この時点で民放テレビが開局していた地域が 21 エリア。そのうち 16 エリアをカバーしていたわけで、この時テレビ局が開局していたほとんどの地域に KRT 系列局が誕生したことになる。

JNN は、地方局にクロスネットをさせないために、排他協定とした。排他協定とは、JNN 系列局はニュース素材を JNN にのみ提供し、他系列局に素材を提供してはいけない、というもので、これは現在でも続いている。こうしたことで、地方の JNN 系列局は、自然と KRT 単独ネット局となっていった。ただ、当初はニュース以外の番組に関してはクロスネットが可能で、テレビ山口はかつてフジテレビ系列の FNS にも加盟していた。

日本テレビのニュースネットワークは、JNN に遅れること 7 年、1966 年 4 月に NNN を発足する。後発のフジテレビ系列 FNN の結成が同年 10 月なので、民放初のテレビ局としては KRT に対し、大きく遅れをとったことになる。ただし、NNN が 18 社でスタートしたのに対し、FNN は基幹局のみの 7 社に過ぎなかった。

VHF 帯だけでは地方のテレビ局が限られてしまい地方局を増やすことができなかった。全国規模のネットワークを実現するためには、テレビ放送への UHF 帯の開放が必要であった。なお、1970 年 1 月に当時の日本教育テレビ(現・テレビ朝日)系列が ANN というニュース協定を各地の地方局と結んだ。

当初、ネットワークはニュース系列として始まったが、ニュース以外のドラマなどの各種番組についても、このニュース系列のネットワーク各局で放送されることが多くなり、フジテレビ系列の番組供給ネットワークは FNS 、日本テレビ系列の番組供給ネットワークは NNS という別名称で呼ばれている。

9 日本独自のキー局システム

460 (2005/05/07) 企業と球団の興亡史 Part (九)

元通産官僚で作家の堺屋太一によれば、東京キー局を中心としたネットワーク・システムは世界に類例のない日本独自のシステムだという。堺屋太一によれば、このキー局システムは、全国ネットのキー局を指定し、全国のテレビ局はその系列にするという仕組みで、そのキー局には東京しか認められないというものであった。そして、キー局の重要なところは、全国放送の番組編成権を握っていることであった。

米国やドイツあたりでは原則として番組自由販売制で、こういう番組を作るから中継(放送)してくれないか、と制作したテレビ会社が売り歩く。それで「60局売れた」とか、「30局しか売れなかった」ということで、制作したテレビ局の勢力が伸縮する。だから、ニューヨークのテレビ局が制作してもいいし、シカゴやロサンゼルス局が売り出してもいい。CNNのように、アトランタのテレビ局が巨大化することもある。

ところが日本では、そういうことが絶対に認められない。キー局にしか全国放送の番組編成権がないため、大阪の局で番組を作って全国に放送しようとする、必ず東京のキー局に「こういう番組を作るから、全国放送の枠を1時間分けてくれませんか」と頼み込む。そこでキー局の地方担当ディレクターから、いろいろと注文がでる。まず、「ローカル色を出せ」、例えば大阪は「ど根性繁盛記かヤクザものでないと駄目ですよ」と言われる。東北や九州なら田園風景と伝統行事を入れ、「農村の苦悩」みたいな番組にされてしまう。

挙げ句の果てに出演俳優から台詞まで全部、手に入れられる。堺屋太一自身も、テレビドラマやドキュメント番組を大阪や名古屋の局で制作、全国に流してもらったが、いずれも散々に手直しを要求された経験があるという。堺屋太一によれば、この東京キー局を中心としたキー局システムは、国家官僚が規格大量生産を目指し、国家の頭脳機能を東京一極に集中させ、情報の一元化を図った結果の一部だという。

国家の頭脳機能とは、経済の中枢管理機能、情報発信機能、文化創造活動の三つで、この三つは東京以外でやってはならないというものであった。これは1941年9月の「帝国国策遂行要領」によるものだが、戦後も規格大量生産政策として推し進められた。テレビのキー局システムは、情報発信機能の東京一極政策のために免許権を握る郵政省によって推し進められた。

そもそも、日本テレビ放送網に予備免許を与えた電波監理委員会は、最初の地上テレビ放送局に対する免許方針を次のように示している。

1952年(昭和27年)7月31日に電波監理委員会が出した「テレビ免許の方針と措置」<方針>(全文)

- (1) テレビ事業は独占事業であってはならない。
- (2) テレビ放送局の置局については、さしむき、東京は二局ないし三局、その他の都市においては一局または二局を適当と認め、日本放送協会の放送局と民営の放送局との併存を原則とする。
- (3) テレビ放送はさしむき東京において実施するものとし、その成果を中継回線の完成を待って逐次地方としに及ぼすことを適当と考える。

「さしむき」とは「当分の間」といったところ。電波監理委員会はGHQの求めで設置された独立行政委員会で、1952年当時は事務局官僚が全員辞表を出して圧力を強めるなかで、テレビ免許の方針と措置を決定。日本テレビに予備免許を与え、NHK・ラジオ東京については決定を保留した。この決定の20分後(52年8月1日0時)に電波監理委員会は廃止され、以後、電波行政は郵政省電波監理局の所管に移行した。

郵政官僚の圧力の中、独立行政委員会が出した方針は、まさに東京キー局システムであり、郵政省(現・総務省)に所管が代わっても、方針は変わることがなかった。東京の日本テレビから日本全国に巨人戦が提供される仕組みは国家官僚による政策であり、日本全国のプロ野球ファンが巨人ファンと化したのも、国家官僚が求めたものであった。全国のプロ野球ファンは、巨人ファンとして均質化し規格化されていった。そして、中日フ

ァンは名古屋に封じられ、阪神ファンはアンチ巨人として巨人文化の中に組み込まれた。

10 キー局システムの資金の流れ

461 (2005/05/08) 企業と球団の興亡史 Part (十)

民放テレビ局のキー局システムは、構造的にみると、大都市の富を地方に再配分する税制度と酷似している。大都市の富を地方に再配分する仕組みを通してキー局による東京一極集中化が図られている。

1995 年の BS、CS を含めたテレビの放送市場データによれば、全体で2兆7千億円の規模になるが、そのうち民放地上波が 72.5 %を占め、その半分近くといえる 34.7 %を日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京の東京キー局 5 社で占めている。また、2000 年の民放 127 社の営業収入をみると、大都市である東名阪地区の 28 社で 70 %を占め、残りの 30 %を地方局約 100 社でわけあっているのが実情であった。

民放地方局は、平均年商 60 億円の中小企業にすぎず、これでは経営が維持できない。そこで、これを「電波料」で調整する。「電波料」の名目は様々であるが、これは地方局が番組を配信してもらう料金を東京キー局に支払うのではなく、逆にキー局が地方局に支払うものである。

この商品を供給する側がカネを払うという奇怪な商慣習は、全国放送の CM を地方局に流してもらう対価ということになっているが、いくら支払っているのかは明らかにされていない。関係者によると「単価は決まっておらず、経営の苦しい局を助けてやる『相互扶助』方式だ」という。

ひとつの番組をネットワークで放送するにあたっては、資金の流れが複数経路になって外部からは非常に分かりにくい構造になっており、その資金のながれは東京キー局が握っている。

このシステムのおかげで、民放地上波テレビ局は 50 年間、倒産どころか合併・買収も一件もない(詐欺の被害にあって倒産した KBS 京都を除く)という銀行も顔負けの「護送船団」であった。2005 年のライブドアによるニッポン放送・フジテレビの買収劇はまさに青天の霹靂だった。

第2章 メディアと球団の興亡 中

1 大阪の民放テレビ局 その1

462 (2005/05/09) 企業と球団の興亡史 Part (十一)

大阪のラジオ局は、一本化の調整に手間取った東京に対し、毎日新聞と朝日新聞の2局に免許がおりたため、東京よりもはやく 1951 年9月名古屋の中部日本放送に半日遅れで新日本放送(毎日新聞)が我が国2番目の民放として開局、11月には朝日放送(朝日新聞)が大阪で2番目の民放として開局した。

大阪地区のテレビ免許の割当ては当初1局のみだったため、既存ラジオ局 vs 新規参入予定局の“免許争奪戦”となった。そこで朝日放送と新日本放送は合併で大阪テレビ放送(OTV)を設立し、神戸放送(現、ラジオ関西(CRK))と京都放送(KBS)は各々単独で、そして新規参入者として大阪産経新聞社と阪急が「関西テレビ」を創設して臨んだ。結果的には OTV の勝利となり、それ以外の放送局の申請は却下された。1956 年12月 OTV が大阪地区で初めてテレビ放送を開始した。

大阪ではその後、もう1つテレビ免許が割り当てられ、ともに独自のテレビ局を持ちたい朝日放送と新日本放送は、別々に免許を申請したが、前回申請を却下された産経・阪急・近畿テレビ(CRK と KBS の合併会社)が合併した大関西テレビ放送に 1957 年8月予備免許がおりた。

そこで、当時地方局を中心とした大量一括免許を検討していた郵政大臣だった田中のもとに新大阪テレビ(現、読売テレビ)と新日本放送(現、毎日放送)へ免許を下ろせという自民党からの圧力がかかる。正力と毎日(東京日日新聞)出身の川島正次郎が強硬に推したといわれる。田中は、郵政省に頼み込んで民放2局に免許を下ろした。当時、「隠しチャンネル事件」として話題になった。これで大阪には、59 年3月までに4つの放送局が出そろった。福岡でも同じ時期に3つできた。

こうして、東京と地方を結ぶ4系列のネットワーク化が準備されていった。4系列が東京キー系列というだけでなく、朝日、毎日、読売、産経の四大新聞系列を意味することはいうまでもない。田中は、テレビに恩を売っただけではない。大量一括免許を下ろしたテレビを通じて、巨大新聞にも恩を売ったのである。この新聞 テレビ系列化は、田中が首相だった 1974 年、いわゆる「腸捻転」の解消という大きな節目を迎えることになる。その前に大阪地区の4社についてみてみよう。

2 大阪の民放テレビ局 その2

463 (2005/05/10) 企業と球団の興亡史 Part (十二)

読売テレビは、大阪読売新聞社(現、読売新聞大阪本社)などの出資により、準教育専門局「新大阪テレビ放送」として設立、その後、読売テレビ放送と社名変更し、1958年8月本放送開始。これまで大阪テレビ放送(OTV。現、朝日放送)にネットされていた日本テレビの番組を移行させる形で開局。日本テレビ系列地方局の第1号として「ステーション・ネット局」宣言を打ち出す。1952年、既に読売は大阪に進出していた。

関西テレビは、京阪神急行電鉄(現、阪急電鉄)、産経新聞、京都新聞、京都放送、神戸新聞、神戸放送(現、ラジオ関西)などが出資し、大関西テレビ放送設立、その後関西テレビ放送に社名変更し、1958年11月本放送開始。1959年3月東京のフジテレビの開局にともない、同局をキー局とする。これは、フジテレビ社長の水野成夫が関西テレビ放送の母体である産経新聞社の社長に就任し、結果としてフジテレビと関西テレビとの関係強化が図られたためであった。またフジテレビと名古屋の東海テレビ、福岡の九州朝日放送(1964年テレビ西日本にネット変更)、との間で番組交換協定を結び、1966年FNN成立、1969年FNS発足。

毎日放送は、毎日新聞社が中心となり、新日本放送株式会社を設立し1951年9月ラジオ放送開始。1958年6月株式会社毎日放送に改称し、翌1959年3月テレビ放送開始。毎日放送は、当初はラジオ東京テレビ(KRT。現、TBS)とのネットを目論み、1958年12月に開局する予定だったが、KRTの今道常務(当時。のちにTBS社長・会長を歴任)から「KRTは既に大阪テレビ放送とネット協定を結んでおり、毎日放送とネットを組むことはできない。ネット番組はそう簡単に動かせない。」とネット関係を拒まれた。結局、日本教育テレビ(NET)・フジテレビとネットワークを結ぶが、関西テレビとフジの関係が強化されたため、翌年NETに一本化する。NET、九州朝日放送(フジとクロスネット)とネットを結ぶ。1970年ANNに加盟。

朝日放送は、1951年新日本放送に次いで大阪地区の民放としては2局目、日本で3番目の民放ラジオ放送を開始。朝日放送は、毎日放送と合併で大阪テレビ放送(OTV)を設立し1956年12月テレビ放送を開始。当初は、日本テレビとラジオ東京(KRT。現、TBS)のクロスネットとしてスタートした。その後、日本テレビは1958年8月に開局した読売テレビと完全ネットを結ぶことになり、OTVはKRTの単独ネットとなり、KRT・OTV間の関係は緊密化する。毎日放送のテレビ開局に伴い、1959年6月朝日放送は大阪テレビ放送を合併しラジオ・テレビ兼営局となる。同年8月、テレビニュースのネットワークとしてKRTをキー局とするJNNに加盟。1960年2月、KRT・中部日本放送・RKB毎日放送と「四社連盟」を発足。3月1日、北海道放送も加わり「五社連盟」に。以降、関西地区でのKRT系番組はすべて朝日放送から放送される事となった。(それまではスポンサーの都合等で毎日放送や関西テレビからもKRT番組が放送されていた。)

3 大阪の民放テレビ局とパ・リーグ

464 (2005/05/11) 企業と球団の興亡史 Part (十三)

大阪地区民放の状況を把握した上で、関西におけるプロ野球とテレビ放送の状況を見てみよう。出典は、永井良和、橋爪紳也共著の「南海ホークスがあったころ」(紀伊国屋書店)。

毎日放送は、同じ資本関係にある大毎オリオンズ(毎日大映オリオンズ: 1957 年毎日オリオンズと大映ユニオンズが合併)ではなく、地元大阪の南海球団と密接な関係にあった。毎日放送(MBS)の前身である新日本放送がプロ野球中継を行ったのは、ラジオ局として開局間もない 1951 年 9 月 16 日大阪球場での阪急対近鉄、阪急対南海のダブルヘッダーだった。翌年以降、毎週土曜日の午後の試合を定時番組として放送している。その後、毎日放送として社名変更し、1959 年にはテレビ事業にも進出する。

毎日放送は「テレビ放送開始にあたってスポーツ放送を重要視し、ラジオよりもテレビに重点をおく」方針をとった。開局の3月1日を控え、毎日放送は南海球団・大阪球場と契約を結んでいる。内容は、大阪球場における公式戦のテレビ放送を毎日放送が独占するというものだった。また西宮球場で開催される公式戦6試合についての放送契約を阪急と取り交わす。開局直後の3月7日には大阪球場で開催された南海対読売(巨人)の試合を中継している。これが毎日放送テレビの野球初中継であった。

東映球団の本拠地・駒沢球場は日本教育テレビ(NET)が、西鉄球団の本拠地・平和台については九州朝日放送(KBS)がそれぞれ中継を担当し、これをネットしてパ・リーグの多くの試合をカバーした。そして、まさにこの年、南海はリーグ優勝と日本シリーズ制覇に成功する。南海との独占契約は、立ち上がったばかりの毎日放送テレビの「一大ヒット」になった。

南海球団側は、新たにスタートしたテレビ中継に大きな旨みがあることを知る。翌 1960 年には、球団の収入源としての放送権料の重みも増した。毎日放送は前年の成功を受け、早々に南海球団と交渉に入る。しかし「南海側の放送見料は大幅(3倍)に跳ね上がり、毎日放送1社で契約するには負担が大きすぎた」。そこで大阪球場でのゲーム 35 試合でのゲーム 35 試合の優先放送契約を締結することになる。それでも、ホークスの主要ゲームをカバーすることはできたという。

そのままいけば、パ・リーグのテレビ中継は増加の一途をたどりそうな勢いだが、現実には高騰する放送権料がネックになった。1961 年、毎日放送は南海との交渉をあきらめ、テレビの野球中継そのものを縮小する方針に転換した。

当時、パ・リーグの中継を分担した日本教育テレビ(東映)、毎日放送(南海)、九州朝日放送(西鉄)は日本教育テレビをキー局にネットワークを組んでいた。東映球団の本拠地・駒沢球場の中継を担当した日本教育テレビの大株主が東映球団の親会社である東映だった。ところが、パ・リーグの盟主と期待された毎日球団(当時、大毎オリオンズ)と同じ資本関係にあった毎日放送は、毎日球団ではなくは、地元の南海球団と密接な関係にあった。

大阪では後発の民放、関西テレビが 1960 年に阪急ブレーブスとの間に放映の独占契約を締結している。関西テレビの大株主が阪急の親会社である阪急電鉄だったため、関西テレビとブレーブスの関係は、毎日放送と南海球団以上に密接だった。しかし、パ・リーグの試合を看板にできた期間は短い。その転機は 1965 年だったという。「本社(関西テレビ)としては大阪地方の特異性を説き、1試合でも多くのローカルカードを編成するため努力した」。

しかし、カードの編成は読売(巨人)を中心にする路線が強くなる。年間 30 試合の阪急戦を放映した実績があるにもかかわらず、1966 年には 8 試合まで減少した。読売中心の方針が強く、たとえブレーブスが好調でも「阪急のカードを表に出すことは容易な業ではなかった」と『関西テレビ放送 10 年史』に書かれている。60 年代後半というのは、フジ系列のキー局システムが確立した時期であった。1966 年ニュースネットワーク FNN

が結成され、1969年には番組供給ネットワーク FNS が結成されている。

その後、パ・リーグでは阪急が黄金時代を迎えるが、事態は好転しなかった。関西球団の人気低迷の背景には、放送業界の構造化が進み、東京への一極集中が起こったこともあるだろう。関西テレビの担当者の嘆きの言葉には、大阪の放送局が準キー局の位置に甘んじざるを得なくなった悔しさを読みとることができる。

4 毎日とパ・リーグ

465 (2005/05/20) 企業と球団の興亡史 Part (十四)

大阪の人からみれば、毎日は大阪の新聞だが、オリオンズは東京のチームと映る。オリオンズが大阪で南海を凌ぐ人気を獲得することは困難だった。しかし、お膝元の関西で事業展開する毎日系メディアには、パ・リーグを盛り立てていく使命がある。だからこそ、ライバルの南海が優勝したのにもかかわらず、系列メディアを総動員したとみてよい。だが、南海と毎日は、それぞれ独自の企業でもある。南海側が、放送権料を上げようとしたのは当然だし、採算が合わなければ毎日が要求をつっぱねるしかなかった。

パ・リーグは1950年に結成された。それは毎日オリオンズという新球団を迎え、毎日系メディアを広告塔として活用しつつ、参加球団全体の繁栄を目指す企業連合という側面を持っていた。

ところで大阪で発祥し、大阪を地盤とする毎日新聞が、なぜ、東京で持つようになったのだろうか。1876年に創刊された大阪日報は1888年大阪毎日新聞と改題、1911年東京日日新聞と合併し全国紙となる。しかし、1943年まで紙面は大阪毎日と東京日日のままだった。毎日新聞社に一本化されてからも、組織の上では、東京本社・大阪本社というかたちをとった。

もともと毎日という名称は大阪のものだから、毎日オリオンズの本拠地を大阪におくのもひとつの選択肢だったが、毎日の本拠地には、後楽園球場が割り振られている。

関西には、電鉄系の阪急、南海、阪神と田村駒の太陽(後の松竹)の4球団が既に存在し、さらに近鉄が新規参入を申請していた。毎日側にすれば、少ない人口の関西圏で客を取り合うより、東京で動員を図り、あわせて読者を獲得するという全国的な販売網を狙う企業としての思惑があったに違いない。

また、毎日の参入に賛同し、分裂後も行動をとる阪急、南海、新規参入した近鉄のパ・リーグ3球団との競合も避けなければならなかった。株式会社毎日球団の本体は、毎日新聞東京本社内におかれた。

5 毎日オリオンズ

466 (2005/05/20) 企業と球団の興亡史 Part (十五)

当初、毎日、後樂園球場を間借りする形でスタートした。この当時、後樂園を本拠地に使っていたのは、巨人(読売)、大映、東急の後身の東映、それに2リーグ分裂後生まれた国鉄、毎日と5チームを数えた。後樂園の営業政策からいって、どうしても人気チームの巨人偏重とならざるを得ず、毎日は球界の流浪の身であった。

毎日は手を拱いていたわけではなかった。1952年に完成した川崎球場は、そもそも、毎日の球団代表であった黒崎貞治郎が、作家の久米正雄を球場社長に担ぎ出し、当時の金刺・川崎市長を巻き込んで建設させた球場であったが、いざ出来上がると肝心の毎日は、川崎という土地柄のイメージと交通の便の悪さからかほとんど使用しなかった。その川崎球場もまもなく大洋の本拠地となり、毎日は、球場問題に真剣に取り組むことになる。

黒崎は、川崎球場ができる前にも、品川駅前の土地の払い下げ運動にかかわったこともあったが、球場建設に格好の土地が見つかったのは1956年頃の話であった。それが、北に不忍池、南に湯島天神を望む、湯島切通しの岩崎家別邸の土地だった。後樂園球場に近すぎるという難点があったが、リーグが別ということを考えれば、それもさして支障になるとは思われなかった。

黒崎が、まっさきに相談したのは、民放テレビを開局して間もないラジオ東京テレビ(KRT)の専務で、毎日新聞時代から親しくしていた鹿倉吉次であった。鹿倉は、後樂園の野球中継が日本テレビに独占されたいことに、以前から苦々しく思っていた。鹿倉は、毎日の湯島球場建設計画に賛同し、用地取得のための別会社の創設にも関係し、このとき創設された東都起業がのちのTBS不動産となった。また、永野重雄や河合良成らの財界人たちもこの話に加わるようになった。

ところが、土地の買収工作は遅々として進まなかった。河合、永野の両財界人も、ある時点から消極的な態度をとるようになった。新宿東大久保に別の球場を建設する計画だった正力らのグループが恫喝的なことばで河合、永野に接触してきたことが、二人をこの話から遠ざけた原因だったという。河合、永野は正力の古くからの友人だった。

黒崎は、湯島との等価交換用の土地まで確保したが、結局、払い下げは実現せず、湯島球場は幻と消えた。「あの球場が失敗したのは、代議士正力の圧力があたためた。2リーグ分裂のときあれだけ協力したのに手の平をかえされた思いだ」(当時、毎日球団代表黒崎)。

パ・リーグの盟主として期待された毎日オリオンズは、球団代表の黒崎が、2リーグ分裂時に読売に寝返った阪神から主力選手を大量に引き抜くなど選手の補強がみのり、初年度の優勝を果たす。その後も順調に毎日新聞の売り上げが伸び、観客動員や各球団の収入が増えていたなら、パ・リーグの思惑どおりだったろう。

ところが、1952年7月、福岡・平和台球場に乗り込んでの対西鉄戦で、雨天と日没を悪用し故意に試合をノーゲームにするという毎日側の策略に観客が激怒し暴動が発生。この「平和台事件」の責任をとり湯浅禎夫総監督が退任。以後チームは低迷。リーグの覇権を南海や西鉄に奪われ、1957年オフには6球団制への移行のために大映と合併、大毎オリオンズとなった。

後樂園を本拠としている限り、テレビ中継は日本テレビ・読売・巨人に独占され、新球場の建設は正力・読売の妨害を受け断念せざるを得なかった。新球場の建設によりラジオ東京テレビ(KRT。現、TBS)との提携も考えられたが、それも幻と消えた。毎日は球団から思ったほどの実りがもたらされないことを痛感する。

さらに、合併した大映の社長だった永田オーナーと毎日経営陣との関係が悪化してしまう。1960年大毎オリオンズが優勝したその年11月に開かれた重役会で、毎日側の役員がすべて退陣、球団経営から撤退するにいった。

6 永田大映とパ・リーグ

467 (2005/05/21) 企業と球団の興亡史 Part (十六)

パ・リーグの盟主として期待され、パ・リーグの初代チャンピオンとなった毎日だが、1952年7月の平和台事件を契機に他球団の信頼を失う。毎日に替わってパ・リーグを牽引したのが1953年パ・リーグ総裁になった大映の永田雅一であった。

1947年末、米国視察旅行から帰国した映画大手5社のひとつ大映のワンマン社長永田雅一は、大映作品の米国市場進出のためには、自らが米国に名の通った存在でなくてはならない事を痛感し、当時、米国で尊敬される名誉職の一つがプロ野球オーナーであった事から、球団を持つ事を決意する。

たまたま、中部日本軍からマネージャーの赤嶺昌志を筆頭とする大量の脱退選手が出た事を知り、彼らと合同して大映球団を組織し、日本野球連盟への参入を図るが、復興したばかりの球界にとって新規参入は認められなかった。間もなく、国民野球連盟に所属していた大塚幸之助経営の大塚アスレチックスと合同。1948年1月、東急フライヤーズと帯同して「急映フライヤーズ」を名乗るが、同年12月、別途金星スターズを買収して「大映スターズ」を結成。東急フライヤーズとは袂を分けた。

以降、本来は副業として球団経営に携わっていたのが、次第にプロ野球にかける情熱が他のオーナーに勝るとも劣らない程強くなり、ついに1953年パ・リーグの総裁に就任。高橋ユニオンズの結成による8球団制の採用や、その高橋球団と大映球団の合併を契機とする6球団制への再編成と、いずれも球界再編成の主役となった。

パ・リーグは、1950年のリーグ結成から4年間7球団制が続いた。7球団制はリーグ戦の編成にも支障を来すため、パ・リーグ総裁に就任した永田は、プロ野球経営の理想の形は8球団制だとして、当時アサヒ・ビール相談役で、戦前イーグルスの経営にも関与した高橋龍太郎に球団結成を依頼し、1954年高橋ユニオンズが誕生する。

高橋ユニオンズは、寄せ集めの弱小球団であるばかりでなく、高橋の個人経営でもあり、経営状況は苦しかった。そこで、永田がスポンサーとしてトンボ鉛筆の創業者小川春之助に仲介し、1955年トンボ・ユニオンズを名乗るが、最下位は変わらず、1年で終わる。

1956年オフ、今度は一転、永田は一気に6球団制に移行することを主張する。だが、具体的な組み合わせに難航した。当初、毎日と大映が合併し、高橋は即解散、が有力案だったという。しかし、スポーツ紙が報道したことにより、毎日社内で合併反対の声があがっていった。その上、永田は毎日に「経営権全面委任」を要求したため、大映と毎日の合併は暗礁にのりあげた。

別の案としては、阪急・南海・近鉄の3球団が2球団に再編成され、近鉄は京都にうつるという案もあった。しかし、これは近鉄の猛反対によって潰れる。当時のパ・リーグ総裁は永田から近鉄グループの総帥・佐伯勇に移っていた。この案もダメになると、永田は東映の大川オーナーに毎日への合併をもちかける。しかし、大川は永田の映画界での永遠のライバルであり、賛成はしなかった。結局、高橋は大映が吸収合併し、翌年最下位の球団がさらに合併することになった。

1957年2月大映スターズと高橋ユニオンズが合併して大映ユニオンズとなり、同年最下位となった永田の大映ユニオンズは、約束どおり、11月合併に同意した毎日オリオンズと対等合併し、毎日大映オリオンズ、通称、大毎オリオンズとなる。ところが、この合併は、実質的な大映による毎日の吸収合併で、オーナーは引き続き永田であった。毎日は球団経営に情熱を失っていた。

7 大毎オリオンズ

468 (2005/05/22) 企業と球団の興亡史 Part (十七)

この時期、リーグの運営には積極的に動き回っていた永田であったが、チームの補強には消極的で、逆に経費の引き締め策をとっている。永田は、パ・リーグ総裁として、8球団制となった1954年勝率.350を切った球団は罰金500万円を支払うという規定を設けるが、その年、.350を切って最下位になったのは大映であった。また、7球団制に戻った1957年、最下位になった球団は合併すると決めたとき、最下位になったのも大映であった。永田が、積極的にチームの補強を行い、球団経営に熱意を見せ始めるのは大毎オリオンズになってからである。

合併後の1958年オフ、大阪タイガースから田宮健次郎を獲得。これによってオリオンズには強力な打線が形成された。田宮、榎本、山内、葛城とつながる打線はミサイル打線と称され、1959年2位となり、翌1960年大毎オリオンズはリーグ優勝を飾る。

ところが、日本シリーズで大洋と対戦したとき、永田は采配を巡って西本幸雄監督と意見が衝突。前評判に反し大毎はストレート負けを喫したため、永田は西本を解任した。また、この年を以って毎日新聞社は球団経営から事実上撤退し、永田雅一が完全に経営を掌握する事になる。

パがセに人気で遅れを取っている理由の一つは、東京に拠点球場がないせいだと考えた永田は、1962年には私財を投じて東京都荒川区南千住に専用球場・東京スタジアム(東京球場)を建設、その開場セレモニーでは観客に対し「皆さん、パ・リーグを愛してください!」と絶叫。しかしその後、東京スタジアムは不入りで不採算が続く、読売の正力が見かねて「巨人も試合に使ってあげよう。何とか君を助けたい。」と救いの手を差し伸べたが、「セ・リーグ、とりわけ巨人軍の世話になるのは御免だ。」とこれを固辞した。

1964年には地域密着型のチームにしたいという意図から、大毎オリオンズから東京オリオンズと名乗ることになる。この年のシーズンを最後に毎日新聞社からの後援が打ち切れ、経営は完全に大映側に移譲されたが、正式球団名は「毎日大映球団」を維持した。

しかし東京オリオンズはわずか5年間で、1969年に株式会社ロッテと業務提携をしてロッテオリオンズと改められることになった。永田オーナーはそのまま、ロッテはいわゆるスポンサー提携であった。なおオーナー代理には中村長芳氏が就任した。翌1970年パ・リーグ優勝を東京スタジアムで決めたとき、永田はグラウンドになだれ込んだ観客の手により、優勝監督や殊勲選手よりも真っ先に胴上げされた。

1971年、映画会社大映の経営再建に専念するため、球団を正式にロッテへ譲渡。無念の永田は記者会見で号泣。「必ず巨人を倒して日本一になってくれっ!」と泣き崩れながらコメントし、球界を去った。ところが、大映は同年12月に倒産する。

戦後、混乱し娯楽が少なかった時代に、大衆娯楽としてプロ野球以上に人々を集めたのが日本映画であった。映画界は、戦時中の 1942 年政府により、東宝ブロックと松竹ブロックに二分されて統合される事となった。ところがこれを知った、当時新興キネマの京都撮影所長であった永田雅一は、当局に掛け合って新興キネマと日活を軸とした第三勢力による統合を認めさせ、大日本映画製作(大映)の成立に成功する。

戦後すぐの映画界は、東宝、松竹、大映による大手3社の時代であった。日本最古(1912 年設立)の本格的な映画制作配給会社である日本活動写真株式会社に由来する日活は、戦前は、東宝、松竹と覇権を争う存在であったが、東宝と松竹に両属し、制作部門は大映に現物出資していた。東映はまだなかった。

永田は、1942 年大日本映画製作株式会社成立と同時に同社専務に就任。1945 年社名を大映に変更し、永田は 1947 年には社長となる。永田は、大映全盛期には異例の 5 割配当を行うなど、自身の手掛ける作品には絶対の自信を持ち、それ故プロ野球以外の副業には殆ど関心を示さなかった。

映画の製作・配給は行っても、興行は殆ど既存の地方興行主に任せており、直営の映画館は皆無に近かった。また日本テレビやフジテレビに出資はしていたものの、余りテレビには関心を示さなかった。このため、1960 年代からの映画界の急激な不振の中で、殆ど製作本位で大作主義だった大映はじり貧に追い込まれ、永田の放漫経営もたたり 1971 年 12 月 23 日に倒産。この倒産直前に本社からの分離独立で大映テレビが発足した。

松竹は、元来は演劇興行。現在も歌舞伎をメインに新派、松竹新喜劇も手がける。かつては、文楽や歌劇(SKD ...松竹歌劇団、OSK ...大阪松竹歌劇団)、演芸(浅草松竹演芸場、道頓堀角座等)から相撲興行やプロ野球、ボウリング、アイススケートリンクの運営等幅広い活動を行い、一時は松竹交響楽団なる本格的なオーケストラまで所有していた。メディア対策として、東宝・大映等と共にフジテレビの設立に参加(1959 年開局)。その後通信衛星を利用した「衛星劇場」「日本伝統文化放送」等を立ち上げ、現在に至る。

松竹という名称は、兄白井松次郎と弟大竹竹次郎の名に由来する。松竹の創業は、弟竹次郎が京都阪井座を買収し、その興行主となった 1895 年。「松竹」の名前は 1902 年二人が演劇専門の松竹合資会社を起したことに由来する。ただし、このときの読み方は「まつたけ」。子供の頃松竹映画を「まつたけ映画」と読んで笑われたが、あながち間違いではなかった。

1920 年2月に松竹キネマ合名会社を創立、映画の製作、配給を発表。6月には蒲田撮影所を開設、更に同年 11 月に帝国活動写真株式会社を創立、これが松竹の設立日。1921 年 帝国活動写真株式会社を松竹キネマ株式会社と改称し、同時に松竹キネマ合名会社を合併、1937 年 松竹キネマと松竹興行を統合し、松竹(しょうちく)株式会社を設立する。

9 松竹ロビンス

470 (2005/05/24) 企業と球団の興亡史 Part (十九)

松竹は、大映への対抗意識からプロ野球進出を目論んでいたが、1950年2リーグ分立時に、田村駒の大陽ロビンスと提携し、松竹ロビンスとして、セ・リーグに加盟する。本拠地は京都の衣笠球場とされていたが、1951年大阪球場にナイター設備が完成してからは事実上ここに移転した。

松竹の資本力により、ロビンスは、ライバル大映から、ホームランバッター小鶴誠をはじめ、大岡虎雄、三村勲、金山次郎などの各選手を引き抜き、一気に戦力を充実させ、既存の岩本義行らが組んだ打線は水爆打線と呼ばれ、創設1年目にしてセ・リーグの初代チャンピオンに輝く。エースはこの年39勝の真田重蔵、主砲小鶴誠は当時の日本新記録であるシーズン51ホームランを記録。しかし日本シリーズではあの毎日オリオンズの前に屈した。

1951年、朝鮮戦争中の米国が戦略物資の買い付け停止を宣言する。これにより日本の景気は悪化。繊維を取り扱う田村駒にとってその影響は大きく、球団を援助する金額も大幅に削られることとなった。球団の運営は松竹主導のもとで行われるようになっていた。

ところが、松竹でも、セ・リーグ優勝を飾ったあと、社内から球団を持つメリットについて疑問視する声が大きくなっていった。「野球に使うお金があるなら、本業の映画に使うべき」という意見が社内の大勢をしめるようになり、球団運営の資金が削られていた。

1952年開幕前、当時7球団で日程の組み辛さが問題視されていたセ・リーグで、シーズン勝率3割を切った球団は解散という取り決めが行われた。迎えた同年公式戦、ロビンスは34勝84敗、勝率.288でシーズンを終え勝率3割を下回った。申し合わせに従い1953年1月、大洋ホエールズと合体。大洋松竹ロビンスとなり、田村駒は球団経営から完全に退いた。1953年の大洋松竹ロビンスは奇妙な状態が続いた。球団の正式な合併はシーズン終了後の12月になってからだった。

合併による戦力の強化を目論んでいた大洋側であったが、松竹が資金難から合併前に小鶴など打の主力選手を放出してしまう。松竹は優勝後、資金難から優勝に貢献した真田・大島の主力投手を放出するなど、次々と主力選手を放出していた。この動きに大洋側が不信感を持ち、チームは合体したものの、合併は先送りされていた。正式に合併し、1954年洋松ロビンスになったが、その年限りで、松竹は球団経営から撤退し、大洋ホエールズが復活する。

10 阪急・東宝グループ

471 (2005/05/25) 企業と球団の興亡史 Part (二十)

東宝は、松竹と同様、元来は演劇興行。阪急電鉄、阪急百貨店などの阪急東宝グループの中核企業。1932年8月に阪急電鉄の小林一三によって株式会社東京宝塚劇場として設立される。1934年に東京宝塚劇場を開場の後、有楽座、日本劇場、帝国劇場を所有し、日比谷一帯を傘下に納め、浅草を手中に収める松竹と東京の興行界を二分するに至る。

一方、会社設立前年に創設された、トーキー制作のための写真化学研究所は、1937年関連会社と合併し、東宝映画株式会社となる。東京宝塚劇場株式会社は、1943年これを合併し、映画の製作・配給・興行および演劇興行の一貫経営に乗り出し、社名を東宝株式会社と改めた。

戦後の1946年から1950年にかけて、労組の対立が激化し、1948年8月には撮影所を占拠した組合員に対し武装警官と進駐軍が出動するまでに至る。世に言う東宝大争議である。この間、スターの大半は第三組合によって設立された新東宝で活動を続け、東宝は再建不能とまでいわれた。

新東宝は当初は東宝の制作子会社であったが、間もなく東宝と袂を分かち、後楽園スタジアム(現、東京ドーム)の関連会社として独立の映画制作・配給会社となる。一時は、大手5社の一つに数えられたが1961年倒産。

一方、東宝は、1950年代に迎えた日本映画の黄金時代に、黒澤明作品や円谷英二作品を始めとする諸作品によって隆盛を極め、映画の斜陽化が始まった1960年代にも無責任シリーズや若大将シリーズでヒットを飛ばす。1970年代になるとテレビドラマも制作するようになり、『太陽にほえろ!』、『俺たちは天使だ!』などがヒットした。1990年代に入ると、自社での邦画制作は「ゴジラシリーズ」を除き行われなくなり、主にテレビ局が製作した映画を配給し、成功をおさめた。2000年以降は、ワーナー・マイカル・シネマズが独占していたシネコン市場に参入し、日本のスクリーン数ではNo.1を誇った。

テレビ対策として、大映・松竹とともにフジテレビの設立に参加。現在でも、東宝は、フジテレビの大株主。ライブドアによるニッポン放送買収劇の最中の4月4日、フジテレビの買収防御策として株式を買い増し、東宝のフジテレビ株保有比率は5.76%から7.19%に上昇し、大和SMB Cを抜き、ソフトバンク・インベストメントに次ぐフジテレビの第2位株主。

東宝は、「南極物語」や「踊る大捜査線 THE MOVIE」などフジテレビが製作した劇場用映画のヒット作を配給しており、株式取得について「収益力を持つ作品の製作者であるフジテレビと、より強固な取引関係を築き、今後の配給作品の更なる充実を図るため」と説明している。

プロ野球は、グループ企業の阪神急行電鉄が大阪タイガース結成に対抗し1936年大阪阪急野球協会・阪急軍を発足。以後、1988年、シーズンオフに阪急電鉄がオリエンツ・リースに球団(阪急ブレーブス)を譲渡するまで続いた。

11 東急フライヤーズ

472 (2005/05/26) 企業と球団の興亡史 Part (二)

東映は、1949 年設立の東京映画配給が 1951 年、太泉映画(旧新興キネマ東京撮影所)と東横映画を吸収合併、社名を東映と改めて出発した。東横映画を吸収したことから判る様に設立には東京急行電鉄が関わっている。小林一三が東宝を作ったように、五島慶太は東映を作った。ただし、ここに登場するのは五島慶太ではなく永田雅一のライバル大川博である。

鉄道省出身の元役人で、東急では経理担当重役(専務)であった大川は、映画よりも先に野球に関わる。1947 年、当時は、現在の京急、東急、小田急、京王の4社が統合された大東急の時代で、しかも分裂騒動の渦中にあった。東急の専務だった大川は大東急一致団結の旗印としてセネタースを買収し、オーナーに就任し、球団名を東急フライヤーズした。

セネタースは、球界屈指の人気選手大下を擁し、多くのファンを惹きつけたが、球団経営は赤字だった。セネタースは、1946 年、戦前の東京セネタースの中心人物だった横沢三郎がセネタース再興を目指し、新規に設立したもので、大下弘、飯島滋弥、白木義一郎など即戦力選手を集めたが、個人で立ち上げた球団だったため財政的に非常に厳しく、元華族の西園寺公一をオーナーに付け、銀座の高利貸し業を営んでいた織手登(折手登)なる人物がスポンサーになっていたものの、結局資金不足に陥り横沢は球団経営を諦めざるを得なかった。

1948 年、プロ球界入りを画策した永田の大映球団が経営に参加し球団名を急映フライヤーズに改称。東急フライヤーズの代表を務めたのが元毎日新聞の記者だった猿丸元であった。猿丸は、買収1年目の 100 万円の大赤字を見て大映永田が提示した 250 万円の買収話に乗ろうとした。ところが、大川が「そのうち黒字になるときもくる」と反対したため、買収ではなく大映との合併となった。この年大東急は分裂し、球団保有の大義が消失。1948 年 12 月、大映は金星スターズを別途買収する事が決まり、フライヤーズの運営から手を引きチーム名は 1 年で元に戻った。

その後、猿丸は読売・巨人の起こした別所事件に憤慨し、読売の強引なやり方に我慢ならない猿丸は、毎日球団の連盟加盟のため連判状つくり奔走した。猿丸の毎日記者時代の社会部長が、球団設立に積極的に動いた本田・毎日新聞社長であり、麻雀仲間が毎日球団代表となる黒崎であった。1949 年シーズンオフの 2 リーグ分立でパ・リーグに加盟。

1953 年 9 月、東急沿線の世田谷区駒沢公園(現、駒沢オリンピック公園)に自前の駒沢球場が完成し、文京区の後楽園球場から移転。これは、当時、後楽園球場を本拠地とする球団は 5 つあったが、そのうち東急は観客動員数が少ないとして、後楽園球場からしめ出された結果であった。駒沢球場移転後、奔放なプレイスタイルから「駒沢の暴れん坊」の異名を取った。

12 東映フライヤーズ

473 (2005/05/27) 企業と球団の興亡史 Part (二二)

1954 年 2 月、東急は東映に球団運営を委託、東映フライヤーズとなる。これは、東急時代からのオーナーであった大川が東映の社長に就任し、オーナーの会社移籍にともなって球団も会社を移籍したものである。当時、東映は倒産寸前であった。

大川が経営と映画製作の陣頭指揮をとるようになって、東映は急成長する。自らプロデューサーとして陣頭指揮にあたり、「ひめゆりの塔」「飢餓海峡」といった映画史に残る名作、「旗本退屈男」などの大衆娯楽作、東映動画の「白蛇伝」など次々と傑作を生み出した。1950 年代には片岡千恵蔵、市川右太衛門を擁して時代劇で人気を呼び、1960 年代は鶴田浩二、高倉健らの仁侠物が好評を博した。

映画会社社長としての大川の手腕は凄かった。ところが、球団経営は思うようにならなかった。駒沢球場が1964 年の東京オリンピックの整備計画のために取り壊されることを受けて、1962 年に神宮球場に本拠地を移す。同年、水原茂監督の下で土橋正幸、尾崎行雄の両エースが大車輪の活躍をし初のリーグ優勝を果たす。日本シリーズでも阪神タイガースを破り念願の日本一に輝く。これが東映フライヤーズ時代唯一の優勝となった。国鉄スワローズの神宮進出に伴い1964 年に後楽園球場に舞い戻る。

その後の東映フライヤーズは、張本勲、大杉勝男、大下剛史ら強打者が揃っていたが、映画産業の斜陽や「黒い霧事件」による人気低迷なども響いた上、1971 年名物オーナーだった大川が急逝。東映はアンチ大川と目された岡田茂が社長に就任し、岡田の盟友で球団所有権を有する五島昇東急社長と共に、大川色が強く、不採算だった球団を手放す事となった。

一方、映画会社東映のほうは、旺文社とともに1959 年 日本教育テレビ(現、テレビ朝日)を開局。来るべきテレビ時代に先手を打った。ところが、1964 年 9 月 30 日には資本面で東急から分離独立する。この背景には東映の社長に派遣され、倒産寸前から同社再建を成功させた大川博と東急本体を引き継いだ五島昇との間に確執があったと言われている。

1960 年代後半から映画の斜陽化が顕著になると、ヤクザものの映画で観客動員を保つ一方で、時代劇が斜陽になったことから1975 年に京都撮影所のオープンセットの維持を画して、一部を東映太秦映画村とした。また1966 年、日本教育テレビ持株の半数を朝日新聞社へ譲渡。また、東映フライヤーズを1972 年オフに日拓ホームに売却。

その一方で、シティホテルや不動産分譲、撮影所余剰地の複合施設開発など新規事業を開拓して事業の再構築を行った。本業の映像部門でも劇場用映画以外にテレビ映画の制作にも積極的に取り組み、1989 年からは東映 V シネマというオリジナルビデオをリリースすることで映画の制作数を補うなど、スクリーン以外での映像展開を積極的に進めて対応を計っている。

13 映画産業の盛衰

474 (2005/05/28) 企業と球団の興亡史 Part (二三)

1954 年日活が東京調布に撮影所を建設し、映画製作を再開。東映の社長に大川博が就任し、東映の再建に乗り出す。日本映画は最盛期を迎える。

日本映画の最盛期は、1957 年から 1960 年あたりまでで、この時代、松竹、東宝、東映、大映、日活の大手 5 社(新東宝を加えると大手 6 社)が週替わりで 2 本、年間 50 週、約 100 本の映画を製作し、それでも足りずに東映は第二東映まで作って映画を製作した。映画人口も、1957 ~ 60 年にわたって、年間 10 億人を超え、映画館数も、1958 ~ 61 年にかけて、7000 館を超えた。

ところが、映画人口は 1961 年から急激に減少に転じ、1960 年には 10 億人いた映画人口が、1972 年には 2 億人を割ってしまった。わずか 10 年で 5 分の 1、8 億人が映画館から離れていったことになる。減少に転じた 1961 年から 62 年にかけて、1 年で 2 億人の映画人口が減っている。2002 年の映画人口が 1 億 6000 万人であることを考えると、その減少数の物凄さがうかがえる。この激減の大きな理由は、テレビの普及の影響であった。

1957 ~ 60 年の映画全盛期において、日本各地に民放テレビ局が開局し、1959 年皇太子ご成婚パレードが全国中継され、テレビは広く国民に認知され、一大飛躍期を迎えていた。1959 年には家庭でのテレビの普及率が 23.6 %であったものが、1962 年には 79.4 %に達していた。

このテレビの急激な普及に対し、東宝、松竹、大映、東映、新東宝の大手 5 社は 1956 年以降、「テレビには映画を売らない」「テレビには専属俳優は出演させない」という 5 社協定を強化し、テレビ界とは絶縁状態となっていた。後に日活も参加し、1958 年以降 6 社協定となる。

一方、テレビ対策として、映画各社は、日本テレビ、ラジオ東京に次ぐテレビ局開設に動く。東映、東宝、大映、松竹、新東宝の 5 社は「国際テレビ放送」、日活は「日活国際テレビ」で免許を申請したが、結局、日活、東映、新東宝が「日本教育テレビ」に、松竹、東宝、大映が「フジテレビ」にそれぞれ資本参加という形でおさまった。どちらも 1959 年開局。

ところが、東映以外の映画会社が、テレビへの作品販売や所属俳優の出演を拒否しつづけたため、代替としてホームドラマや西部劇などのアメリカ製テレビ映画が大量に日本に輸入され放映された。

また、テレビ局は、自社による番組製作に迫られ、映画界に頼らない番組(コンテンツ)制作部門を確立していった。映画界がテレビの興隆で入場者数を激減させ、ようやく各映画会社がテレビ部をつくってテレビドラマの制作をはじめたとき、テレビの番組(コンテンツ)製作の主流はすでにテレビ局にあり、視聴者を獲得し、民間放送は広告収入による視聴料無料の新しいテレビ産業を構築していた。

永田がオリオンズを手放した 1971 年は、低迷を続けてきた日本映画界にとってもは象徴的な年となった。業績不振に陥っていた大映と日活が 1970 年に配給部門を統合してダイニチ映配という会社を作って配給業務を開始したが、その試みも両社の再生にはつながらず、ダイニチ映配は 1971 年にあえなく清算される。日活は 11 月から 18 才未満入場禁止のロマン・ポルノ路線に進み、大映は 12 月に倒産してしまい、30 年の歴史を閉じた。そして、東映の大川博が急逝したのもこの年であった。

戦後巨大なソフト・コンテンツ産業として、映画を制作し、自らが経営する劇場(インフラ)で上映してきた映画会社は、新しく登場してきたテレビの未来を見極めきれなかった。

第3章 メディアと球団の興亡 下

1 1960 年代のテレビ産業

475 (2005/05/29) 企業と球団の興亡史 Part (二四)

1960 年代、映画に代わり、映像メディアの主役に躍り出たテレビだが、コンテンツだけではなくインフラも不足していた。民放テレビに与えられていた免許は地域免許で、東京キー局が全国放送を実現するには、地方局のネットワーク化が不可欠であった。ところが、当時テレビに割り当てられていた VHF 帯だけでは、電波が不足していた。

1957 年に行われた田中角栄による第1次大量免許では地方局は、1エリア1局が原則とされ、このときは KRT (1960 年東京放送(TBS)と改称) が、ラジオ兼営局の強みを発揮し、1959 年8月全国 16 社による全国ネットワーク化(JNN)に成功する。その後、1966 年4月日本テレビが、残った VHF 局を束ね全国 18 社でニュース・ネットワーク(NNN)を発足する。

ところが、後発(1959 年開局)のフジテレビは同年 10 月ニュース・ネットワーク(FNN)を発足するが、東阪名と基幹地区(北海道、宮城、広島、福岡)の1エリア複数局の7社のみであった。スポンサーからの広告収入に依存する視聴料無料の民放テレビにとって、中でも、東京キー局にとってナショナル・スポンサーを獲得するためには、全国放送化は、死活問題であった。

このため、1967 年郵政省(現、総務省)は、VHF 帯のみとする免許方針を転換し、大量のテレビ免許を UHF 帯にも与えた(第2次大量免許)。これにより VHF 帯だけではできなかった1エリア複数局が地方においても実現し、1969 年フジテレビは全国 21 社による全国規模のネットワーク FNS (フジネットワーク)を発足、4 年後の 1973 年日本テレビが全国 24 社による NNS (日本テレビネットワーク)を発足する。

1970 年 1 月に当時の日本教育テレビ(現、テレビ朝日)系列が ANN というニュース協定を各地の地方局と結んだ。1973 年 11 月に東京 12 チャンネル(現、テレビ東京)の深刻な経営不振などを理由に NET テレビと東京 12 チャンネルに総合局免許が交付された。

1960 年代後半以降、UHF 局の開局ラッシュとネットワーク化、テレビのカラー化によって、テレビ産業のインフラは急速に発展し、産業規模を飛躍的に拡大していった。

民放 127 社(2000 年)のテレビ営業収入合計の推移をみると、1969 年には約 2,200 億円の規模であったものが、2000 年には約2兆 2000 億円と、約 30 年で 10 倍に拡大している。テレビ局の増加は 71 社から 127 社と約 1.8 倍にとどまっており、局数の増加を補っても余りある市場の拡大といえる。こうした市場の拡大は、ネットワーク化による全国放送実現による付加価値の増分の大きさを示している。

2 疎遠だった新聞とテレビの関係

476 (2005/05/30) 企業と球団の興亡史 Part (二五)

テレビには報道メディアという性格ももっている。映像メディアのライバルが映画なら、報道メディアのライバルは新聞。初期の民間放送局である日本テレビやラジオ東京は、読売、毎日、朝日といった全国紙の新聞社によって設立されスタートしたにもかかわらず、新聞とテレビとの関係は疎遠であった。

正力松太郎時代、日本テレビは、読売新聞色が薄かった。日本テレビは「ワンマン正力」の独裁的支配下であり、あまりにも正力個人の独裁性が強かったために、かえって読売色が薄かったのだ。読売は 15.36 %の株をもってはいたが、日本テレビの常任の重役や主要幹部は、ほとんどが日本テレビ育ちであった。正力没後、人望のない長男の亨が社長になるとこれら生え抜きのベテランに牛耳られ、日本テレビは読売から離れてしまうという懸念があった。

1969 年 10 月ワンマン会長正力松太郎が亡くなってから 3 日目に 11 億円に上る日本テレビの巨額粉飾決算が明らかになる。翌 1970 年 5 月、日本テレビの副社長であった正力の長男亨は、その責任をとる形で、読売新聞社社主(東京読売巨人軍オーナー)に祭り上げられ日本テレビ・読売新聞の実権を失う。19 年間空席だった第 9 代読売新聞社長には、副社長だった販売の神様務台光雄が就任し、実権を握る。日本テレビの社長には、もう一人の副社長で、正力の娘婿・元自治省事務次官の小林興三次が就任。これ以降、日本テレビの読売色が強まる。

このとき、「読売新聞との親密性のシンボル」として、読売新聞が保有する日本テレビ株の一部を同社トップの名義にするようになった(日本テレビ)。読売新聞副社長から日本テレビの社長になった小林興三次が、日本テレビ株を全く所有していなかったため、1971 年から始まったとされる。1982 年 9 月時点では、読売新聞会長(当時)務台光雄が、64 万株(7.2 %)の日本テレビ株を所有。

実権を失っても正力亨は正力一族であり、依然として読売新聞と日本テレビの大株主であることには変わりなかった。これに対し、実権を握った務台光雄は一介のサラリーマンに過ぎない。当然、務台は、亨の力を恐れただろうし、株主総会をにらみ、権力闘争を有利に進めるため始めたと思われる。

2004 年 3 月期の有価証券報告書によると、日本テレビの筆頭株主は 8.48 %の読売新聞グループ本社で、2 番目が 6.35 %の渡辺恒雄。渡辺の持ち株は、161 万株、14800 円で計算しても、238 億円。以前から、どうやって株を取得したのか、読売新聞から譲渡されたとしたら、税金をどうまぬかれたのかが疑問に思われていたが、名義貸しで決着。「有価証券報告書は最も基幹的な情報だ。それが間違っていたとすれば、投資家は何を基に判断したらいいのか」(西武鉄道の有価証券報告書虚偽記載に対する読売新聞の社説)。

3 毎日と朝日の場合

477 (2005/05/31) 企業と球団の興亡史 Part (二六)

毎日新聞と朝日新聞については、東京放送(TBS)との関係のなかでみてみよう。

毎日新聞が中心となって設立した毎日放送は、当初は TBS の前身であるラジオ東京テレビ(KRT)とのネットを目論んでいたが、KRT の今道潤三常務(当時。のちに TBS 社長・会長を歴任)から「KRT は既に大阪テレビ放送とネット協定を結んでおり、毎日放送とネットを組むことはできない。ネット番組はそう簡単に動かせない。」とネット関係を拒まれた。

KRT は毎日・読売・朝日の各新聞社と電通の出資で設立され、日本テレビに比べ背後の新聞色が薄い局といわれていたが、実態は毎日新聞の影響が強く、現職役員も当時の専務・鹿倉吉次を筆頭に毎日新聞出身者が多く、今道もまた毎日新聞関係者の縁で KRT に入社した経緯があった。

この背景があるため、テレビネット成立は容易と踏んだ毎日放送は楽観的に取り組んでいたが、むしろ KRT としては特定の新聞色を払拭すべく動いていた。これは KRT がニュース番組を軸にネットワークを形成しようと準備していたが、地方局は地方新聞社と結びつきの強かったため、これを配慮すべく福岡が毎日系の RKB ならば大阪は毎日放送ではなく朝日系の大阪テレビ・朝日放送(OTV-ABC)で無ければ都合が悪かった。結局、毎日放送は NET とネットを組むことになる。

一方、朝日新聞にとっても、TBS のこの方針は問題があった。朝日放送に限らず TBS のネットワーク JNN 系の基幹局は母体の新聞社から距離を置き、独自の道を歩もうとした局が多かった。「新聞と放送は別物」という事で朝日放送も朝日新聞との関係が疎遠になりつつあった。当時電波政策に後れを取ったとされる朝日新聞は、この「朝日放送の朝日新聞離れ」を憂慮し、両社上層部間の食事会や懇談会を定期的に催し、また相互に現場交換を行う事で新聞と放送での一体感を持たせ、JNN に傾きつつあった朝日放送を朝日新聞陣営に引き戻そうと懸命に努力していたという。

朝日新聞社は、1963 年 1 月、役員会で、日本教育テレビ(NET 。現・テレビ朝日)をキー局とする全国朝日新聞系テレビネットワークの構築が決定。1964 年 1 月、朝日新聞社代表取締役の広岡知男が朝日放送を訪れ、キー局を NET に切り替日本教育テレビえるよう要請。しかし、朝日放送側は次のように反対理由を挙げて拒絶。

NET は教育専門局に過ぎず、同局をキー局とすると営業面で制約が生じて不利となる。NET をキー局に全国朝日系テレビネットワークを構築すると言うが、その NET には朝日新聞社の他に日本経済新聞社の資本も入っている。現在のキー局である TBS も毎日新聞社や読売新聞社と共に朝日新聞社の資本が入っているので、この資本構成のままではネット変更をする理由にはならない。そもそも NET の経営状態が悪いので、まず同社の再建が先決である。朝日放送と毎日放送との間の営業成績にも格差がある。(これは NET をキー局とすれば、必ず営業成績が落ちる事を意味する。)

自民党の田中元首相は、幹事長時代「テレビ局の系列関係を整理するためには、新聞系列でやるしかなかった」と語っていた。テレビは最初から新聞資本なくしてスタートできず、新聞は新聞で「電波を持たない新聞は、翼のない鳥のようなもの」(テレビ獲得に情熱を燃やしたかつての中日新聞社長・与良工)と考える。田中角栄はそこにつけ込んだ。

4 新聞資本によるテレビの系列化

478 (2005/06/01) 企業と球団の興亡史 Part (二七)

日本テレビは、設立時の資金不足から、読売のほかに毎日・朝日からも出資を募った。このため、その後、読売が株式を買い集めても、毎日・朝日も日本テレビ株を所有していた。また、正力のワンマン下にあったため、逆に、読売色は薄かった。正力没後、読売との関係を強めていた。

東京放送(TBS)は、前身のラジオ東京が電通のほか読売・毎日・朝日の3社が均等に出資していた。ネットワークを組む地方局も地元新聞社の出資が多く、特定の新聞色をださない方針だった。ただし、人的には毎日新聞との関係が強かった。

フジテレビは、フジテレビが産経新聞の40%の株を所有していた。産経新聞は、全国紙といっても、形だけで、フジは、産経新聞が提携するブロック紙が設立したテレビ局とネットを組んでいた。

教育専門局だった日本教育テレビ(NET))には、設立時から日本経済新聞社が出資していたが、1966年朝日新聞も東映の持ち株の半分の譲渡を受けていた。電波政策に遅れをとっていた朝日新聞はNETを拠点にテレビ界への参入を狙っていた。同じく、教育専門局だった東京12チャンネルは、再建のため、既に(1969年)日本経済新聞が経営に乗り出していた。

1970年代東京キー局では、フジテレビだけが新聞系列で整理されていたことになる。

1972年7月、田中角栄は、自民党臨時党大会で第6代の自民党総裁に選出された。翌日、田中は国会で第64代以内閣総理大臣に指名され、翌々日田中内閣が発足する。テレビを傘下に収めたいという新聞業界の要望に応じて、首相となった田中角栄は新聞資本によるテレビの系列化による「テレビ 新聞支配」の総仕上げを行う。

1973年11月NETと東京12チャンネルが教育専門局から総合局に移行。同年12月読売新聞・朝日新聞・毎日新聞の3社首脳間で日本テレビとTBSの新聞資本を統一する合意が成立。1974年2月、TBS創立時からの新聞資本が毎日新聞だけになる。同年5月読売新聞は朝日新聞と毎日新聞が持つ全ての日本テレビ株式を購入。これで日本テレビは完全に読売グループの傘下に入る。一方、NETの資本のうち日経新聞系の保有株式と、東京12チャンネルの資本のうち朝日新聞系の朝日保有財団債を交換。

これにより、日本テレビ - 読売新聞、東京放送(TBS) - 毎日新聞、フジテレビ - 産経新聞、NET - 朝日新聞、東京12チャンネル - 日本経済新聞という新聞とテレビの系列化が完成する。これらのシナリオを作ったのが、田中首相だった。仕上げは、関西地区の腸捻転の解消であった。

関西の腸捻転とは、キー局のTBSが毎日系なのに対し、準キー局の朝日放送が朝日系、逆に、キー局のNETが朝日系なのに対し、準キー局の毎日放送が毎日系というねじれ現象が起きていた。このため、1975年3月、関西地区の準キー局の朝日放送と毎日放送のキー局がそれぞれ新聞系列が同じ、NETとTBSに変更された。これを腸捻転の解消またはネットチェンジという。

1964年1月、朝日新聞社代表取締役の広岡知男が朝日放送を訪れ、キー局をNETに切り替えるよう要請。このとき、朝日放送側は挙げた反対理由は悉く解消されていた。

1977年NETは、全国朝日放送株式会社と商号変更し、「テレビ朝日」と称した。1985年の1エリア4波化以降、朝日資本により各地に4番目のテレビ局が設立され、全国ネットワーク化とフルネット化を推し進められた。テレビ朝日のネットワークANNは2004年3月現在フルネット局24局、クロスネット局2局で構成される。2003年10月商号を株式会社テレビ朝日に改称。

5 マスメディア集中排除原則違反

479 (2005/06/02) 企業と球団の興亡史 Part (二八)

1960年代以降、テレビはまさに「金のなる木」であった。電波の希少性から参入が規制され、新設に際しては全国新聞、地元新聞、キー局、準キー局、地元有力企業など多くの参加申請があり、それを新聞系列で整理をしたのが政治家であった。その結果、テレビ局の出資関係は複雑になっていった。

筆頭株主の内訳をみると地上波民放127社のうち、筆頭株主の30%が新聞社で、次いで、キー局・準キー局を中心とするテレビ局(27%)、地元有力企業、公共機関となっている。また、主要株主の構成を見ると開局時期によってある種の傾向がうかがえる。それによれば開局の早い地方局ほど新聞社及びテレビ局からの出資比率が低く、最近開局した地方局ほど新聞社やテレビ局からの出資を中心に設立されている。

通常、マスメディア集中排除原則が存在しているため、1社あたりの出資比率が抑えられているが、系列の新聞社、キー局、準キー局などがそれぞれマスメディア集中排除原則の範囲内で出資することにより合計では高いシェアをもち、実質的に複数のテレビ局に強い影響力を有する形になっている。これは、1960年代以降高まった、全国放送を実現したい東京キー局の都合とテレビ局への影響力を行使したい新聞社の都合を反映したものといえる。

ところが、このマスメディア集中排除原則に定める出資制限の上限を超えて放送局に出資していた事例が、西武鉄道の有価証券報告書虚偽記載事件以降、相次いで報道されたことを受け、2004年11月総務省が全ての民間放送事業者521社に対し報告を求めたところ、不適正な事例(2005年1月の時点で55社67件)が明らかになった。中でも読売新聞社が目につく。

これは、堤西武の株の名義貸しが明らかになってから、日本テレビの渡辺恒雄所有株を有価証券報告書虚偽記載として公表したため、読売新聞が積極的に公表した面もあるし、全国ネットで東京放送(TBS)に遅れをとった読売新聞・日本テレビが強引に地方局を設立した結果ともとれる。

どちらにしろ、マスメディア集中排除原則は既に形骸化しており、これを維持し続ける意義は薄れている。

6 毎日新聞と東京放送

480 (2005/06/03) 企業と球団の興亡史 Part (二九)

毎日新聞は、東京放送 (TBS) の 1951 年開局当初から関係が深く、出資比率がほぼ同じであったはずの朝日新聞社や読売新聞社よりも実際は結びつきが強かった。ただ、TBS は特定の新聞社に偏らないようにしていたため、大阪の毎日放送は、逆に TBS の系列から外れてしまっていた。

1974 年 3 月、田中角栄の仲介により、毎日新聞社は、朝日新聞社や読売新聞社から株式を購入し、TBS の筆頭株主になるが、直後に毎日新聞社自体の経営が悪化する。

1972 年におきた沖縄返還協定密約をめぐる「外務省機密漏洩事件」(いわゆる「西山事件」) で、女性外交官と「情を通じて」政治部西山記者が機密を入手した経緯から、市民に不買運動が広がっていた。これに石油ショックのダブルパンチで、普通の企業ならとくに破綻している経営状態に陥っていた。

毎日新聞社は、当時三和銀行からの借金が 100 億円、三菱銀行から 80 億円、銀行からのすべての借金を合わせると 600 億円近くという、とても返済不可能な、利息の支払いだけでさえ経営を圧迫するような危機的な状況にあった。このため、1975 年には全国紙としては初めて会社更生法適用し、1977 年には負債を整理する旧社(株式会社毎日)と、通常の業務を行う新社(株式会社毎日新聞社)とに分離するウルトラ C によってこの難局を乗り越える。

TBS は毎日新聞社が筆頭株主になる事で経営に介入される事を警戒していたが、毎日新聞社は経営体質改善のため、TBS 株の売却益で累積損失の圧縮を図る事を決意。こうして両者の思惑が一致して、1977 年度中に毎日新聞社は TBS の持株の大部分を毎日放送他に売却して資本関係を薄めたが、一方で歴代社長を同社非常勤役員に派遣。友好関係は維持して現在に至っている。

また、系列だった毎日放送についても、毎日新聞社は筆頭株主だったが、TBS 株式売却と同時期にやはり外部に大量放出している。毎日放送側の意向が強かったと言われる。毎日新聞社は、1985 年 新旧両社が合併し更生計画終結。現在もなお経営再建中。

プロ野球は、1950 年の 2 リーグ分立時、毎日オリオンズとしてパ・リーグに参加し初優勝、大映と合併後、1960 年大毎(毎日大映)オリオンズとして優勝の年、パ・リーグから事実上撤退。1955 年からほぼ 2 年ごとに行われている日米野球を読売と交互に主催。

一方、TBS も、日本の民放の先駆者として、かつては「民放の雄」と呼ばれ、ドラマ・バラエティー・報道の各分野で高く評価されていたが、近年は、局の官僚的な体質や、多くの不祥事(1996 年に発覚した「坂本堤弁護士一家失踪事件」での TBS のビデオ問題、また数々の番組での「やらせ」など)の影響で、番組の質、視聴率共に低迷している。

2000 年より制作部門が分社化し、番組制作は「TBS エンタテインメント」「TBS ライブ」「TBS スポーツ」が行っていたが、2004 年 10 月より 3 社を統合・再合併し、テレビ事業全般を行う子会社「株式会社 TBS テレビ」を発足させた。TBS からの業務委託というかたちで制作以外にも編成・営業・事業・報道・技術・美術などテレビ関連業務も行い、テレビは TBS テレビ、ラジオは TBS R&C が編成・制作を行う体制になる。

ところが、「5 年前に分社化したばかりなのに去年、急に再統合することになって人事がめちゃくちゃになってしまった」(TBS 社員)。また、全日帯の年度視聴率で万年 4 位のテレビ朝日に抜かれ、プライムタイムでもテレビ朝日に負けそうな開局以来の危機に瀕している。テレビとは逆に、独立子会社となった TBS ラジオの聴取率は、首都圏聴取率調査の首位を独走している。

TBS は、は安定株主が少なく敵対的買収の標的にされやすいとされ、ライブドア堀江貴文社長も一般論とし

て「TBS はいい資産があるのに株価が割安」などと語っていた。このため、TBS は「マネーゲームや投機の対象にさらされることは株主や国民に多大な損害を及ぼす危険がある」とし、2005 年5月最大約 800 億円規模の新株予約権を第三者割当で発行するなどの敵対的買収への防衛策を発表した。代表的な防衛策「ポイズンピル(毒薬条項)」と同様の効果がある。

プロ野球は、日本テレビによる後楽園球場独占に対抗し、川崎球場のプロ野球中継を独占。ところが、大洋が横浜スタジアムに移転し、堤義明がライオンズを買収するにあたって、コクドが所有していた横浜大洋球団株(約 30 %)をフジサンケイグループのニッポン放送に売却、これに対抗し TBS も同球団株(約 15 %)を取得。横浜大洋主催の巨人戦のテレビ中継がフジ9試合、TBS 5試合(2001 年)となる。2002 年から横浜ベイスターズの 70 %をTBSグループが握ると、横浜球場の巨人戦は、TBS 9試合、フジテレビ5試合と逆転する。局のイメージアップのため横浜ベイスターズを買収したが低迷が続いている。

7 テレビ朝日と朝日新聞

481 (2005/06/09) 企業と球団の興亡史 Part (三十)

新聞社のライバルである読売、中日以外で、毎日新聞の球界参入に最後まで反対していたの田村駒の大陽ロビンスであった。繊維問屋だった田村駒商店は、戦後の糸へんブームで儲けていたが、1949年頃になると糸へんブームも去り、球団の赤字が問題になっていた。

社長の田村駒治郎は、当初、毎日新聞への身売りも考えていたが、買収額で折り合わず、最後に駒治郎が毎日球団社長の椅子を主張したため、決裂。これが、大陽球団が強硬に毎日の新規参入に反対した理由とされている。次に田村駒は、朝日新聞に接触し、「朝日本社が持つわけにいかないが、販売店主体で持つことは面白いかもしれない」ということで、球団名「朝日レッドソックス」で朝日が球界に参入するという噂まででたが、朝日新聞は結局、球界進出を断念する。

朝日新聞は、球界参入にも遅れをとったが、放送界への参入も遅れた。ラジオ東京や日本テレビの開設には関与したが、結局、主導権はとれなかった。日本テレビは読売、KRT(TBS)は毎日との関係が強く、しかもKRTは新聞色を嫌っていた。関西では朝日放送を開設し、ラジオとテレビを獲得したが、全国紙としては、キー局を手中にする必要があった。

そこにタイミングよく、日本教育テレビの主導権を握っていた東映の大川博から支援要請が届く。NETは、東映の大川と旺文社の赤尾によって設立された。教育専門局として、当初、教育出版系の旺文社の影響が強かったと思われるが、教育局としては、1年で頓挫。東映の大川が社長となり、NETテレビとして、事実上の総合局化を図っている。

その後、旺文社の赤尾と東映の大川との間で主導権争いが起こり、赤尾は日経、大川は朝日を味方に付け争い、大川が辛勝し、NETにおける朝日の影響力が強まっていった。

東映と朝日との関係は、NET開局の前年1958年、合併で朝日テレビニュース社(映画ニュースを提供)を設立したことによる。また、NETと朝日の関係は、開局当時、共同テレビニュース(NETも出資していた)を流すはずだったのを、東映が朝日と提携したため朝日テレビニュースにしたのが発端。NETも全国紙(日経は経済紙)の参加がなかったため、ニュース報道にはニュース製作会社からの提供が必要であった。

朝日新聞社は、1963年1月、役員会で、NETをキー局とする全国朝日新聞系テレビネットワークの構築が決定。1964年1月、朝日新聞社代表取締役の広岡知男が朝日放送を訪れ、キー局をNETに切り替日本教育テレビえるよう要請。しかし、朝日放送側は拒絶。

1971年11月、報道を朝日テレビニュース(のちのテレビ朝日映像)に委託する。NETの報道部を廃止する計画で反対闘争が起き、労働組合対策として三浦なる朝日のフィクサー記者が送りこまれ、報道本部長として組合幹部の切り崩しを行った。それに続き報道部門を朝日テレビニュースが引き受け、さらに、東映の大川や旺文社の赤尾と争い、主導権を握った。

朝日新聞は、九州朝日放送の高野信を社長に据えた。三浦なる人物は、読売の渡辺とともに中曽根の政治指南役をしていた人物で、NETを掌握したかった親会社(朝日新聞)に恩を売った形になり、テレビ朝日の法王として君臨した。

1973年総合局に移行。1973年から74年にかけて日本テレビとTBSの朝日資本を引き上げ、また、NETの日経資本を朝日と旺文社が折半で引き取り、朝日資本をNETに一本化。1975年、準キー局を毎日放送から朝日放送に変更。朝日新聞によるNETの系列化完了。

1977年、全国朝日放送株式会社と商号変更。愛称を「テレビ朝日」とする。旺文社の赤尾は、商号変更に関

対したという。1978 年テレビ朝日映像(朝日テレビニュース社の後身)が報道部門をテレビ朝日に移管。

1976 年旺文社は、産経新聞と東京急行電鉄の保有する文化放送の株式を買い取り、文化放送株式の 35 % 強を保有する大株主となり、旺文社が大株主だった NET (現、テレビ朝日)は文化放送に接近、1978 年に同局専務の岩本政敏が文化放送の社長に就任し、以降、テレビ朝日と文化放送の関係が生じる。

1985 年の 1 エリア 4 波化政策により、朝日資本によって各地に 4 番目のテレビ局が設立され、全国ネットワーク化とフルネット化を推し進められた。

1996 年、オーストラリアのメディア王ルパート・マードック(ニュース社)とソフトバンクの孫正義が、旺文社から所有株 21.4 % を買い取り、テレビ朝日(当時、全国朝日放送)の敵対的買収を仕掛けた。テレビ朝日経営陣の猛反発にあい、二進も三進もいなくなり、困り果てたとき、フジテレビの日枝会長は仲介に入り、結局、ソフトバンクとニュース社は旺文社から買い取った額で、朝日新聞に買い取ってもらった。これは、朝日新聞支配に反発していた旺文社の嫌がらせと言われる。

2001 年文化放送は、20% 強保有していたフジテレビ株式の大部分を外部に売却し、その売却益で旺文社が持つ全ての自社株式を購入。直ちにこれを消却して、旺文社と絶縁。旺文社との絶縁後は、文化放送とフジテレビが復縁し再び協調関係が生まれるが、テレビ朝日との間にも依然として様々な面での交流が続いている。

文化放送は、平日は「ハッキリ言ってライオンズびいきです」のキャッチコピーの下、ライオンズに偏った実況中継を行ってきた。文化放送は、この西武ライオンズの中継を通して、西武鉄道グループとの関わりがあり、2004 年秋頃の西武鉄道株問題に係る一件では堤義明の要請を受け、コクドより西武鉄道株式を購入している。テレビ朝日も、文化放送の関係から西武ライオンズと関係をもち、昨年 11 月コクドがライオンズ売却に動いたとき、真っ先に打診を受けたのがテレビ朝日であった。結局、テレビ朝日は 10 球団 1 リーグ制へむけて経営参加を検討したが、2 リーグ制維持で広瀬社長が買収の可能性を否定して終わった。

2003 年 10 月、商号を株式会社テレビ朝日と変更。同時に六本木ヒルズ内の新社屋が完成し、本社をアークヒルズから移転。

地球博の開催、中部国際空港の開港と好調な名古屋経済がいま、注目されているが、日本企業で初めて営業利益1兆円を達成した日本一の稼ぎ頭・トヨタ自動車を筆頭に、愛知(中部)に本拠を置く企業は、無借金経営を含め堅実さを重視する傾向が強い。堅実な風土、「自分が納得しないことには飛びつかない」。他に惑わされず、自身のスタイルを貫き自立心が旺盛なのが愛知とされる一方、名古屋(三河)モンロー主義とも呼ばれる閉鎖的な風土でもある。

中日新聞もこの例外に漏れず、全国紙ではなく、日本最大のブロック紙という特徴を持っており、販売エリアは、東海地方(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)を中心に滋賀県、長野県、福井県(一部地域)、和歌山県(新宮市、東牟婁郡の一部)。系列の東京新聞なども含めると発行部数は350万部となり、全国紙の読売1000万部、朝日800万部、毎日400万部に次ぎ日本で4番目の発行部数を誇る。全国紙の日経300万部、産経の200万部を軽く凌駕し、販売エリアである中部・関東地域では、毎日を抑え、読売、朝日に次ぐ3番目の発行部数を誇る。

さらに、東海地方では世帯到達率が6割を超え、とくに、名古屋では中日が85.6%で、以下朝日が8.8%、日経が4.1%、読売が2.2%、毎日が1.2%と中日が2位の朝日に大差を付けてトップとなっている。愛知県全体でも80.7%に達し、まさに、これらの地域では、「新聞は中日」というキャッチフレーズが浸透するほど購読率が高く、全国紙の進出を食い止めている。

1952年に読売新聞の「販売の神様」務台は、竹井博友なる人物を先兵に大阪への進出を果たし、いまでは、読売新聞は関西地区で朝日新聞と比肩するほどの世帯到達率を誇っている。ところが、1975年の名古屋進出では、大阪進出の同様に、竹井に、中部読売新聞社という別会社を作らせ、ダンピング価格で進出を図ろうとしたが、失敗。

1988年には、経営不振から、読売巨人軍の読売興業株式会社が中部読売新聞社から名古屋地方での新聞事業を受け継ぎ、「読売新聞中部本社」とした。これは、中部読売の赤字を巨人の黒字で補填しようとしたものだった。2002年には、読売の持ち株会社以降に伴い、「読売新聞中部本社」は株式会社読売新聞東京本社の支社に格下げされている。

また、中日新聞は、ブロック紙3社連合の北海道新聞、西日本新聞と相互に海外に数多くの特派員を送り出しており、通信社の記事だけに依存していないのも特徴である。データは2002年データによる。

中日新聞社は、1942年に愛知県にあった新愛知新聞と名古屋新聞が、戦時下の新聞統廃合令により中部日本新聞社として設立された。1965年中日新聞に改題、1971年中日新聞社と正式に改称し、現在に至る。

中日新聞東京本社の発行する東京新聞も、新聞統廃合令により1942年東京の都新聞と国民新聞が合併して誕生したが、保守・右翼色の強かった紙面が都市住民に受け入れられずに経営不振となり、中部日本新聞社(現・中日新聞社)が経営に参加し、1967年から編集・発行に関する一切の業務は中日新聞社が行っている。

なお、前身のひとつである国民新聞に、これまた中日新聞社の前身のひとつである新愛知新聞社が東京新聞成立時まで経営に携わっていた。

8 中日ドラゴンズ

483 (2005/06/14) 企業と球団の興亡史 Part (三二)

中日新聞社は、中日ドラゴンズの親会社だが、1936年の日本職業野球連盟創設7球団中なんと3球団が、中日新聞と縁があった。前身の新愛知新聞が名古屋軍を、名古屋新聞が名古屋金鯱軍を名古屋に設立し、当時新愛知新聞の傘下にあった東京の国民新聞が大東京軍を設立していた。

当初、新愛知新聞の主幹だった田中斉は、正力の日本職業野球連盟とは別の大日本野球連盟というプロ野球リーグ結成を考えていた。名古屋、東京、新潟、北海道の4地区に球団を創設し、金沢、津、静岡、松本などにファームチームを置く壮大な構想であった。

田中は、米国留学の経験があり、大リーグの試合もたびたび観戦し、「職業野球はファンのもので、一企業のものではない」という発想から、米国式の地域密着型の組織を作ろうとした。ところが、新潟と北海道に球団は設立できず、結局、新愛知新聞の名古屋軍と傘下の国民新聞が中心になって設立した大東京軍が、正力の誘いに乗り日本職業野球連盟に参加することになった。ただし、名古屋軍の正式名称は、大日本野球連盟・名古屋協会で、同じく、大東京軍のそれは大日本野球連盟・東京協会であった。

名古屋軍の系譜は、中日ドラゴンズに続くが、大東京軍は、戦後の松竹ロビンスにあたり、この球団は大洋ホエールズと合併し、現在の横浜ベイスターズへと連なる。

名古屋地区で新愛知とライバル関係にあったのが、中日新聞のもう一つの前身である名古屋新聞だった。名古屋新聞と新愛知新聞は、名古屋地区を地盤とする新聞2紙で、ライバルとして激しく争っていた。戦前の政界は、政友会と憲政会という二大政党であったが、新愛知は、政友会系、名古屋新聞は憲政会系に分かれ、販売はもちろん、実際の政治社会運動でも激しい競争を繰り広げていた。

そんななか、名古屋新聞は、新愛知の球団創設の動きをキャッチすると、一足先に正力構想の下、名古屋金鯱軍を創設した。先んじた金鯱軍は、さらに新愛知がチーム名として思いつきそうな名古屋巨人、名古屋城軍といった名称まで登録したため、名古屋金鯱軍を予定していた新愛知はただの名古屋軍にするしかなかった。

名古屋金鯱軍は、戦争の影響で東京セネタースから日本語の名前に変更した翼軍と1941年に合併し、大洋軍(のちの大洋とは無関係)となり名古屋を離れた。このとき名古屋新聞社は経営から退いている。大洋軍はその後福岡の西日本鉄道の手に移り西鉄軍となるものの、1943年に解散。また親会社であった名古屋新聞社も、1942年の新聞統廃合令によって名古屋軍の親会社であった新愛知新聞社と合併し、中部日本新聞社となる。こうして名古屋は、プロ野球チームも新聞もひとつになった。

ところが、中部日本新聞社は合併によるコストの増大で球団を維持する力が無くなり、名古屋軍は1944年に理研工業の経営となり産業軍とチーム名を変更、選手は工場で働きながら試合をするという形になった。そして戦争の激化により、11月にはプロ野球の休止が決定。翌1945年8月に終戦を迎えると、GHQの意向もありプロ野球再開に向けて急ピッチで話は進み、翌年4月には公式戦が再開されるが、同じくGHQの意向のひとつであった財閥解体により理研工業は解体されてしまう。

そこで再び中部日本新聞社が登場し、1946年、産業軍は中部日本と改称、翌1947年には中部日本ドラゴンズ、1948年には現在と同じ中日ドラゴンズとなる。親会社である中部日本新聞が中日新聞と改題するのは1965年であり、「中日」という名前は新聞よりも先に球団名としていた。

2リーグ分立時には、同じ新聞社である毎日新聞の参入に反対し、中日ドラゴンズは、読売とともにセ・リーグを立ち上げる。1951年には鉄道会社として、名鉄が中日ドラゴンズの経営に参加し、名称を中日ドラゴンズから名古屋ドラゴンズに変更。しかしそれほどメ리트が無かったのかわずか3年で撤退。再び中部日本新聞の1社経営となり中日ドラゴンズに戻る。そして名前を戻した1954年、西沢道夫、杉下茂などの活躍によりリーグ初優勝。その勢いで日本シリーズも見事勝利する。

名古屋地区の民放テレビ局には、TBS 系列の中部日本放送(CBC)、フジテレビ系列の東海テレビ放送、テレビ東京系列のテレビ愛知、テレビ朝日系列の名古屋テレビ、日本テレビ系列の中京テレビの5局があるが、このうち、CBC、東海テレビ、テレビ愛知の3局が中日新聞系列で、さらに、三重県を県域放送とする三重テレビも愛知県の東三河北部を除く全域に電波が届くが、この三重テレビも中日新聞系列である。これは東京や大阪では考えられないことだが、この系列化は当初からあったわけではない。

戦後の民放ラジオ局の開設にあたっては、各地で新聞社が放送局獲得に動き、東京では朝日・毎日・読売が3社共同でラジオ東京(現・TBS)を、大阪では朝日放送と新日本放送(現・毎日放送)が別々に申請し、調整には時間がかかっていた。

名古屋だけは当時から強大な力を持っていた中部日本新聞が他の新聞社を寄せ付けることなく、そのままの社名である中部日本放送(CBC)を設立。1社単独のために準備もすんなり進み、東京や大阪よりも先に免許申請することができ、競願社も無く開局も1番乗りとなった。

CBC では東京のキー局を求める事となったが、中日と競合する朝日や毎日の系列局では具合が悪かったため、当時名古屋に進出しておらずかつ中日と編集協定を結んでいた読売と手を携える事になっていた。ところが、東京キー局が、朝日・毎日・読売が3社共同のラジオ東京に一本化されたため、CBC もラジオ東京をキー局とする事となった。

CBC がラジオ局として 1951 年 9 月に開局すると、近隣の三重と岐阜にもラジオ局が開局。伊勢新聞を主導に 1953 年 12 月開局したラジオ三重と、1955 年 3 月開局の岐阜放送(現在の岐阜放送とは無関係)で、中日はこれら 2 局に接近。岐阜放送は中日、岐阜タイムス(現・岐阜新聞)と複数の新聞社が相乗りの形だったため中日と元々関係があったが、伊勢新聞主導だったラジオ三重についても「中日新聞ニュース」を受け入れさせるようになる。

ラジオに続きテレビ放送が始まり、CBC が 1956 年 12 月に名古屋の民放として初めてのテレビ局として開局する。これにより CBC はラジオ・テレビ放送両方を持つことになり、中日新聞は名古屋における民放ラジオ・テレビ全てを支配することになる。朝日、毎日、読売など他の新聞社も共同で放送局設立へと動くが、申請には至らなかった。

そして名古屋に 2 局目のテレビ局の電波が割当てられる。通常、ここで中日がテレビ局を申請したとしても開局はあり得ないはずであったが、実際にはそれが実現してしまう。

1956 年、岐阜放送はラジオ東海に、ラジオ三重は近畿東海放送とそれぞれ社名を変更。ラジオ東海と近畿東海放送は共同で新東海放送を設立し、さらに競願となった 2 社(東海テレビ、東海放送)と共同で新東海テレビ放送を設立。新東海テレビ放送は名古屋のテレビ第 2 局の座を射止め、1958 年 12 月東海テレビ放送として開局。

東海テレビはラジオ東海と近畿東海放送のテレビ局という位置付けになり、さらに、ラジオ東海と近畿東海放送は共同で中部ラジオ放送(現・東海ラジオ放送)を申請し、1960 年 4 月に東海ラジオ放送となり名古屋へと移転。

この場合は単独で申請が認められ、朝日や産経といった競願社は排除され、東海ラジオは近畿東海放送とラジオ東海の純粋な継承会社となった。この時点で東海テレビは東海ラジオのテレビ局となり、東海ラジオはこの合併の際に中日色の強いラジオ局となった。こうして、CBC ラジオ・CBC テレビ・東海テレビ・東海ラジオと東海 3 県すべてのメディアを中日新聞は牛耳ることに成功した。

東海テレビは、開局当初日本テレビとネットを組むが、1959年3月フジテレビの開局とともに、フジテレビとネットを組む。ただし、日本テレビや日本教育テレビの番組も放映していた。名古屋放送が開局した1962年4月からは、フジテレビの完全ネットとなる。

さて朝日・読売・毎日、つまり中日以外の新聞社寄せ集めテレビ局の行方はどうなったのか。名古屋放送(現・名古屋テレビ・メ〜テレ)はトヨタ自動車販売(現、トヨタ自動車)の神谷正太郎を中心に、朝日、毎日、読売の三大新聞社と日本テレビ放送網、日本教育テレビ(NET 。現・テレビ朝日)の出資により、名古屋で初めての非中日系放送局として設立された。このため、当初は日本テレビと NET のクロスネットとして開局した。

開局が遅かったことから、テレビ塔のアンテナの位置も一番低く映りが悪く、また反中日ということで中日ドラゴンズ主催試合の中継権が与えられていない。中日以外の新聞社が母体ということで中日からは疎ましく思われているようだ。

なぜそれが今も続いているのか、それはこの後に開局したテレビ局も反中日ではなかったからだ。名古屋テレビの次に開局したのは中京ユー・エッチ・エフテレビ(現・中京テレビ)。中京テレビは 1969 年 4 月に主として東海銀行(現、UFJ 銀行)を中心とした中京財界をバックボーンとして開局した。先発局である CBC と東海テレビ放送が設立に深く関わったが、新聞資本はこれら先発局と関係の深い中日新聞社が集中排除の原則から出資を見送り、結局日本経済新聞社の出資を受ける事となった。

中日と日経は販売提携を結んでおり敵対関係ではなかったことから、中日と中京テレビもつかず離れずの関係となっており、中京テレビに対してもドラゴンズ主催試合の中継権が与えられることはないが、意外にも名古屋におけるドラゴンズ応援番組の元祖は中京テレビで、中京サイドも中日に対して特に敵対心を持っていないことが伺える。現在、中京テレビは日本テレビ(読売)系となっているが、今も巨人ではなく中日ドラゴンズ応援というスタンスを変えていない。

日経は当時 NET に出資しており、またその NET は名古屋テレビとネットワークを結んでいたが、その名古屋テレビの番組編成主体は日本テレビ系列であり、どちらかといえば NET 系列は劣勢だった。

こうした経緯もあり、中京テレビは当初 NET を中心とした番組編成を基本方針とした。しかし、名古屋テレビは NET 系列の有力番組を離さず、また NET の実質親会社となっていた朝日新聞社も先発局で朝日も出資している名古屋テレビとのネットに拘った。さらに中京テレビは UHF 放送であるため視聴には別途コンバーターの購入が必要となる事で、広告媒体として不利であると見られていた。このため、NET も日本テレビも名古屋テレビとの関係強化ばかり腐心していた。

結局、中京テレビは、名古屋テレビの番組編成から外れた NET と日本テレビの番組を組み合わせで放送する事となった。また、1969 年 12 月に日経は東京 12 チャンネル(現、テレビ東京)の経営に参加したため、中京テレビの番組編成にも東京 12 チャンネルの番組が加わった。こうして東京の弱い番組ばかり集めた初期の中京テレビは相当苦戦していた。

この不利なネットワーク環境は 1972 秋、土曜日の番組編成を巡る名古屋テレビと日本テレビとの間の関係悪化で急転換し、日本テレビは敢えて中京テレビと完全ネットワークを結ぶ事を決意。日本シリーズ中継を手始めに中京テレビと日本テレビは関係が深まり、1973 年 4 月中京テレビは日本テレビと完全ネットを結び、同時に NNN にも加盟した。逆に名古屋テレビは NET と完全ネットを結び、NNN も脱退。これまで 60 % を占めていた日本テレビ系列の番組が姿を消し、名古屋テレビは以降苦戦を強いられる事となった。

三重県の放送局も中日は支配する。1969 年 12 月開局の三重テレビ放送は当初、中日新聞と伊勢新聞両社のニュースを放送していたが、東海テレビが、三重テレビと資本関係を結んでおり、資本は完全に中日系だった。次第に伊勢新聞を追い出すことに成功。現在は完全に中日新聞系のテレビ局になっている。三重テレビのプロ野球中日ドラゴンズ戦の制作を東海テレビが支援している。

そして 1983 年 9 月に日本経済新聞社がテレビ愛知を開局するが、こちらは日経・中日の事実上合併という形になっている。岐阜放送・三重テレビがテレビ東京の番組をテレビ愛知開局前から多くネットしている関係で中京広域圏ではなく、愛知県のみを放送対象地域とした県域放送として放送免許が下りた。なお、これまで日経と関係のあった中京テレビ放送は、テレビ愛知の開局で主要株主が日本テレビグループに移行した。

このように、名古屋で中日以外の新聞社資本となっている放送局というのは、名古屋テレビ(メ～テレ)だけだった。中日ドラゴンズの主催ゲームは、東海テレビ、CBC テレビ、三重テレビ、テレビ愛知の中日新聞系列のテレビ局に独占され、読売ジャイアンツの主催ゲームは、名古屋では中京テレビがネットしている。

1 近鉄球団名売却事件

2004年1月31日大阪近鉄バファローズは、球団名から近鉄を外し、球団名を基本料年間36億円で売却すると発表した。これが誕生70周年を祝うはずのプロ野球を激震させた2004年の始まりであった。近鉄のネーミングライツは、ただちに「協約違反」と読売巨人軍オーナー渡邊恒雄が非難し、翌日には「あまりに唐突で理解に苦しむ」と西武ライオンズ・オーナー堤義明もそれに素早く呼応した。就任したばかりの根来コミッショナーは「多勢に無勢」と近鉄を批判し、小池パ・リーグ会長も実現困難の見解を示すに及んで、2月5日、近鉄側が方針撤回を発表し、近鉄の球団名売却騒動は収拾した、かのように思えた。

パ・リーグ創設以来、唯一球団を継続保有し続けた近畿日本鉄道は、JRを除く私鉄の中で最長の営業キロを誇る私鉄の雄として、関連会社230社を抱え流通と不動産を合わせた一大コングロマリットであったが、バブル期の事業拡大策が裏目に出て、2003年3月期連結決算では有利子負債が1兆3000億円に達した。さらに、1992年をピークに鉄道の利用客が減少に転じていた。関西の大手企業の多くが本社機能を東京に移し、関西経済の地盤低下が著しかった。さらに私鉄王国といわれた関西であったが、安全をないがしろにしたJR西日本との競争にさらされていた。

近鉄本社では北勢線の三岐鉄道への譲渡、東京近鉄観光バス他2社のクリスタルへの売却、都ホテルや近鉄百貨店の不採算店舗の閉鎖、大日本土木に対する民事再生手続開始申請、OSK日本歌劇団への援助打ち切りなどのリストラ策を打ち出している中、赤字を抱える球団の保有の是非がグループ内で問われるようになった。

大阪近鉄バファローズは、何年も前から身売りの噂が出ていた。2001年には、アメリカのドジャースとの提携の際、当時ドジャースのオーナーでありFOXグループの総帥であるマードック氏による買収の噂が流れた。2002年9月には、近鉄側が、消費者金融のアイフルに共同出資を提案したとされる。

それでも、2001年に球団社長になった永井は、広告代理店が算出した「球団の宣伝効果は144億円相当」という数字を元に、近鉄グループの大切なコンテンツとして球団存続のために、ドジャースとの提携など球団改革を実施し、過去2年連続で最下位であった球団はパ・リーグ優勝に導いた。しかし、それも長くは続かなかった。優勝による選手年俸の高騰と1997年から本拠地球場となった大阪ドームへの負担が大きな問題となっていた。そこで起死回生の策としてとられたのが、球団名の売却であった。

最後の手段であった球団名売却が頓挫すると、オリックスの宮内オーナーが、手を差し伸べてきた。財界に顔の利く宮内は、「近鉄の意を受けて売却先を探し、IT企業など数社に声をかけ」「ライブドアを含めて欲しがっている企業があった」。確かに、ライブドアは、「ある証券会社から近鉄球団買収の打診を受けたのは2月下旬」としている。このころ、ライブドアは社名を「エッジ」から変更したばかりで、まだ、一般には認知されていなかった。また、このとき問題となった株式の100分割が行われている。

2 近畿日本鉄道

大阪近鉄バファローズの親会社である近畿日本鉄道(近鉄)は大阪・奈良・京都・三重・岐阜・愛知の2府4県に跨る、JRを除き最長の路線網を持つ大手私鉄。また、関西圏と中京圏を結ぶ大都市間鉄道としては唯一の私鉄でもある。

近畿日本鉄道の母体ともいえる大阪電気軌道(大軌)は、1910年9月に奈良軌道として設立され、同年10月大阪電気軌道に改称。生駒トンネルを難工事の末に完成させ、1914年最初の路線である上本町～奈良間を開業させた(現:近鉄奈良線)。

その後、1927年には天理・橿原神宮への路線網を確立。同年に伊勢を目指すため参宮急行電鉄(参急)を設立し、1931年宇治山田まで開通(現:近鉄大阪線・山田線)。さらに伊勢電気鉄道(伊勢電)の合併、関西急行電鉄(関急電)の設立により、1938年には名古屋へのルートを確認した(現:近鉄名古屋線)。

戦時中の陸上交通事業調整法により大阪電気軌道は、参宮急行電鉄・関西急行電鉄などと統合して、1940年関西急行鉄道(関急)に再編される。1943年現在の近鉄南大阪線などを経営していた大阪鉄道(大鉄)を合併。1944年南海鉄道(南海)と合併して現在の近畿日本鉄道(近鉄)が発足、600kmを越す路線を有する日本最大の私鉄となった。

1947年に旧南海鉄道の路線を南海電気鉄道(南海電鉄)へ譲渡したが、奈良電気鉄道(奈良電)や三重電気鉄道(三重電)などの合併により、1965年には現在の路線網がほぼ完成した。

近鉄(大軌)は、阪神電気鉄道が先鞭を付けたインターアーバン(都市間連絡電車:都市と都市を結ぶ電気鉄道)のスタイルを、米国的に大胆なM&Aを伴った積極策で極端に拡張することに成功した希有な鉄道会社であり、日本型の「郊外電車」哲学を確立した阪急電鉄とは好対照の存在である。

局地的なローカル鉄道を巧みに糾合して広域に渡る高速電車網を構築し、あわせて古くからの名所・旧跡の地である伊勢・奈良を近代的観光地に脱皮させたことで、奈良・三重両県の産業・交通の発展に多大な業績を残した。大軌が近鉄となった現在でも、両県の交通網は奈良交通・三重交通等のバス会社を含めた近鉄グループ抜きでは語れない。

日本最大の私鉄となった近鉄を戦後、関連会社230社を抱え流通と不動産を合わせた一大コングロマリットに育て上げたのが、近鉄中興の祖と言われる天皇佐伯勇であった。彼は、1947年上層部が公職追放で辞任したのを受けて、43歳で専務取締役になると参議院議員を兼任していた村上義一社長に代わって経営の frontline に立った。1949年、近鉄パールスを設立し、パ・リーグに参加、オーナーとなる。

1951年、7代目の社長に就任。同社では初めて社員からの生え抜きでの起用となった。以後、近鉄を合併や路線延伸により私鉄最大手へと押し上げ、ピスタカーなどの新型車両の導入や、1959年に伊勢湾台風の復旧に合わせて行った名古屋線の改軌を初め、生駒・青山両トンネルの改良による輸送力増強、近鉄百貨店や近畿日本ツーリストなど近鉄グループの拡大などを進めていった。

社長を21年余り務め、1973年に会長に就任。以後もグループのトップとして経営を指揮し続け、1987年には代表取締役相談役名誉会長に。1989年近鉄のリーグ優勝を9日前に控えて、肝不全のため死去。

なお、1970年に大阪の千里丘陵で日本万国博覧会(大阪万博)が開催されることになり、大阪万博来場者を奈良や伊勢志摩など沿線観光地へ誘致する計画を立て、孤立路線だった志摩線の改良と鳥羽線建設による直通化に取り組み、同年3月に完成させた。さらに同月には、難波線も完成させ悲願の難波乗り入れを果たした。難波線は、2009年度完成予定で難波まで延伸工事中の阪神西大阪線との相互乗り入れが予定されている。

3 近鉄パールス

近畿日本鉄道は、戦時中の鉄道統制令(陸上交通事業調整法)により南海鉄道(現、南海電鉄)と合併していた1944～1947年旧南海から球団を引き継ぎ「近畿日本 近畿グレートリング」を運営していた。このため、1949年の正力声明による球団増設の動きに即座に反応、かつての仲間だった南海ホークスの支持を得て、加盟申請を行う。2リーグ分裂時には、阪急、南海とともにパ・リーグに、近鉄パールスとして加盟した。

関東では、広い関東平野を東京中心に鉄道が放射状に伸びており、併走鉄道が少ない。ところが関西では、周りを海と山に囲まれた狭い平野に大阪・神戸・京都といった大都市が点在し、何本もの鉄道が同じ場所を併走し、昔から関西私鉄同士は非常に競争意識が強かった。その関西私鉄で近鉄とライバル関係にあったのが、京阪、阪神、阪急、南海の私鉄4社と国鉄であったが、京阪を除く阪神、阪急、南海の3社がプロ野球の球団を保有していた。戦後のプロ野球人気のなか、日本一の私鉄となった近鉄が、球団加盟に動くのは当然であった。このとき、国鉄はセ・リーグに加盟している。

プロ野球加盟の中心となったのが、後に球団オーナーとなる佐伯勇専務であったが、「鉄道は公益事業」「球団は親会社のすねかじり」といったタニマチ的体質がぬぐえず、金銭面はシビアであった。このため、近鉄は、選手層が薄く長らく下位に低迷することになる。

球場は、当初は立地が良くナイター設備のあった大阪球場を主に本拠地として使用したが、1958年にナイター設備が完成した日本生命球場(日生球場)に移転。近鉄は、自前の藤井寺球場を所有していたが、ナイター施設がなく、長らく準本拠地的な位置づけで、土・日のデーゲームを中心に使用されるにとどまっていた。

藤井寺球場は、近鉄の前身の一つである大阪鉄道(現、南大阪線)により1927年着工、翌1928年開設、甲子園・神宮に次ぎ古い歴史を持っていた。球場一帯は大阪鉄道の「藤井寺経営地」として開発され、野球場と合わせて「教材園」という遊園地や住宅地も同時に建設された。この住宅地の存在が後に球場の運営に大きく影響を及ぼすことになる。

4 近鉄バファローズ

1959 年、チーム建て直しのため、現役時代「猛牛」と呼ばれた千葉茂を監督に招聘しチーム名を近鉄バファローに改名。チーム改革はなかなか進まず 1961 年にはシーズン 103 敗という不名誉な記録を残した。千葉の退陣を機に近鉄バファローズに改称。別当薫、岩本義行、そして生え抜きの小玉明利に監督を任せるが結果は出ず、パ・リーグ他球団が優勝を経験する中、万年 B クラス・最下位の近鉄は「地下鉄」「パ・リーグのお荷物」などと揶揄された。

1965 年オフには当時のオーナー佐伯勇が広島カープオーナー松田恒次と秘密裏に会い、合併を持ちかけている。佐伯の腹案では近鉄と広島が合併、本拠地を広島に置き、セ・リーグ所属とする。資本は近鉄・広島で半々、球団愛称は公募する、と具体的な内容まで踏み込まれていたが、松田はかねてから純益金の分配制度改正(1952 年以降のフランチャイズ制度以降は試合開催で得た利益は全額ホームチームのものになっていたが、それを 1 リーグ時代のホーム 7、ビジター 3 の割合での分配に戻すというもの)をセ・リーグ会長鈴木龍二に申し入れていたこともあって、佐伯の提案を拒否した。

1969 年、前年より監督の三原脩の指揮の下、初めて 2 位に躍進。その後は A クラスと B クラスを往復した。1970 年前後に日生球場の暗いナイターが NPB で問題になり、近鉄沿線の三重、愛知へのフランチャイズ移転も検討されたが、中日ドラゴンズの独占権益が侵されるため、親会社の中日新聞社が金銭を要求し、三重、愛知へのフランチャイズ移転は断念(ただし、名古屋での公式戦は地方開催扱いで 1999 年まで行われた)。

1973 年に藤井寺球場のナイター設備工事を施すが、球場が住宅街の中にあるため騒音問題を懸念する住民から反対運動が起こった。住民側は大阪地裁に工事差止めの仮処分を申請。地裁がこれを認めたため、ナイター設備の外野の鉄塔部分が完成したところで中断され、そのまま約 10 年間工事がストップした。

1978 年、東大阪市が、近畿日本鉄道に球場の建設と球団の本拠地移転を要請している。近鉄が所有する花園ラグビー場に隣接する大阪外国語大学花園運動場が移転することになり、その跡地を近鉄に払い下げ、球場をつくってもらうというものであった。

近鉄側も、藤井寺球場の問題が滞っており、本格的な球場を他に造るべきだという声が出ていたことと、1979 年にラグビー場が開設 50 周年を迎え、これを機会に行われるラグビー場改装計画と連動する形で野球場構想が検討された。しかし、1983 年大阪地裁が外野スタンド最上段に防音壁を設置すること、鳴り物入りの応援を禁止することなどを条件としてナイター設備の設置を認め、工事が再開。花園球場は立ち消えになった。

1984 年藤井寺球場にナイター設備が完成し、正式に専用球場として機能することが可能となった。以後、藤井寺球場は、1997 年大阪ドームに移転するまで近鉄の専用球場として使用された。

1988 年、黄金時代の西武ライオンズと激闘を繰り広げるも、10 月 19 日のダブルヘッダー(10.19 決戦)で無念の引き分けに終わり、ゲーム差なしの 2 位に甘んじた。翌 1989 年、前年を再現するかのような激戦を勝ち抜き悲願のリーグ優勝を遂げた。

ところで、東大阪市にある近鉄花園ラグビー場は、東の秩父宮ラグビー場と並ぶ西日本のラグビーのメッカだが、もとは近鉄の前身のひとつである大阪電気軌道(大軌)が 1929 年競馬場跡地に大軌花園ラグビー場として開場したもの。1926 年に開場し数回の開催を行ったのみで閉鎖された同社所有の花園競馬場の跡地が利用された。

1922 年阪急が宝塚球場、京阪が京阪グラウンド、1924 年阪神が甲子園球場、1928 年大阪鉄道(大鉄)が藤井寺球場と言った具合に、関西の各私鉄は、1920 年代、沿線開発と旅客誘致のため、沿線に野球場や陸上競技場といった運動場を建設している。花園ラグビー場は、大軌の運動場版といえる。ただなぜ、ラグビー場なのかといえば、ラグビー愛好家で有名な秩父宮雍仁親王の意向によるものだと言われている。

5 大阪ドームと大阪近鉄バファローズ

1997 年3月に完成した大阪ドームに専用球場を移転。大阪ドームは、東京ドーム、福岡ドームに次いで日本で三番目に建設された多目的ドームで、大阪市の 20%を筆頭株主に大阪ガス、近畿日本鉄道、松下電器産業などが出資する第三セクターである大阪シティドームが運営・管理している。1年目こそドーム人気で 178 万人の観客を動員するも、翌年からは早くも低迷、大阪ドームは、年間経常赤字が毎年 15 億円前後と経営状態が悪化していった。

この大阪ドームへの移転が結果として、近畿日本鉄道が近鉄球団を 2004 年中に手放さなければならなかった理由となった。そもそも、大阪ドーム周辺には近鉄の路線がなく、親会社の鉄道収入が初めから望めなかった。現在阪神西大阪線の西九条から近鉄難波への延伸工事が行われており、完成すれば近鉄電車でドーム近郊まで行くことは可能になるが、開業予定は 2009 年度で、しかも運営主体となるのは阪神電鉄なので、近鉄には将来的にも鉄道収入が見込めなかった。

これでは、鉄道会社が球団を保有するメリットがない。メリットがないばかりか、近畿日本鉄道は、大阪財界の一員として大阪ドームの大株主であり、しかも、ドームの最大の利用者である近鉄球団の親会社として、巨額のドーム使用料を負担したうえ、大阪ドームの経営破綻の責任もとられようとしていた。

大阪ドームを運営する大阪市の第三セクター「大阪シティドーム」の借入金残高は、2004 年 1 月で約 517 億円を計上し、債権放棄などを求め、特別調停を申し立てる方針を固めていた。特定調停になれば、大株主で最大の顧客である近鉄は、再建計画で長期利用が義務づけられる恐れがあった。

近鉄球団は、1999 年に地元企業との提携、地元密着を目指しチーム名を大阪近鉄バファローズに改称。2001 年、球団社長となった永井の改革が実り、圧倒的破壊力を誇る「いてまえ打線」を擁し 4 度目のリーグ優勝を達成するが、選手の年俵が高騰する結果になった。

結局 2004 年 6 月 13 日、親会社である近鉄が経営上の理由でオリックスとの球団合併を発表。選手会との労使交渉や球界再編問題にまで発展し、ファンを含む球界内外からの強い反発が起こるなど大きな波紋を呼んだ。8 月 10 日に合併に関する基本合意書への調印が行われ、9 月 8 日のオーナー会議でこの合併が正式に認められたため、このシーズンを最後に、日本一に輝くことなく大阪近鉄バファローズの 55 年の長い歴史に幕を閉じた。

2004 年 11 月 1 日、大阪ドームを運営する大阪シティドームは債権放棄を求める特定調停を大阪地裁に申請したが不調に終わり、2005 年 10 月 7 日、会社更生法の適用を申請した。合併球団オリックス・バファローズ（オリックス 80%、近畿日本鉄道 20% 出資）が、大阪ドームの長期使用を義務づけられることはなかった。

6 産業再生機構とダイエーの優勝セール

近鉄球団の売却先を探していたオリックスの宮内は、4月下旬、突然、近鉄球団の親会社である近畿日本鉄道の山口社長に球団合併の話を持ちかけ、5月上旬には合意した。この心変わりには、読売巨人軍オーナー渡辺恒雄や西武ライオンズ・オーナー堤義明との間で1リーグ制への合意が成立したことを意味していた。球団が奇数では、パ・リーグの維持は困難であり、近鉄とオリックスの球団合併は1リーグ制の引き鉄になるはずであった。ところで、1リーグ制への動きは、1年も前から進められていた。その主役は近鉄球団ではなく、福岡ダイエー・ホークスであった。

不良債権が、バブル崩壊後の日本経済発展の足かせになっているとして、政府は、不良債権比率を2005年3月末までに半減するという目標を設定し、産業再生機構を2003年4月設立した。産業再生機構は、有用な経営資源を持ちながら過剰債務を負っている事業者に対して債権買取などの支援を行うことで事業の再生を図り、産業と金融の一体的再生を実現するとしていたが、その企業再生の象徴とされたのがダイエーであった。

ダイエーは、バブル期の過剰投資などがたまって経営不振に陥り、一時は2兆5000億円を超す借金を抱えて身動きが取れなくなっていた。このため、主力銀行から2度にわたって計5200億円の債権放棄を中心とする金融支援を受けたが、それでもなお約1兆2000億円の有利子負債を抱えていた。ダイエーが産業再生機構入りすれば、税金でプロ野球を経営できないとして、ホークスを手放すのは必然であった。ホークスの引き受け手とされたのが、ロッテであった。

産業再生機構の支援第1号ともいわれたのが、ダイエーの残った有利子負債の約1割を占める福岡事業であった。福岡事業とは福岡ドームを中心としたシーホークホテル、ホークス球団を合わせた3点セットで、1200億円の有利子負債を抱えていた。2003年ダイエー再建の課題は、この福岡事業をダイエー本体から切り離すことであった。

ところが、福岡事業の売却先が外資の米国投資会社コロニー・キャピタルであったことから、ホークス球団のコロニー社への売却は、NPBの外資規制に抵触するとされ、ホークス球団は引き続きダイエー本体が保有し、福岡ドーム・ホテルのみコロニー社に売却することとなった。福岡事業の産業再生機構入りも消えたため、ホークスとロッテの合併も遠のいた。

一時的に遠のいたと言え、この1リーグ化への動きを察知し、抵抗したのが当時の川島コミッショナーであった。彼は、渡辺巨人軍オーナーの傀儡ともいわれたが、長年セ・リーグ会長を務め、球界に愛着を持っていた。これが、渡辺との確執を生み、2004年3月6日の任期切れを待たず、同年1月31日コミッショナーを辞任することとなった。

ところで、ダイエー本社にとってホークス球団ほど他に代え難い存在はなかった。2003年2月期に始まった経営再建新3カ年計画は1年目から大きくつまづいていた。有利子負債の圧縮こそ予定以上に進んだが、肝心の本業では、経常利益(単独)が145億円と、目標にしていた200億円を3割近く下回った。ところが、目標を下方修正し背水の陣で望んだ2年目の2004年2月期は目標をクリアすることができた。

既存店売上高が目標としていた「前の期比1%減」の水準を超え、2003年2月期並みになったからだ。上期(3～8月)は冷夏の影響もあって前年同期比3%減と低迷したが、下期(9～2月)に入って盛り返し、通期で目標を超えた。「営業改革が成果」とはいうが、実際は前年10・11月のホークス球団のリーグ優勝、日本シリーズ制覇という2度の優勝セールの売り上げ約800億円が下期の業績を押し上げたからだ。

NET EYE プロの視点 深堀純 <http://www.nikkei.co.jp/neteye5/fukabori/20040317e3m1700e17.html>

7 大阪近鉄とオリックスの球団合併

1992 年読売新聞社長に就任し読売グループを掌握した渡邊恒雄は、「巨人」改革に乗り出す。当時、巨人は、視聴率が低迷(といっても、藤田監督の 1989-92 年で 20%)し、日本シリーズの優勝も 1974-92 年の 19 年間でわずか 2 回という惨状であった。渡邊は、1993 年監督に長嶋を復帰させると、西武の堤義明と共闘し、「脱退・新リーグ結成」をてこに、FA とドラフト逆指名の導入に成功する。

西武鉄道グループの堤義明は、福岡野球株式会社からライオンズを買収し、1979 年西武ライオンズをスタートさせ、巨人への闘いを挑む。この闘いは 80 年代終わりには常勝西武という形で達成されたかにみえたが、勝っても負けても巨人人気は、変らなかった。このため、西武は 1 リーグ制により巨人を直接倒すことが目標になっていた。

日本初のリース会社であるオリエント・リースの宮内は、1989 年オリックスへの社名変更にあわせ、阪急ブレーブスを買収(1988)し、「オリックス・ブレーブス」(専用球場は西宮球場)で球界に参入。1991 年から神戸に本拠地を移し、「オリックス・ブルーウェーブ」となる。渡邊や堤と異なり、少年時代からの野球好きを自認し、球団経営に意欲を見せたが、最近では赤字続きの球団経営に情熱がなくなったといわれる。

渡邊の策略によって導入された FA と逆指名は、バブルの崩壊で失われた 10 年間といわれた時代にもかかわらず、選手年俸と新人の契約金を高騰させ、球団経営を圧迫することとなった。特に巨人戦のないパ・リーグへの打撃が大きかった。一方、巨人も、FA 補強の失敗と若手育成の失敗という副作用を生み、さらに長嶋の監督引退、松井秀喜のメジャー流出によって人気低下は誰の目にも明らかであった。

人気続落傾向に歯止めをかけたい巨人、巨額の赤字に喘ぐパ・リーグ。球団数を減らして 1 球団当たりのファンを確保するとともに新鮮な対戦カードによる人気回復を図りたい渡邊、堤、宮内の思惑が球団合併による 1 リーグ化で一致した。

渡邊恒雄は、公称 1 千万部を誇る読売新聞主筆にして読売新聞グループ本社会長、政界にも隠然たる影響力を持つ言論界の重鎮。堤義明は、コクド会長で西武グループ総帥、JOC 名誉会長・IOC 名誉理事、財界とスポーツ界の重鎮である。宮内義彦は、オリックス会長で規制改革・民間開放推進会議議長も務める若手経済人のリーダーである。

各界の重責を担う三人に加え、法務事務次官や東京高等検察庁検事長を歴任し、1996-2002 年まで公正取引委員会委員長を務めた法と経済の番人、根来泰周が 2 月 1 日第 11 代コミッショナーに就任。2004 年、1 リーグ化へ布陣としてこれ以上のものはない。

球団名売却事件を契機に 1 リーグ化のターゲットは、大阪近鉄バファローズに替わった。近鉄の身売り先を探していた宮内は、渡邊の 1 リーグ化の意を受けると、近鉄本社にオリックスとの球団合併を迫り、近鉄本社もまた球団合併に傾いていった。大阪市は、「大阪シティドーム」が 6 月にも、特定調停を申請する方針を市議会に示しており、近鉄にはタイムリミットが迫っていた。

6 月 13 日近鉄・オリックス(オリ近)の球団合併が日経にスクープされ、近鉄本社と近鉄球団は同日記者会見を開いて交渉の事実を認める。赤字であれば身売りをすればいいのだが、近畿日本鉄道の山口社長は、「身売りを考えたが、買い手が見つからなかった」と合併を正当化しようとした。

パ・リーグは 6 月 17 日理事会を緊急招集。両球団から事実関係の説明を受けた他 4 球団は、合併に事実上の賛意を示した。一方、選手で組織する労組・日本プロ野球選手会は 6 月 18 日に声明を出し、「議論が十分尽くされていないにも拘わらず、球団数減少止む無しとのムードが作られている。本当に大阪近鉄の買い手はいなかったのか」との危惧を明らかにした。

6 月 21 日、合併承認への第 1 関門である実行委員会が開かれ、セ 6 球団を含めた 10 球団は合併を「了承」

した。しかし、この時点では、選手に対する救済措置や保護地域をどこにするかなど未確定の部分が多く、合併に必要な手続である「承認」は得られなかった。また、大阪ドームの特定調停の話も、近鉄・オリックスの球団合併問題で延期されることとなった。

8 ライブドア登場ともうひとつの合併話と渡邊オーナーの辞任

6月29日のテレビ東京のニュース番組「ワールドビジネスサテライト」は、「インターネット関連企業のライブドアが大阪近鉄の買収を近鉄本社に申し入れる」と報じ、翌30日にライブドアは記者会見で報道内容を認めた。しかし近鉄・オリックス双方は「既に断っており、今後も申し入れは拒否する」と表明した。

ライブドアに近鉄球団買収を持ちかけたとされる人物が選手会の顧問弁護士であるとライブドアが明らかにしたこと、宮内が選手会会長の古田敦也を非難した。渡邊が「オレも知らないような人が入るわけにはいかんだろう」と、プロ野球組織加入に恣意的要素の存在を疑わせる発言するなど、波紋が広がった。

7月5日、12球団代表者会議において「両球団の新球団への保有選手は25人とする」「大阪府と兵庫県のダブルフランチャイズを暫定的に2005-07年の3年間認める。阪神も同様に3年間両府県のダブルフランチャイズを認める」とした骨子をまとめた。

7月7日、オーナー会議は代表者会議でまとめられた骨子を大筋で了承したが未確定の条項があるため、正式承認は合併合意書への調印と実行委員会の承認を待って、9月に開催予定の臨時オーナー会議で行うとした。しかし、オリ近の合併以上に、世間を震撼させたのが、「もうひとつの合併」であった。オーナー会議に、26年ぶりに出席した西武オーナー堤義明は記者会見の席上、「(他のパ)4球団間で新たな合併を模索している」と述べ、オリ近合併の背後で取り沙汰されていた「1リーグ10球団」構想が表面化する。

同日、広島オーナー松田元は「あまりにも話が早く進みすぎる。もっと慎重にすべきだ。あまりにも経営者サイドでものを見すぎだ」と警鐘を鳴らしたが、翌日には千葉ロッテオーナー代行の重光昭夫が「来季のパ・リーグを5球団で運営した場合、球団の赤字が5億～10億円程度増加する」との試算結果を明らかにし、1リーグ10球団化の必要性を強調するなど、「第1の合併は規定路線であり、第2の合併を強力に推進する」とのパ・リーグ側の立場は変わらなかった。

プロ野球改革と2リーグ12球団の維持を願う労組・日本プロ野球選手会の古田会長が、オーナー側との直接交渉を求めたことに対し、渡邊が記者に「無礼なこと言っちゃいかんよ、たかが選手が」と発言したことで事態は急転する。

この渡邊の失言は政界や労働組合などでも問題視され、読売新聞購読者から不買運動がネットを中心に起きた。公称では、読売新聞は前年に比べ売り上げ部数を伸ばしたが、実際には数十万部の解約があったとされる。この年、読売新聞は創刊130年という事で渡邊会長自らが新年の訓示で部数1030万部を目指す旨を発表し、結果は1020万部の伸びにとどまっている。

8月2日、選手会は近鉄とオリックスに対し、合併中止を求める警告書を送付するとともに、根来コミッショナーに対し、「違反行為の合併調印が行われないよう、協約第9条に基づく指令を出す旨」の要望書を送付した。その中で、近鉄が宮内を通じて行われていた身売り先候補との協議が、宮内自らの要請によって打ち切れ、オリックスと近鉄の球団合併へと進んだことが明らかになった。

8月10日オリ近両球団が合併基本合意書に調印、12日には選手会がスト権を確立するなど球界再編騒動の真っ只中の同月13日、明治大学の一場を巡る裏金事件が発覚。渡邊は土井誠球団社長、三山秀昭球団代表とともに責任をとって、滝鼻卓雄読売新聞東京本社社長にオーナーの座を譲った。この突然の辞任劇には右翼の陰があったことが後日報道された。

一方、近鉄本社・球団の予想以上の抵抗に遭ったライブドアは、近鉄球団を買収できない場合は新球団を設立してプロ野球に参加する方針を固め、8月19日、9月にもプロ野球に参入する姿勢を明かした。新球団は大阪府を保護地域、専用球場は大阪ドーム、球団名は『バッファローズ』の名を取得できるよう交渉するとした。

9 初のストライキ 経営者対選手会

8月27日、選手会は日本プロ野球組織を相手取って合併を行わないよう求める仮処分を東京地裁に申し立てた。8月31日、実行委員会は、訴訟の行方を見極める必要があるとして合併承認を見送った。9月3日、東京地裁は「すでに大阪近鉄とオリックスの合併は12球団の代表者会議で承認されている。特別委員会で議決に諮る事項ではない」として選手会側の申立を却下した。

選手会は却下を不服として即時抗告を東京高裁に行ったが、6日棄却された。しかし同時に「日本プロ野球選手会には団体交渉権がある」「団体交渉で誠実交渉義務を尽くさねば不当労働行為にもなる」「日本プロ野球組織の対応は誠意を欠いており、今後は誠実な交渉を求める」とも指摘した。

9月6日、実行委員会は両球団の合併を承認。9月8日、オーナー会議は、近鉄球団とオリックスの統合(合併ではなく、営業譲渡による球団統合に変更)を正式に決定・承認した。もう1つの争点であった「もうひとつの合併」については、堤から対象球団が千葉ロッテと福岡ダイエーであった事が明らかにされたものの、自主再建・球団単独保有に固執するダイエー本社の拒否で「何の進展もなかった」と、計画が頓挫した事が報告された。2005年シーズンは11球団(セ・6チーム、パ・5チーム)で開催されることが確認された。

また交流試合や加盟権料引き下げの問題などについては今後検討課題として話し合いが持たれることになった。選手会は8日の会議内容を受けて、ストライキの実行を示唆した。

このオーナー会議の結果を受けて9月9・10日の両日、大阪市内にてプロ野球組織(NPB)・球団側と選手会との労使交渉(団体交渉)が行われた。この席で暫定合意点に申し合わせが行われ、これにより9月11・12日に選手会が予定したストライキはひとまず回避された。しかし、交渉終了後に千葉ロッテ代表・瀬戸山隆三が「近鉄球団とオリックスの合併は覆らない」と、「交渉は形式だけだった」とも受け取れる発言をして選手会を失望させ、ファンとの溝を深めていくことになる(古田選手会長の瀬戸山代表との記者会見場での握手拒否はその象徴的事例)。

暫定合意の内容は、オリ近合併の1年間の凍結については交流試合など2005年シーズンの日程のシミュレーションを立てた上で改めて検討する、NPBは加盟料(新規参入60億円、譲渡の場合は30億円)を撤廃し保証金制度を設置する、ファンの心配を払拭するため2005年度についてはセ:パ=6(以上):5(以上)のチーム数を確保する、ドラフト制度改革などの専門委員会を設置する、これらの回答期限を9月17日17時としそれによって合意がなされた場合には9月18日以降のストライキを中止する、というものであった。

一方、9月8日のオーナー会議でオリ近の球団合併が承認されたことで、ライブドアは近鉄球団の買収を断念。9月16日運営会社「ライブドアベースボール」を設立し、保護地域を宮城県、専用球場を県営宮城球場としてプロ野球組織に正式に参加申請を行ったことを表明した。一方、前日の9月15日、日本国内最大手のインターネットのショッピングモール「楽天市場」を運営する楽天が、球界参入を検討していることを公式に表明した。

9月16・17日、改めて球団側と選手会の団体交渉が東京で行われた。選手会は近鉄・オリックス両球団の合併の1年間凍結、あるいはライブドアや楽天からの申請(計画)による2005年度シーズンからの加盟などを求めて話し合いを行ったが、球団側の姿勢(合併凍結は行わない、加盟申請の審査には時間がかかるなど)は変わらず、交渉は難航した。17日の17時までだった交渉期限を2時間延長しても合意には至らず、結果的に同日20時半頃交渉が決裂し、選手会・球団側の双方は21時10分頃より会見を行い選手会側は18・19日のストライキ決行を発表した。

公式戦ストライキはプロ野球70年の歴史で初めてとなった。ストライキ中、各球団選手会は独自にサイン会や握手会などのイベントを開催した。また日本プロ野球選手会は、9月19日に東京で「みんな野球が好きなんだ」をテーマとして「ファンと選手の集い」というイベントを開催した。プロスポーツでは相撲で、1911年、力士

たちの待遇改善を要求するストライキが起こり(新橋倶楽部事件)、力士の退職金を支払う制度などができたことが知られている。

10 新規参入 楽天とライブドア

9月22・23日、名古屋市内にて3度目の団体交渉が実施され、次に示す7項目の合意に達し、一連の球界再編問題に対して、ひとまず「終結宣言」が出された形となった。

NPBは2005年シーズンにセ・パ12チームに戻すことを視野に入れて新規参加チームの参加審査を行う。

について、審査小委員会を設け、1ヶ月程度をメドとして答申に諮る。

加盟料(新規60億円、譲渡30億円)を廃止し、代って預かり保証金制度を取り入れる。

小委員会の審査過程を明らかにする(透明化を図る)。

2005年度に新規参加が認められた場合はNPBはそれが円滑に実施できるように協力をする。

選手分配ドラフトへの新規参加チームの参加を認めて、戦力を均衡できるように協力する。

NPBと選手会との間で「プロ野球構造改革協議会」(仮称)を新設する

9月22日楽天の三木谷は、先にプロ野球への加入申請を行ったライブドアが本拠地として申請している宮城球場を本拠地として、「楽天野球団」として24日に加盟申請を行うことを表明。

9月27日の実行委員会で以下の決定がなされた。9月18・19日のストライキに伴う再試合を実施しない。これにより、今シーズンは当初予定されていたセ・140、パ・135からそれぞれ2試合未消化のセ・138、パ・133で打ち切ることになった。公式戦の記録もこれらの試合数を消化した時点のもので決定される。2005年からセ・パ交流試合(日本版インターリーグ)を開催することを正式に決定し、ホーム&ビジターで各3試合ずつの6回総当り(1チームあたり36試合)を実施する。

9月29日のオーナー会議では、27日に開かれた実行委員会の決定どおり、2005年度からの交流試合の開催(ホーム&ビジター各3試合ずつの6回総当り)を正式に承認した。また新規参加を希望する企業への審査小委員会の第1回会合を9月30日に実施し、楽天とライブドアから出されている新規参加計画についての審査を本格開始する。加盟料(新規60億円、譲渡30億円)撤廃後に新たにスタートする「預かり保証金制度」の内訳が決定した。総額30億円で、そのうちの25億円が預かり保証金そのもの。残りの5億円のうち1億円は加盟に際しての手数料、4億円は野球振興基金への寄付となっている。

10月6日、東京で楽天、ライブドアに対する第1回公開審査会(ヒアリング)が開かれた。このヒアリングは審査の公正さ、透明さを明確にするため一般(報道関係者ら)の会場への立ち入りを規制し、それらは別室のモニターテレビでチェックするという形が取られた。

この中で両社に対し、本拠地となる仙台宮城球場の改修に際しての対応、監督・フロント体制、経営面の資金調達などの質疑を交わした。中でも仙台宮城球場の改修については、「楽天:段階的に増改築を施して2005年開幕時には23,000人収容で暫定オープンし、将来的には3万人規模に拡大させる」「ライブドア:2005年のシーズン途中を目途に改修工事を完了させ、3万人収容でオープンさせる」という提案がなされた。改修工事費用についてはそれぞれ親会社が負担し、楽天は32億円程度、ライブドアも20-30億円程度を見込んでいるという。

10月14日に第2回の審査会が行われ、財政面での審議を行った。その中でアダルトサイトの扱いに関して討議され、ライブドアは「サイトは道路や広場を提供しているので何をしているかは監視できない」とし、一方の楽天は「本人確認はクレジットカードなど年齢確認が明確なものを使って厳正にやっているので青少年にはそれを利用できないようにしている」と説明した。

11月2日の実行委員会・オーナー会議で、楽天とライブドアから出されたNPB新規加盟申請の最終審査を行い、資金・財政面や将来性などで勝っている楽天(東北楽天ゴールデンイーグルス)が新規参入を認められライブドア(仙台ライブドアフェニックス)の新規参入はならなかった。これにより、1954年にパ・リーグに新規参入した高橋ユニオンズ以来、半世紀ぶりに新しいプロ野球チームが宮城県・仙台市に誕生することになった。

企業の経営体質や将来へ向けた経営の安定性が認められてのプロ野球参入決定となる。

11 激震、再び ダイエーの再生機構入りと堤義明の失脚

2004 年 10 月、球界に平穏と熱気が戻った。日本球界初めての選手会ストライキは収束し、来季に向けた新規参入球団(ライブドア、楽天)の公開ヒアリングも進められていた。1リーグ制で揺れていたパ・リーグは、落合中日が早々と優勝を決めたセに対し、2シーズン制以来のプレーオフで2位の西武が、3位の北海道日本ハム、1位の福岡ダイエーをそれぞれ接戦の末に破るという熱闘を繰り広げ、ポストシーズンの盛り上がりを見せていた。

同月 13 日、日本シリーズ開幕を目前にした球界に再び激震が走った。それも数日前、プレーオフで熱戦を繰り広げていた西武とダイエーに球団身売りという経営危機が表面化したのだ。福岡ダイエーホークスの親会社であるダイエー本社の高木社長が、産業再生機構の活用を発表。同日、西武ライオンズのオーナーでコクド会長の堤義明が西武鉄道の有価証券報告書の虚偽記載の責任をとって西武グループの全役職を辞任し、オーナー職も日本シリーズ後辞任すると発表した。

ダイエー本社の産業再生機構入りは、1リーグ制を企図した堤、渡邊、宮内が待ち望んでいたものだったが、彼らにとっては遅すぎた。1リーグ化のシナリオは、ダイエー本社が再生機構の傘下にはいれば、税金で球団を経営できないから、ホークスを手放さざるを得なくなる、そのときに乗じて千葉ロッテと合併させようというものであったが、もうひとつの合併の期限とされた9月8日までに再生機構入りはなく、1リーグ化の思惑は消えていた。しかし、再生機構入りの発表によって、福岡ダイエーホークスの売却は時間の問題となった。

しかし、福岡ドームを毎試合満員にする九州唯一の人気球団は、再生機構が悪い条件で身売りするとは考えられなかった。むしろ、西武ライオンズのほうが事態はより深刻であった。西武鉄道の有価証券報告書虚偽記載の問題は、構造的であり、堤義明による西武グループ支配の構造が崩れる可能性があった。また、西武ドームは、都心から離れ観客動員が伸び悩んでいた。

ホークスは、10月18日ソフトバンクが買収に名乗り出て、結局福岡ソフトバンクホークスとなったが、西武ライオンズは、親会社であるコクド(東京・渋谷、三上豊社長)が、いったん球団売却を決め、複数の企業に打診したことが11月5日明らかになるもまとまらず、同月8日なると一転、三上豊社長は、現時点で球団売却の意思はないと明言し、売却を打診したことも否定した。

実際は、楽天との新規参入争いに敗れたライブドアには香港の外資系証券会社を通じて提案があった。コクド側からは民放キー局テレビ朝日に打診。また、球団買収に意欲を示すCS放送スカイパーフェクト・コミュニケーションズにも話が持ちかけられたもようだ。さらには、サントリー、有線ブロードネットワークス、日産自動車、トヨタ自動車、日本コカコーラ、稲盛和夫最高顧問が堤前オーナーと親交が深い京セラなどにも話があったとされる。

激震はさらに続いた、10月22日明大一場投手への裏金問題が、阪神、横浜でも発覚し、阪神久万オーナー、横浜砂原オーナーも責任をとってオーナー職を辞任している。

10月25日堤義明最後の西武ライオンズが、中日ドラゴンズを4勝3敗で破り、日本シリーズを制した。翌日堤が正式にオーナー職を辞任し、日本一のパレードも行われることはなかった。その後、西武鉄道は12月18日東証一部上場廃止、翌2005年3月3日堤義明は、証券取引法違反(有価証券報告書虚偽記載並びに内部者取引)容疑で逮捕されている。

2004年の球界再編劇で、1リーグ制を企てた3人のオーナーのうち、渡邊と堤が球界から去った。さらに、3球団(大阪近鉄バファローズ、オリックス・ブルーウェーブ、福岡ダイエーホークス)が消え、3球団(オリックス・バファローズ、東北楽天ゴールデンイーグルス、福岡ソフトバンク・ホークス)が生まれた。オーナーも6人(読売、西武、阪神、横浜、楽天(近鉄)、ソフトバンク(ダイエー))替わった。

ところで、消えた3球団のうちダイエーは元阪急、ダイエーは元南海であり、本を正せば、近鉄を含めすべて

パ・リーグ所属の関西私鉄球団であった。この 3 球団に、セ・リーグの阪神を加えた関西私鉄 4 球団時代が 1950 年の二リーグ分立から 1988 年までの 49 年間続いた。私鉄王国といわれた関西。近畿日本鉄道に続き、関西私鉄の企業と球団の興亡史を見ていくことにする。その前に、インターアーバンについて、もう少し見てみることにしよう。

12 鉄道国有化とインターアーバン

19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、日本は著しい産業発展を遂げるとともに、鉄道も路線を延ばし、1906 年には国有化が実現した。我が国の鉄道事業は、1872 年の新橋～横浜間の開業でその幕を開けた。当初は官営鉄道による整備が進められたが、国の財政状況の悪化から、民間資本の導入による民営鉄道の整備に重点が置かれることとなった。その後、政府の富国強兵施策の下で全国的な鉄道網の敷設を促進する等の観点から、幹線鉄道の国有化が進められることとなった。

このころ、米国で発達したインターアーバン(都市間連絡電気鉄道)が日本にも伝わってきた。19 世紀の最後の 10 年間に、米国の中西部(オハイオ、インディアナ、ミシガン、イリノイの各州)では、都市間を結ぶ電気鉄道が急速に発達した。こうした鉄道を「都市と都市を結ぶ電気鉄道」を意味する語「インターアーバン・エレクトリック・レイルウェイ」を略して「インターアーバン」と呼ぶようになった。インターアーバンは、初めから都市間を直結する高速通勤路線として建設され、市街地では路面電車の併用軌道を利用し、郊外では専用軌道を行き来した。

インターアーバン路線は既存の鉄道と別個のシステムとして登場したため、既存鉄道の影響を受けることが少なく、経営状態がそれほど良くなかったために増収を図る必要もあって様々な新機軸を生み出し、後の鉄道に影響を与えた。

また、インターアーバンは運行指令において本格的に電話を採用した最初の鉄道システムであった。インターアーバンの建設を進められた時期はグラハム・ベルの電話機の特許が切れ、AT&T 以外の長距離電話網が一時的に展開された時期にあたり、インターアーバンの建設を行った資本家や技術者も電話事業に強い関心を持っていたし、電話による運行指令は電信のように訓練された技術者を必要とせず、人件費の節減にも役立った。電話による運行指令は既存の鉄道各社にも広まる事になった。まさに、インターアーバンは当時の IT 企業であった。

またインターアーバンのほとんどは、1 時間ないしは 2 時間おきというように等間隔で列車を走らせてたが、ヨーロッパで類似のサービスがインターシティとして行われるようになったのは 1934 年で、米国のインターアーバンの等時間隔運転は先駆的なものであった。

この米国での成功を受け、最初にインターアーバンを開業させたのは阪神電気鉄道であった。阪神は 1905 年 4 月に大阪出入橋～神戸三宮間のインターアーバン路線を開業している。当時の阪神電鉄技師長であった三崎省三は米国での視察結果に基づいて建設・運営を行ったが、従来の路面電車に比べ、軌道、車両ともに高規格の設備は、当時建設ブームの真っ只中にあった米国のインターアーバンに範を採ったものであった。阪神と同年の 1905 年 12 月には京浜電気鉄道が神奈川まで延伸、品川(東京)～神奈川(横浜)間の都市間運行を行うようになった。

日本での初期のインターアーバンとしては、この他に、1910 年の名古屋電気鉄道郡部線、京阪電気鉄道本線の事例などを挙げる事ができる。どちらも、米国のインターアーバンの影響を強く受けていた。特に、名古屋電気鉄道の郡部線は小型車による短距離運行であったが、やはり米国での視察結果をもとに建設され、米国の多くの事例と同じく、市街電車路線を利用して都心部に乗り入れていた。京阪電気鉄道も同様の計画をもっていたが、市街電車路線(大阪市電)への乗り入れは実現しなかった。

鉄道省の運営する国鉄線が、陸軍の方針で電化は砲艦攻撃や空襲を受けると運行が不可能になることを理由に積極的に行われておれなかったため、インターアーバンは、民営鉄道(私鉄)として発展することになる。

13 インターアーバンの独自の発展と関西私鉄

日露戦争(1904 ~ 5)後の工業化の進展などから、日本の経済成長は着実に進んでいた。そして、1914年に勃発した第一次世界大戦(~ 1918)によるさらなる経済成長は、大都市の人口集中を激化させた。これにより大都市の中心街はビジネス地域に再編成され、職住の場所的分離が進んでいった。このような背景から、中産階級を中心に住宅を郊外に求める人が激増、大都市と郊外とを結ぶ交通機関は通勤輸送が最重要任務となっていった。

その結果、インターアーバンは頻度、速度、輸送量の三つの点で、その能力を著しく向上させ、京浜・京阪神地区を中心に大発展を遂げるのであった。同時に大都市住民のレクリエーションに対する要求も大きくなり、郊外電車としての発達は彼らの行動範囲をさらに拡げることになった。

こうして1920年代から1930年代初頭にかけ、大都市と郊外を結ぶ我が国における第二世代のインターアーバン路線が阪神急行電鉄(現、阪急神戸本線)、新京阪鉄道(現、阪急京都本線)、阪和電気鉄道(現、JR阪和線)、小田原急行鉄道(現、小田急小田原線など)、東武鉄道(現、東武日光線など)、奈良電気鉄道(現、近鉄京都線)、参宮急行電鉄(現、近鉄大阪線ほか)など建設されていった。

いずれも概して高規格であり、そのなかでも新京阪・阪和・参急等の関西私鉄はレベルが高く、最高速度100km/hを容易に超える高速電車が運行されていた。阪和が運行した超特急に至っては、戦後も14年間破られない日本の表定速度記録をつくったほどである。

このようにインターアーバンの私鉄路線が関西を中心に盛んに建設されたが、その性質は本家の米国のものとは徐々に乖離するようになっていった。米国のインターアーバンの建設が1908年を境にあまり行われなくなったのに対し、日本ではむしろそれ以降に盛んとなり、1930年代まで新規路線の開業が続いた。もっとも大きな相違点と言える。第一次世界大戦以降は、日本のインターアーバンは米国のものとは別個に独自の発展を遂げる事になった。

建設時期や、専用軌道区間が多く、通勤輸送が主体であるという特徴はロサンゼルスのパシフィック電鉄等にも共通した特徴であるが、日本では米国のように、電気鉄道の発展期に自動車の影響をほとんど受けなかった。モータリゼーションの遅れから1930年代までバスの影響を受けず、バスが普及した1930年代以降も道路整備が貧弱であったことから、零細規模な路線を除いてはバスより優位であった。さらに自家用車に至っては1960年代まで競争相手とはならず、路線の近代化などを後年まで継続しておこない得たのである。

さらに日本のインターアーバン各社は、輸送需要の喚起を兼ねた経営多角化に積極的に取り組んだ。電鉄会社が副業として不動産業や遊園地を営む事例は米国でも多く見られ、駅に併設された市場(フィラデルフィアのレディングターミナルなど)や百貨店(クリーブランドユニオン駅など)も米国の事例が先行するが、長期間に渡って鉄道業と共に安定的な発展を成し遂げ、高い知名度を得るようになったという点で日本の事例は特異的である。

電鉄企業自体がディベロッパーとなった沿線不動産開発や、日本における鉄道駅併設型百貨店(ターミナル・デパート)経営などは、小林一三の率いる阪急によって先鞭が付けられたと一般に見なされているが、1930年代以降特に盛んとなり、鉄道事業本体と並んで私鉄企業の重要な収益部門へと成長していった。やがて大手電鉄企業各社は鉄道業のみに留まらず、半ばコングロマリット(多角化大企業)化するという特異な発達経過をたどる。

14 民都大阪と関西私鉄の繁栄

第一次世界大戦後 1920 年代から 1930 年代初頭にかけて、高規格のインターアーバン路線が関西を中心に建設されていった。この時代は、いわば我が国初の大衆消費社会が大都市を中心に出現した時代であり、その中心が大阪であった。事実、大阪の繁栄は際だっていた。関東大震災(1923)と世界大恐慌(1929)の余波からなかなか立ち直れなかった東京の地盤沈下を尻目に、住友や鴻池といった大財閥と船場を中心とする一大繊維産業の隆盛、これに伴う活発な海外貿易と国内の流通、金融市場の活発化、さらに鉄鋼、鉄道、造船などの重工業の発展により、関西経済の力ははるかに東京を凌いでいた。

大阪市は、1925 年の市域の拡大もあるが、1920 年の 125 万人(東京同 217 万人)から 10 年後の 1930 年には 245 万人(東京同 207 万人)と倍増し、関東大震災の影響、市域拡大の遅れなどによって逆に人口減となった東京を抜いて日本一の巨大都市となっていた。

また、神戸から大阪南部の臨海地域に形成された阪神工業地帯は、大阪などの商業資本と大消費市場、水運を中心とした交通、淀川による用水を背景として日本で最も早く臨海工業地帯として発達し、第二次世界大戦直前に抜かれるまで、京浜工業地帯を上回る日本最大の工業地帯であった。戦後も、近年、中京工業地帯に抜かれるまで、京浜工業地帯に次ぐ規模を誇っていた。

このため大阪には早くから、混雑、公害、住宅問題などの都市問題がおきた。これに対し、大阪は、鉄道の建設、市域の拡張、街路の整備、地下鉄の建設によって対応したが、自治体だけでは対応できず、都市開発を担ったのがインターアーバンとして生まれた私鉄であった。私鉄は、郊外に路線を延ばし地域デベロッパーとして沿線の住宅開発を次々に行っていた。乗客を増やすため、住宅の分譲だけではなく、学校の建設、百貨店などの商業施設の開設などさまざまなアイデアを実行していった。特に、私鉄どうしの競合路線では、熾烈な乗客獲得競争が繰り広げられた。

その中で、スポーツ、なかでも野球への関心も高まっていった。野球人気はこのころ、庶民に定着し始めていた。阪神急行電鉄(現、阪急電鉄)は、宝塚線の全線開業後、宝塚市を観光地として整備しようと新温泉、遊園地、動植物園を設置、また阪急直属の少女歌劇団(宝塚歌劇団の母体)を結成したが、1922 年、この近接地に野球場、テニス場、陸上競技場を併設したスポーツセンターをオープンさせた。2 年後の 1924 年、日本初のプロ野球チーム日本運動協会(芝浦協会)が関東大震災の影響で運営が困難になり解散したのを受けて、その選手の受け皿として宝塚運動協회를結成。この球場を舞台に活動を行った。

阪神電気鉄道(阪神)は、全国中等学校優勝野球大会(現・全国高等学校野球選手権大会)の会場であった鳴尾球場が手狭になると、沿線の西宮市武庫川の埋立地に、1924 年東洋一の規模を誇る阪神電車甲子園大運動場(甲子園球場)を完成させ、その後、隣接地にスポーツ施設や娯楽施設を次々に整備していった。1929 年には、甲子園南運動場と阪神パーク、1930 年には甲子園ホテルがオープン、さらに室内運動場、水族館、代プールが完成、さらに 1937 年には、観客席のあるセンターコートを含む 100 面のコートを有する国際庭球場も建設している。また、球場付近の埋立地は、通勤客を想定した郊外住宅地が建設されていった。

一方、野球場と住宅地開発とうまく調和するように想定した開発が、近鉄の前身の一つである大阪鉄道が、沿線の藤井寺に住宅地と遊園地を併設した藤井寺球場であった。球場は、1927 年に完成し、収容人員は 7 万人とうたわれた。この球場を挟んで周囲には、上下水道・電灯・電話等の「文化的施設」が完備した勤労者向けの新興住宅地が建設されていった。

ところで、郊外に延びた私鉄網は、大阪郊外の都市基盤を整備していったが、同時に、大阪市の人と富を大阪市の外に持ち出す装置にもなった。大阪郊外の高級住宅地は、灘、西宮、芦屋、宝塚など、ほとんどが大阪市外にある。これは 23 区内にも高級住宅地を持つ東京と大きく異なる。大阪は富だけでなく、1970 年代以降人口を減少させていく。1970 年に 295 万人あった人口が 1999 年には 247 万人となり 1930 年当時の人口に戻ってしまった。

15 京阪電気鉄道

京阪電気鉄道(京阪、京阪電鉄)は、大阪府・京都府・滋賀県に路線網を持つ関西大手 5 私鉄のひとつだが、関西以外では知名度が低く、プロ野球ファンの間では、関西大手 5 私鉄の中で唯一プロ野球の球団を持っていたことがないことで知られている。また、京阪自身は京都市営地下鉄東西線に乗り入れているが、関西大手 5 私鉄の中で唯一他の鉄道会社からの乗り入れがない会社でもある。しかし、一昔前まで日本初となる技術やサービスが多かったなど特徴のある私鉄でもあった。

第一次世界大戦から 1920 年代にかけ、京阪電鉄は、関西私鉄のなかで最も、野心に満ち溢れた巨大企業であった。京阪は、1910 年に大阪と京都を結ぶインターアーバンとして始まるが、1920 年代にかけ、岡崎邦輔(第 3 代)・太田光瀧(第 4 代)と 2 人の社長の下で、立憲政友会との関係をバックに大幅な拡張政策を採り、近畿一円に一大電力コンツェルンを形成していった。当時は、電力会社が戦時統制によってブロック化・専業化される以前であり、電鉄会社の電力事業経営、電力会社の電鉄事業経営が珍しくなかった。

鉄道事業においても、1920 年代には、淀川右岸の新京阪鉄道(現、阪急京都本線)の建設や、奈良電気鉄道(現、近鉄京都線)・阪和電気鉄道(現、JR 西日本阪和線)への関与、和歌山(和歌山軌道線)への進出など、積極的な拡張策を展開していた。京阪はまさに、関西を代表する巨大企業であった。

京阪本線は、1910 年天満橋～五条間が開業。京都・大阪側ともに開業時は中心部に駅を設けることができず、後に延伸。京都側の五条～三条間は、1915 年京都市が市電用に取得した特許を利用して建設され、京都市から京阪が借り入れる形で延伸したが、大阪側は開業から半世紀あまりを経た 1963 年ようやく淀屋橋への乗り入れを果たした。

ところで、京阪本線は、阪神と同様、軌道特許で開業したため、カーブが多く、線路の移設などによる改良が重ねられたが、「京阪電気鉄道カーブ式会社」と揶揄されるなど高速性に欠けていた。また、阪神間における阪神と阪急の激しい乗客獲得競争を見て、京阪本線に対して同じ事が起こらないよう、京阪自身で、淀川右岸に高速鉄道を敷設する計画をたて、当時鉄道院にいた五島慶太の介入もあり、免許が認められると、その敷設を行うための子会社として新京阪鉄道が設立された。

新京阪鉄道は、1928 年に天神橋駅(現、天神橋筋六丁目駅)～西院駅間を開業。しかし、1929 年に起きた世界恐慌は、既に金融恐慌のおかげで深刻な状態にあった日本経済に決定的な打撃を与え、好況を背景として社債や借入金で規模拡大を図ってきた新京阪鉄道とその親会社である京阪電気鉄道にも多大な影響を与え、京阪グループ全体の負債は当時の金額にして実に 1 億円(なお当時、省線電車の初乗り運賃が 5 銭であった)にも達するという、恐るべき状況を招く事となった。

特に新京阪鉄道は京阪間の新線建設に莫大な投資をした上、沿線が人口過疎地域であるため営業は芳しくなく、負債整理と人員削減の目的で京都地下線の工事を残したまま、1930 年には京阪電気鉄道本体へ吸収合併され、新京阪線となった。新京阪鉄道は、将来名古屋方面までの路線延長を計画(名古屋急行電鉄)していたが、これも恐慌の影響で立ち消えとなった。

奈良電気鉄道(奈良電)は、京阪と大阪電気軌道(大軌、近鉄の前身)との合併会社で、京都と奈良を結ぶインターアーバンとして 1928 年開業。全通時より大軌の奈良線・畝傍線(現、橿原線)と相互直通運転をしていた。京阪とは、1945 年に奈良電が京阪に 1947 年から京阪が奈良電に乗り入れ相互乗り入れとなった。1963 年奈良電を近鉄が合併、近鉄京都線となるが、1968 年架線の電圧変更にともない、京阪にとって他私鉄との唯一の乗り入れ線である近鉄京都線との相互直通運転を廃止、他私鉄との乗り入れはなくなった。

16 京阪電鉄と京阪グラウンド

阪和電気鉄道(阪和、阪和電鉄)は、従来南海鉄道南海本線のみが通じていた大阪 - 和歌山間に平行する新しい高速電気鉄道として 1926 年に設立され(路線免許交付は 1923 年)、1929 年開業、1930 年全通。京阪は、1922 年電力会社として和歌山県内の有力電力会社であった和歌山水力電気(軌道事業も含む)を買収していたため、この延長線上で、阪和電鉄に資本参加、主導権を握った。ただし、京阪は、恐慌の影響による再建のため、1930 年和歌山地区の電力事業と軌道事業を合同電気に譲渡している。

阪和電鉄は開業当初より、狭軌鉄道の電車としては当時日本最大級の、強力な全鋼製電車を投入し、高速運転を実施した。大出力モーターを装備した大型電車によって線形の良好な高規格新線で高速運転を行う、という米国のハイスピード・インターアーバン(高速都市間連絡電車)流のコンセプトは、1928 年に開業した新京阪と共通のものである。

米国のインターアーバンは自動車におされてすでに衰退期に入っていたが、シカゴ都心への直通のために、線形や車両規格の改善を図ったノースショアー線、サウスショアー線など、大都市近辺の路線を中心に路線や車両の高規格化を行って生き残りを図るケースがあり、これを見習ったものと考えられる。

以後、1930 年代を通じて阪和・南海の両社は大阪 - 和歌山間直通の優等列車を頻発させて覇を競ったが、和歌山は京都や神戸に比して都市規模が小さいことから、両社は少ない直通客を取り合うことにもなり、結果的に後発の阪和電鉄は営業不振に陥り、京阪が資本撤退、1940 年、阪和電鉄は南海に吸収合併され、同社「山手線」となり、1944 年、戦時買収により国有化、国有鉄道阪和線となった。

一方、京阪電気鉄道本体も、第二次大戦中の 1942 年電力統合政策により電力事業を関西配電に譲渡(現在は関西電力が継承)。さらに、1943 年には陸上交通事業調整法に基づき、阪神急行電鉄(阪急)と合併、京阪神急行電鉄となる。戦後分離するが、このとき新京阪線は、阪急京都線として阪急に残ることとなり、京阪は、もとの淀川左岸の路線での再発足となった。これらの経験が、他の関西大手私鉄と比べて事業の多角化に慎重で、本業を重視する傾向につながったともいわれる。

ところで、京阪本線の沿線開発と旅客誘致のために、香里に住宅地を開発し、枚方には遊園地を開設したが、1922 年には、沿線の寝屋川付近に、陸上競技場や野球場が併設された京阪グラウンド(地名から寝屋川グラウンドともいわれた)を完成させ、1924 年の第 10 回全国中等学校野球大会の大阪大会はこの京阪グラウンドで開かれた。

この年の本大会は新しく完成した阪神甲子園球場で行われ、初の本格的野球場の出現に、京阪も、本格的野球場に改装することも考えられたが、運輸本業に関して建設拡張のさなかであったので、運動場に関する拡充整備の問題は見送られた。

京阪は、関西大手 5 私鉄の中で唯一プロ野球の球団を持ったことがないが、計画までには至らなかったものの、この京阪グラウンドを活用整備したプロ野球参入構想があったといわれる。日本職業野球連盟が生まれる前、阪急の小林一三が、構想した関西電鉄リーグには、阪急、阪神のほか京阪グラウンドを有するこの京阪電鉄と近鉄の前身のひとつで藤井寺球場を所有していた大阪鉄道の 4 社で、南海は含まれてはいなかった。

京阪グラウンドは、1942 年日本住宅営団に宅地として売却されているため、京阪電鉄がプロ野球参入を構想したとすら、日本職業野球連盟ができる前の電鉄リーグ構想のときか、同連盟ができた前後のことと思われる。戦後の 2 リーグ分立時ではないことだけは確かである。

17 中百舌鳥と南海ホークス

京阪系の阪和電気鉄道と熾烈な乗客獲得競争を行っていた南海鉄道(南海)は、同じ関西の電鉄会社である阪急社長小林一三からの勧めがあり、さらにその後阪神電鉄からの後押しもあって、1938年春に球団を結成。1936年日本職業野球連盟が結成され、関西では阪神と阪急の電鉄2社が球団が参加したが、この2社は他の関西私鉄各社にも球団を作ってもらい、関西地区では電鉄対抗戦で職業野球を盛り上げていこうという考えであった。

そもそも南海には沿線開発の一環として、大阪堺市の中百舌鳥に大運動場をつくる計画があった。これは1936年の創業50年を記念した行事として持ち上がった計画で、テニスコートや野球場、陸上競技場などを建設しようというものであった。いわば、関西の私鉄各社が沿線開発でそれぞれ手がけていた運動場建設の南海版なのだが、敷地面積が約3万坪と広大で、その規模は東洋一を目指していた。

しかしその後、日本の社会情勢が戦時体制に移行しはじめたため、この壮大な計画はテニスコートや野球場が一部完成しただけで、未完のままに終わっていた。南海が球団の設立に動いた動機のひとつには、やはりこの運動場計画があった。建設した大運動場の球場に本拠地球団をつくれば、球場というハードに球団というソフトが完備する。しかし実際に中百舌鳥に球場が完成したのは1939年、球団設立の1年後だった。

球団を結成した南海はすぐに日本職業野球連盟に加盟を申し込んだが、1938年の春季リーグはテスト参加、秋季からは正式に加盟し9球団総当たり戦に参加する。南海は戦前では最後に連盟に加盟した球団で、最初は「南海」軍と名をのっていた。中百舌鳥球場が翌年6月完成。しかし、中百舌鳥球場での興行は観客動員が伸びず、南海の公式戦は西宮球場や甲子園で行われることが多かった。結局この球場は南海の練習用の球場としての意味合いが強くなっていく。

中百舌鳥球場はパツとしなかったが、同じ年、六大学のスター、法政大学の鶴岡一人が入団、即主将となり、ホームラン王を獲得。待望の花形選手であったが、翌年軍隊に入隊しまった。

1944年親会社南海鉄道が陸上交通事業調整法(鉄道統制令)により関西急行と合併、近畿日本鉄道となり、球団名が近畿日本と変更された。ところで、なぜ、「近鉄」ではなく「近畿日本」なのかといえば、近畿日本鉄道の発足直後は「近鉄」ではなく「近日」「近畿日本」と称していたことによる。これは、元々滋賀県の近江鉄道が「近鉄」(おうてつ)の略称を使用していたため、誤解を防ぐ観点から使用しにくかったためとされる。しかし「近鉄」の愛称が早くから使われるようになり、1949年に発足した近畿日本鉄道出資の球団は「近鉄パールス」を名乗った。

1944年10月職業野球は一旦活動を停止。翌年戦争が終了すると、職業野球連盟はプロ野球という形で復活し、球団名を近畿グレート・リングと改称する。この球団名は、大いなる鉄輪という意味で、親会社近畿日本鉄道を意味していた。1946年プロ野球復活の最初のシーズン。颯爽と登場したグレート・リングは、観客の米兵たちに人気となった。グレート・リングは、当時の米兵のスラングで巨大な女性器を表す言葉だったのだ。

米兵たちに下品な意味で人気が出てしまったグレート・リングだが、試合は強かった。グレート・リングは、戦後の早い時期から球団の再建に着手していたため、当時の8球団の中では戦力が整っていた。鶴岡一人も、プレーイングマネージャーとして復帰、その結果、戦後最初の公式戦優勝を飾る。これは球団創設以来の初優勝であった。戦前は、後発球団のハンディがあったが、戦争で全球団がゼロからの出発となり、すんなり強豪球団の一角に納まった。1947年近畿日本鉄道から旧・南海鉄道が分かれ南海電気鉄道(南海電鉄)となったため、球団名を南海ホークスと改称。そして、1948年には2度目の優勝を飾った。

そしてその年のオフ、読売(巨人)によるエース別所の引き抜き事件がおこった。この事件をきっかけに南海は、反読売となり、2リーグ分立のときは、反読売にたち、近鉄を誘い阪急とともにパ・リーグに加盟している。

18 大阪スタジアムと南海ホークス

1948 年の戦後 2 度目の優勝を飾ったとき GHQ 経済科学局長・マーカット少将が南海球団の松浦竹松社長に「ホームタウン・ホームグラウンドはどこか」と問うと松浦は「大阪府が本拠地であるが、自前のグラウンドがないので、甲子園を使わせていただいている」と答え、マーカットは自前のグラウンドを建設してもいいと提案。

そこで、これまで公式戦を開催したことのなかった大阪市に目をつけて、南部の最大の繁華街である南海難波駅前にあった専売局の工場跡地に建設することになった。ちなみに同じ大阪を拠点とする太陽ロビンスも北区の旧関西相撲協会の国技館跡を建設候補地に上げていたこともあった。しかし、阪神や阪急の本拠地のある西宮市(兵庫県)と競合する恐れから断念した経緯もある。

2 リーグ分立の 1950 年 9 月、工期わずか 8 ヶ月の突貫工事で完成した大阪球場は正式には大阪スタジアムといわれる。戦災後の復興期にあり、粗末なバラック建物ばかりがひしめき合っていた大阪市内の中心部で本格的な鉄筋コンクリート造りの大規模建築として完成した大阪球場は当時「昭和の大阪城」とたたえられた。

建設当初はグラウンドの両翼 83 メートル、中堅 115.8 メートル。副収入を得るため、日本の球場では初めて観客席下に多数のテナントを入居させるスペースを設けた。この空間確保と、狭い敷地に極力多くの客席を設けるという 2 つの目的によってスタンドを急傾斜に設計したことから「すり鉢球場」と言われ、そそり立つスタンドにより打球音が独特の反響を残すことは選手の間でも知られていた。特に内野席の傾斜は酔っ払いが足を滑らせてスタンド下まで転げ落ちたという逸話まで残したほどである。

1951 年に関西地区の球場で初めて夜間照明設備を設置し同年初ナイターを実施(南海×毎日戦)。また内野スタンドに日本初のボックス席を設けたのもこの球場である。1950～60 年代前半は鶴岡一人監督率いる南海の黄金期で、毎年のように優勝争いを繰り広げており、当時の関西では南海は阪神を凌ぐ人気球団であった。

しかしやがてテレビ野球中継が本格化すると、セ・リーグの巨人戦中心の中継ゆえ南海の人気は落ちて行き、大阪球場の観客動員数は低迷を極めるようになった。球場を管理していた大阪スタジアム興業の社史には、大阪球場の年間観客動員の実数が球場創立以来、南海球団最終年の 1988 年まで一度も 50 万人を超えることがなかったことが記されている。(公式発表上では 1988 年の 91 万 5 千人が最多であった。)

大阪球場は、南海のメイン球場だったが、1957 年までは近鉄も本拠地として使用した。また 1979、1980 年に近鉄がパ・リーグ連覇し日本シリーズに出場した際、当時主な本拠地であった日本生命球場の最大観客収容人数がシリーズ開催基準の 3 万人以上に満たず、もう一つの本拠地であった藤井寺球場も当時ナイター照明設備がなかったため近鉄はやむを得ず両年とも大阪球場を借りて開催した。

他に 1953、54 年にセ・リーグの洋松ロビンスの本拠地(1951、52 年も準本拠地として使用)、また阪神も 1956 年甲子園にナイター照明設備が完成するまで準本拠地として使用した。また球場のスタンド部分にはウインズ難波(中央競馬の場外馬券売場)のほかアイススケートリンク、卓球場、文化センター、などが設置されており、野球を核とした複合施設として利用された。

鶴岡監督が 1968 年を最後に勇退。1969 年は飯田徳治が監督に就任したが、投手陣にケガ人が続出したこともあって 2 リーグ分立後初の最下位に転落。飯田は 1 年で辞任し、後任には選手兼任で野村克也が就任。野村はヘッドコーチにドン・ブレザーを招聘し、現在の ID 野球の原点となる「シンキング・ベースボール」をスローガンとした。

野村時代はリーグ優勝は 1973 年のみだったが、6 度の A クラス入りと安定した成績を残した。しかし 1977 年シーズン終盤に野村が解任されると後を追うように江夏豊・柏原純一もチームを去り、チーム力が大きく低下する。1978 年、広瀬叔功監督が就任。野村カラーの一掃を目指し、「泥まみれの野球」を標榜するも門田博光のアキレス腱断裂などもあり、6 位、5 位と低迷。

1980 年にはドカベン香川伸行が入団し、序盤は首位争いを演じるも結局は最下位に低迷、広瀬は退陣。1983 年にはかつてのスター穴吹義雄が二軍監督から昇格。1984 年には阪急や近鉄と首位争いを演じるも終盤に 10 連敗を喫し、優勝戦線から脱落、さらにその年のオフにはスター候補として期待を集めていた久保寺雄二が急死するアクシデントもあり、長期低迷には歯止めがかからず、1988 年にダイエーへの売却が決定した。

19 南海電気鉄道

南海電気鉄道は、難波から和歌山・関西空港・高野山などを結ぶ関西大手 5 私鉄のひとつで、純民間資本としては現存する日本最古の私鉄とされる。1884 年に大阪堺間鉄道として設立され、1885 年に難波～大和川(のちに廃止)間を開業した阪堺鉄道を始まりとしている。1889 年堺と和歌山を結ぶ紀泉鉄道が計画され、1891 年紀阪鉄道が発足、両者が合併して、1895 年南海鉄道となった。1898 年に阪堺鉄道が南海鉄道に吸収合併され、1903 年には難波～和歌山市間全通となる。これが南海本線である。

1922 年大阪高野鉄道を合併し、南海鉄道高野線とする。堺から高野山を目指し、高野鉄道が 1898 年に大小路(現、堺東)～狭山間を開業、その後、南は長野(現、河内長野)駅まで延び、北は道頓堀(現、汐見橋)駅まで延伸され大阪市内乗り入れを果たすが、当初の経営は思わしくなく、事業を継承した高野登山鉄道の手で路線延長が図られることになった。

高野登山鉄道は、1915 年に汐見橋～橋本間を開通させ大阪高野鉄道と社名変更。その後、南海鉄道に合併し、1925 年に推出(現、高野下)駅まで開通した。高野下駅以南は高野山電気鉄道によって建設され、1928 年高野下～神谷(現、紀伊神谷)間が開業、翌年極楽橋駅まで開業し全通した。

1930 年に南海本線に並行する形で京阪系の阪和電気鉄道(阪和電鉄)が開通すると、南海鉄道との間で列車のスピードアップ・割引切符による運賃のダンピングなど、激しい競争が繰りひろげられることになる。京阪が手を引くと阪和電鉄は 1940 年に南海鉄道に合併して山手線となり、1944 年には戦時買収によって国有化され、阪和線となった。

南海鉄道は 1944 年に関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となるが、終戦後の 1947 年、高野下～高野山間を運営していた高野山電気鉄道へ旧・南海鉄道の路線を譲渡する形で南海電気鉄道が発足した。高野山電気鉄道が戦後、南海が分離独立する際の受け皿会社となった。

南海電鉄高野線は、真言宗の霊地高野山への足であり、終点の極楽橋駅からは鋼索線に連絡している。また大阪への通勤・通学路線でもある。かつては、本線である現在の南海本線に対して支線的存在だったが、泉北ニュータウンをはじめとする沿線の宅地開発が進むにつれ、南海本線と並ぶ路線となる。高野線の起点は汐見橋駅だが、現在は高野山方面へ行く全ての列車が難波駅から発着しており、本来の高野線である汐見橋～岸里玉出間・通称汐見橋線は支線扱いになっている。

一方、南海本線は、大阪・和歌山間の都市間輸送と関西国際空港へのアクセスを担っている路線で、どちらも JR 西日本とは競合関係にある。かつては、南海電気鉄道の「本線」として中心的路線だったが、現在では、1980 年代に沿線の宅地開発で輸送量が伸びた「高野線」と同格扱いになっている。

20 南海電気鉄道と南海ホークス

南海電鉄は、1960年代重大事故が相次ぎ経営が傾いた時期があった。1968年、外部重役から社長に招かれ再建にあたったのが川勝博であった。川勝は、難波駅の大改装を初めとする事業を精力的に推進し、南海電鉄中興の祖といわれる。

同年、南海ホークスのオーナーとなり、死去するまで、ずっとオーナーで続けた。野村克也監督兼任選手を大事にしていたことでも有名。同じ時期(1970)に監督となり、電鉄・球団ともに困難な時代に、野村が率いる南海ホークスが優勝(1973)したことで、川勝南海にも明るい希望が見えた。だが、その後、野村の監督解任(1977)を決めたのも川勝であった。

ホークスの売却の話は、社内外に少なくなかったが、グループの象徴としてホークスが活躍することを最後まで願っていたとされる。晩年、難波再開発に絡み球団売却の話が出たときでも「儂(わし)の目の黒い内は絶対に売らん!!」と頑なまでに球団を保有し続けた。しかし結局は目が白くなってから球団は身売りされた。

ところで、川勝が全く球団の売却を考えていなかった訳ではない。売却案、本拠地移転案、近鉄球団との合併案など様々な可能性が早くから検討されていた。売却の場合の引き受け企業としては、来島どっく、ダイエーなどの名前が挙げられていた。

ホークスの売却にあたっては、南海電鉄にとっては「関西国際空港の開港に向けての数々の大事業をやり遂げていかなければならず、特に新空港の玄関口にふさわしい難波周辺の街づくりを進めていくことが最重要課題」であるとされた。ところが、関西国際空港(関空)も難波の再開発も思惑どおりには進まなかった。ホークスが売却された1988年はバブルの最盛期だったが、関空が開港した1994年にはバブルはとくに崩壊していた。

1990年前後、関空とスカイゲートブリッジで隔てた、泉佐野市の対岸地域に50棟を越す超高層ビルや百貨店などを建てる計画が立てられたが、バブル崩壊後、次々と計画が凍結され、広大な敷地(造成地)の大部分が空白地帯となった。

一方、難波駅の再開発もなかなか進まず、ホークスのなくなった大阪球場は、かつて、本拠地としていた近鉄が準本拠地として年間10試合程度使用した。一応、関空の開港に備えて難波地区の再開発計画が持ち上がり1991年に野球場としての機能を終えるが、その外観をそのまま生かして住宅展示場「なんば大阪球場住宅博」として利用された。

大阪球場の解体が決まったのは1998年になってからで、2003年10月に商業施設「なんばパークス」がようやく完成。なんばパークス内にはかつて大阪球場のピッチャーズプレートとホームプレートであった位置に記念のモニュメントが設置され、上階に「南海ホークスメモリアルギャラリー」という展示コーナーが設置されている。
